

一 般 会 計

平成29年度決算の状況

まえがき

平成29年度の国の経済動向は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いています。また、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費及び民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。こうした状況のなか政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」を取りまとめました。雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果等もあって、平成29年度の景気は緩やかな回復に向かうこととなりました。物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により前年比で上昇し、平成29年度の国内総生産の実質成長率は1.6%、名目成長率は1.7%となっています。

このような状況のなか、合併11年目となる平成29年度みやま市決算は、「みやま市ならではの」の特性を活かした取組みを推進し、地方創生の実現に向けた施策へ積極的に投資することにより、本市が抱える少子高齢化・過疎化、減災・防災対策など直面する課題に取り組むものとしています。特に、「安全・安心なまちづくり」、「健全な子ども達の育成」、「健康・医療・福祉の充実」「農漁業と地場産業の振興」の4つの分野に重点を置いています。この結果、一般会計の歳出決算額は、188億6,668万円となっています。

具体的には、「安全・安心なまちづくり」では、平成30年度稼働に向け、生ごみ・し尿・汚泥メタン発酵発電施設（バイオマスセンター）の建設に本格着手しました。また、みやま市総合市民センター（仮称）基本計画の答申を受け、瀬高公民館及び周辺を建設地とし、事業に着手しました。さらに、老朽化した下楠田団地建て替えのため、高木団地跡地に16戸の公営住宅建設を行いました。その他上庄雨水ポンプ場の設備改修工事、消防団車両購入や学校に防犯カメラを設置するなど、安全・安心の環境づくりを推進しました。また、子育て世帯・新婚世帯家賃補助や第3子以降出産祝金、コミュニティバス運行事業などのソフト事業も積極的に推進しています。

続いて、「健全な子ども達の育成」では、学校での様々な問題に対し、社会福祉などの専門的知識を用いて支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置や中学校35人学級制のための特別教員配置などソフト事業に重点を置き、積極的な推進を図っています。また、引き続き中学校3年生までを医療費助成の対象とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。さらに、放課後児童クラブや病児・病後児保育の充実など健全でたくましい子ども達の育成に寄与しました。

次に「健康・医療・福祉の充実」では、高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納助成を行いました。平成29年度より、対象年齢を80歳から70歳へ引き下げるなど制度の充実を図りました。障害者施策については、就労支援事業の充実を図るなど障害福祉サービスの推進を図っています。

次に「農漁業と地場産業の振興」では、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、道の駅みやまに農村チャレンジショップを建設しました。また、プレミアム商品券発行事業等により地元商店街の活性化を支援しています。観光では、「九州オルレみやま・清水山コース」で各種イベントを開催し、市内外の観光客誘客、市のPRを積極的に行いました。

経済の好循環が更に進展し、日本経済は雇用・所得環境が引き続き改善すると見込まれていますが、人口の減少傾向や高齢化の進展が顕著となっている本市では、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策の着実な推進を図り、人口減少に歯止めをかけることなど、今後もみやま市が直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

決 算 の 概 要

平成29年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	19,509,241,362	18,866,680,928	30,089,000	612,471,434	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,464,435,575	6,303,864,372	0	160,571,203
	後期高齢者医療	626,097,797	623,546,007	0	2,551,790
	介護保険事業勘定	5,019,879,093	4,851,647,267	0	168,231,826
	介護サービス事業勘定	19,089,986	16,544,838	0	2,545,148
	公共下水道事業	387,938,399	381,446,111	0	6,492,288
	農業集落排水事業	53,538,293	50,872,294	0	2,665,999
	生活排水処理事業	442,538,044	437,508,057	0	5,029,987
	用 地	87,784	0	0	87,784
	計	13,013,604,971	12,665,428,946	0	348,176,025
合 計	32,522,846,333	31,532,109,874	30,089,000	960,647,459	

平成29年度みやま市一般会計決算における主要な施策の成果

I 決算規模・収支の状況

平成29年度一般会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

歳入 19,509,241千円 (前年度 19,244,672千円)

歳出 18,866,681千円 (前年度 18,560,399千円)

歳入歳出差引額(形式収支)は642,560千円となり、翌年度に繰り越すべき財源の30,089千円を差し引いた実質収支は、612,471千円(前年度580,012千円)になります。

II 歳入の状況

歳入総額は、19,509,241千円で、前年度と比較すると264,569千円(1.4%)増加しています。

【 歳 入 内 訳 】

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 A-B (C)	増 減 率 %
1 市 税	3,683,119	18.9	3,546,846	18.4	136,273	3.8
2 地 方 譲 与 税	211,043	1.1	210,872	1.1	171	0.1
3 利 子 割 交 付 金	5,703	0.0	3,125	0.0	2,578	82.5
4 配 当 割 交 付 金	14,748	0.1	10,204	0.1	4,544	44.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,593	0.1	6,776	0.0	8,817	130.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	620,855	3.2	626,178	3.3	△ 5,323	△ 0.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,766	0.1	12,357	0.1	409	3.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,406	0.4	56,119	0.3	21,287	37.9
9 地 方 特 例 交 付 金	14,080	0.1	12,788	0.1	1,292	10.1
10 地 方 交 付 税	5,984,213	30.7	6,279,892	32.6	△ 295,679	△ 4.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,013	0.0	8,829	0.0	△ 816	△ 9.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	175,176	0.9	177,927	0.9	△ 2,751	△ 1.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	216,162	1.1	201,632	1.0	14,530	7.2
14 国 庫 支 出 金	2,932,624	15.0	2,742,415	14.2	190,209	6.9
15 県 支 出 金	1,677,406	8.6	1,794,273	9.3	△ 116,867	△ 6.5
16 財 産 収 入	48,889	0.2	150,513	0.8	△ 101,624	△ 67.5
17 寄 附 金	124,963	0.6	159,594	0.8	△ 34,631	△ 21.7
18 繰 入 金	666,538	3.4	667,036	3.5	△ 498	△ 0.1
19 繰 越 金	684,273	3.5	802,389	4.2	△ 118,116	△ 14.7
20 諸 収 入	194,602	1.0	263,268	1.4	△ 68,666	△ 26.1
21 市 債	2,141,069	11.0	1,511,639	7.9	629,430	41.6
合 計	19,509,241	100.0	19,244,672	100.0	264,569	1.4

1款 市 税

市税の収入額は3,683,119千円で、徴収率は96.2%です。税目別では、個人市民税が1,295,458千円、法人市民税が155,048千円、市民税合計で1,450,506千円の収入です。固定資産税は土地551,903千円、家屋835,985千円、償却資産495,473千円で、交付金5,860千円と合わせて1,889,221千円の収入です。軽自動車税は138,102千円、市たばこ税は205,256千円の収入です。

徴収については税の公平の確保のため、滞納者に対する電話催告や訪問徴収を行いました。納付のない滞納者については、不動産や給与・預貯金等の差押、更には、搜索による動産差押から公売会・ネット公売を行うなど、滞納処分に努めました。今後も十分に調査検討して、徴収に努めます。

【 市 税 の 収 入 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴収率 (B)/(A) ×100	調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(B)-(D) (E)	(E)/(D) ×100
I 普 通 税	3,829,976	3,683,085	96.2	3,707,484	3,546,800	95.7	136,285	3.8
1 市民税	1,496,394	1,450,506	96.9	1,471,377	1,421,236	96.6	29,270	2.1
(1)個人分	1,338,417	1,295,458	96.8	1,333,488	1,286,130	96.4	9,328	0.7
(2)法人分	157,977	155,048	98.1	137,889	135,106	98.0	19,942	14.8
2 固定資産税	1,983,510	1,889,221	95.2	1,898,336	1,794,254	94.5	94,967	5.3
(1)純固定資産税	1,977,650	1,883,361	95.2	1,891,883	1,787,801	94.5	95,560	5.3
(ア)土地	579,534	551,903	95.2	563,936	532,911	94.5	18,992	3.6
(イ)家屋	877,838	835,985	95.2	867,053	819,352	94.5	16,633	2.0
(ウ)償却資産	520,278	495,473	95.2	460,894	435,538	94.5	59,935	13.8
(2)交付金・納付金	5,860	5,860	100.0	6,453	6,453	100.0	△593	△9.2
3 軽自動車税	144,816	138,102	95.4	140,273	133,812	95.4	4,290	3.2
4 市たばこ税	205,256	205,256	100.0	197,498	197,498	100.0	7,758	3.9
5 特別土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
II 目 的 税	34	34	100.0	46	46	100.0	△12	△26.1
1 入 湯 税	34	34	100.0	46	46	100.0	△12	△26.1
計	3,830,010	3,683,119	96.2	3,707,530	3,546,846	95.7	136,273	3.8

(1) 市民税課税状況

(平成 29 年度現年課税分)

区 分	調 定 額 円	均 等 割 円	所得割額 法人税割額 円	納 税 義 務 者 数				
				均等割 及び 所得割 人	均等割 の み 人	所得割 の み 人	計 人	
個 人		1,281,643,350	51,531,000	1,230,112,350	14,750	2,427	—	17,177
	退職所得	11,619,700	—	11,619,700	—	—	—	—
	計	1,293,263,050	51,531,000	1,241,732,050	14,750	2,427	—	17,177
法 人	155,437,700	58,304,900	97,132,800	336	329	4	669	
合 計	1,448,700,750	109,835,900	1,338,864,850	15,086	2,756	4	17,846	

(2) 固定資産税課税状況

(平成 29 年度現年課税分)

区 分	土 地 円	家 屋 円	償却資産 円	計 円
調 定 額	552,854,109	837,425,229	496,326,362	1,886,605,700

(3) 平成 29 年度概要調書 (平成 29 年 1 月 1 日)

区 分	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土 地	13,819 人	88,192 筆	77,946,504 m ²
家 屋	13,742 人	23,274 棟	2,996,248 m ²
償却資産	586 人		

(4) 家屋の異動状況 (平成 29 年度課税分 平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分	家屋 (棟)	
新 築	165 棟	179 棟
増 築	14 棟	
減 失	152 棟	
差 引	27 棟	

(5) 軽自動車税課税状況 (平成29年度現年課税分)

種別	原動機付自転車				小型特殊自動車		軽二輪自動車 126cc～ 250cc	二輪小型自動車 250cc以上	合計 ①
	50cc以下	50cc～ 90cc	91cc～ 125cc	ミニ カー	農耕車	その他			
税額(円) 一台当りの	2,000	2,000	2,400	3,700	2,400	5,900	3,600	6,000	
台数(台)	2,436	122	204	32	2,684	96	362	655	6,591
調定額(円)	4,872,000	244,000	489,600	118,400	6,441,600	566,400	1,303,200	3,930,000	17,965,200

種別	軽自動車						合計 ②	総計 ①+②	
	初度検査年月	三輪	四輪貨物		四輪乗用				
			営業用	自家用	営業用	自家用			
一台当りの税額(円)	平成16年3月以前	4,600	4,500	6,000	8,200	12,900	合計 ②	総計 ①+②	
	平成16年4月から 平成27年3月まで	3,100	3,000	4,000	5,500	7,200			
	平成27年 4月以降 ※	軽課なし	3,900	3,800	5,000	6,900			10,800
		軽課1	1,000	1,000	1,300	1,800			2,700
		軽課2	2,000	1,900	2,500	3,500			5,400
軽課3	3,000	2,900	3,800	5,200	8,100				
台数(台)	平成16年3月以前	0	10	2,145	0	1,969	16,967	23,558	
	平成16年4月から 平成27年3月まで	0	31	3,334	1	7,835			
	平成27年 4月以降 ※	軽課なし	0	5	478	0			658
		軽課1	0	0	0	0			0
		軽課2	0	0	0	0			225
		軽課3	0	2	31	0			243
計	0	48	5,988	1	10,930				
調定額(円)	平成16年3月以前	0	45,000	12,870,000	0	25,400,100	120,983,900	138,949,100	
	平成16年4月から 平成27年3月まで	0	93,000	13,336,000	5,500	56,412,000			
	平成27年 4月以降 ※	軽課なし	0	19,000	2,390,000	0			7,106,400
		軽課1	0	0	0	0			0
		軽課2	0	0	0	0			1,215,000
		軽課3	0	5,800	117,800	0			1,968,300
計	0	162,800	28,713,800	5,500	92,101,800				

※初度検査年月が平成28年4月以降の軽自動車は平成29年度に限り、排ガスや燃費性能により軽課の適用を受けます。性能の程度により75%（軽課1参照）、50%（軽課2参照）、25%（軽課3参照）相当の減税となります。

(6) 市たばこ税課税状況 (平成29年度現年課税分)

区 分		売 渡 し 本 数	税率 (1000本につき) (円)	納税額 (円)
旧3級品 紙巻たばこ ※1	4月申告分	235,940	2,925	690,125
	5月以降申告分	1,712,280	3,355	5,744,699
	手持品分	41,630	430	17,893
旧3級品以外		37,780,940	5,262	198,803,303
計		39,770,790	—	205,256,020

※1 旧3級品の紙巻たばことは、専売納付金制度下において3級品とされていた紙巻たばこのことで、具体的には、「わかば」、「エコー」、「しんせい」、「ゴールデンバット (ボックスを除く)」、「ウルマ」、「バイオレット」の6銘柄のことで、

※ 売渡本数や納税額については、返還分を差し引いて計算しています。

(7) 入湯税課税状況 (平成29年度現年課税分)

宿 泊 者		日 帰 り		合 計	
人 数	納 税 額	人 数	納 税 額	人 数	納 税 額
人	円	人	円	人	円
266	18,620	501	15,030	767	33,650

※ 入湯税の税率は、入湯客1人1日につき、宿泊者が70円、日帰りが30円です。

(8) 徴収率の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	26	27	28	29
現年課税分	3,474,423	3,487,465	3,542,533	3,685,405
収 入 額	3,419,018	3,435,180	3,494,769	3,638,702
徴 収 率	98.4	98.5	98.7	98.7
滞納繰越分	176,925	176,981	164,997	144,605
収 入 額	47,867	56,189	52,077	44,417
徴 収 率	27.1	31.7	31.6	30.7
調定額計	3,651,348	3,664,446	3,707,530	3,830,010
収入額計	3,466,885	3,491,369	3,546,846	3,683,119
徴 収 率	94.9	95.3	95.7	96.2

(9) 滞納繰越額の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	26		27		28		29	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
現年課税分	55,405	4.8	52,284	△5.6	47,361	△9.4	46,699	△1.4
滞納繰越分	121,773	△2.0	113,405	△6.9	97,776	△13.8	95,231	△2.6
合 計	177,178	0.0	165,689	△6.5	145,137	△12.4	141,930	△2.2

(10) 滞納繰越額のうち主な税目ごとの内訳推移

(単位：千円、%)

年度 区分	26		27		28		29	
		割合		割合		割合		割合
個人市民税	53,468	30.2	48,766	29.4	45,490	31.3	41,943	29.5
法人市民税	2,250	1.3	2,227	1.4	2,539	1.8	2,650	1.9
固定資産税	115,951	65.4	108,849	65.7	91,053	62.7	90,846	64.0
軽自動車税	5,509	3.1	5,847	3.5	6,055	4.2	6,491	4.6
その他	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
合計	177,178	100.0	165,689	100.0	145,137	100.0	141,930	100.0

2 款 地方譲与税

(1) 地方揮発油譲与税

平成21年度からの道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改められました。揮発油に対して課され国税として徴収される揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税は地方揮発油譲与税として地方公共団体に譲与されます。総額の58%が都道府県及び指定都市に、残り42%が一般市町村に対し、それぞれ道路の面積及び延長で按分して譲与されます。譲与の時期は6月、11月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
61,152	61,594	△442	△0.7

(2) 自動車重量譲与税

国税として徴収される自動車重量税の収入額の407/1000に相当する額を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定されます。譲与の時期は6月、11月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
149,891	149,278	613	0.4

3 款 利子割交付金

県に納入される利子割額に相当する額から1%の事務費を控除した額の3/5を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
5,703	3,125	2,578	82.5

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割に1%の事務費を控除した額の3/5を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
14,748	10,204	4,544	44.5

5 款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割について、1%の事務費を控除した額の3/5が市町村に対して当該市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は3月の年1回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
15,593	6,776	8,817	130.1

6 款 地方消費税交付金

消費税は、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、うち地方消費税も1%から1.7%へ引き上げられました。地方消費税額のうち、1%分はその2分の1を人口及び従業者数により按分し市町村に交付され、地方消費税交付金の引上げ分0.7%分は、その2分の1を全額人口により按分し、市町村に交付されます。交付の時期は6月、9月、12月及び3月の年4回です。

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
地方消費税交付金(従来分)	336,184	336,634	△450	△0.1
地方消費税交付金(引上げ分)	284,671	289,544	△4,873	△1.7
計	620,855	626,178	△5,323	△0.9

7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場の利用1日当たりの定額で、ゴルフ場の所在する県が課するゴルフ場利用税について、税収の7割は、ゴルフ場が所在する市町村に交付されます。

交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
12,766	12,357	409	3.3

8 款 自動車取得税交付金

県税として徴収される自動車取得税から5%の徴収費を控除した額の70%相当額を市町村の道路の延長及び面積により按分し交付されます。

交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
77,406	56,119	21,287	37.9

9 款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されます。

交付の時期は、4月、9月の年2回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
14,080	12,788	1,292	10.1

10 款 地方交付税

地方交付税の総額は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の22.3%、地方法人税の全額と定められています。なお、普通交付税と特別交付税の財源比率は94対6とされています。合併算定替による影響などで前年度より大幅減となっています。

交付の時期は、普通交付税が4月、6月、9月及び11月で、特別交付税は12月及び3月です。

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
普通交付税	5,419,113	5,697,640	△278,527	△4.9
特別交付税	565,100	582,252	△17,152	△2.9
計	5,984,213	6,279,892	△295,679	△4.7

11 款 交通安全対策特別交付金

交通反則金に係る収入相当額等から郵便手数料相当額及び通告書送付費支出金相当額の合算額を控除した金額について、交通事故の発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を用いて都道府県及び市町村に交付されます。交付の時期は、9月及び3月の年2回です。

(単位：千円、%)

29年度	28年度	増減額	伸率
8,013	8,829	△816	△9.2

12 款 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものです。

【 1 項 負担金 】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
社会福祉費負担金	21,432	19,684	1,748	8.9
児童福祉費負担金	152,582	157,037	△4,455	△2.8
小学校費負担金	753	780	△27	△3.5
中学校費負担金	409	426	△17	△4.0
計	175,176	177,927	△2,751	△1.5

13 款 使用料及び手数料

使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもので、公営住宅の家賃などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがあります。

【 1項 使用料 】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
総務管理使用料	1,187	780	407	52.2
社会福祉使用料	1,912	1,876	36	1.9
保健衛生使用料	17,423	16,385	1,038	6.3
農業使用料	201	188	13	6.9
水産業使用料	7	0	7	皆増
道路水路使用料	11,786	11,458	328	2.9
駐車場使用料	8,693	9,700	△ 1,007	△ 10.4
公園使用料	267	360	△ 93	△ 25.8
住宅使用料	102,412	95,139	7,273	7.6
都市計画使用料	8	101	△ 93	△ 92.1
消防使用料	93	87	6	6.9
社会教育使用料	6,830	7,302	△ 472	△ 6.5
保健体育使用料	4,572	4,883	△ 311	△ 6.4
学校教育使用料	903	21	882	4,200.0
計	156,294	148,280	8,014	5.4

【 2項 手数料 】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
総務管理手数料	2	118	△ 116	△ 98.3
徴税手数料	2,479	2,678	△ 199	△ 7.4
戸籍住民基本台帳手数料	16,104	15,874	230	1.4
児童福祉手数料	32	47	△ 15	△ 31.9
保健衛生手数料	826	869	△ 43	△ 4.9
清掃手数料	39,590	32,869	6,721	20.4
農業手数料	213	261	△ 48	△ 18.4
土木手数料	2	1	1	100.0
都市計画手数料	477	259	218	84.2
住宅手数料	7	20	△ 13	△ 65.0
消防手数料	99	320	△ 221	△ 69.1
社会教育手数料	37	36	1	2.8
計	59,868	53,352	6,516	12.2

14 款 国庫支出金

市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合や国が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。法によって国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的又は財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する国庫委託金に分類されます。

(単位：千円、%)

		29年度	28年度	増減額	伸率
負担金	民生費	1,975,355	1,881,021	94,334	5.0
	衛生費	1,080	572	508	88.8
	災害復旧費	1,913	11,323	△ 9,410	△ 83.1
補助金	総務費	58,978	44,534	14,444	32.4
	民生費	299,835	284,845	14,990	5.3
	衛生費	201,629	230,563	△ 28,934	△ 12.5
	土木費	361,247	208,929	152,318	72.9
	消防費	0	13,102	△ 13,102	皆減
	教育費	17,117	51,615	△ 34,498	△ 66.8
委託金	総務費	207	177	30	16.9
	民生費	8,983	8,945	38	0.4
	土木費	6,280	6,479	△ 199	△ 3.1
	教育費	0	310	△ 310	皆減
計		2,932,624	2,742,415	190,209	6.9

15 款 県支出金

市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合や県が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。国庫支出金と同様に、その目的や性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）があります。

(単位：千円、%)

		29年度	28年度	増減額	伸率
負担金	民生費	904,627	860,261	44,366	5.2
	衛生費	429	368	61	16.6
	農林水産業費	18,690	22,950	△ 4,260	△ 18.6
	県事務移譲交付金	437	416	21	5.0
補助金	総務費	31	1,006	△ 975	△ 96.9
	民生費	284,139	166,986	117,153	70.2
	衛生費	12,695	5,706	6,989	122.5
	農林水産業費	300,743	596,292	△ 295,549	△ 49.6
	商工費	4,051	2,047	2,004	97.9
	土木費	67,300	49,360	17,940	36.3
	教育費	6,129	3,827	2,302	60.2
	災害復旧費	0	7,150	△ 7,150	皆減

委託金	総務費	71,891	73,106	△ 1,215	△ 1.7
	民生費	94	123	△ 29	△ 23.6
	土木費	5,911	4,675	1,236	26.4
	教育費	239	0	239	皆増
計		1,677,406	1,794,273	△ 116,867	△ 6.5

16 款 財産収入

財産収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入や基金から生じる運用収入である利子及び配当金収入があります。また市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う財産売払収入があります。

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
土地建物貸付収入	23,441	13,844	9,597	69.3
利子及び配当金	12,837	120,680	△ 107,843	△ 89.4
土地建物売払収入	1,960	9,706	△ 7,746	△ 79.8
物品売払収入	10,651	6,283	4,368	69.5
計	48,889	150,513	△ 101,624	△ 67.5

17 款 寄附金

市民や団体などから市が受ける金銭による寄附をいいます。用途が特定されない一般寄附金と、用途が特定される指定寄附金とがあります。なお、29年度のふるさと寄附金決算額は、106,039,020円（28年度：123,859,115円）と前年度比17,820,095円の減となりました。

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
一般寄附金	107,028	126,645	△ 19,617	△ 15.5
民生費寄附金	260	270	△ 10	△ 3.7
教育費寄附金	2,675	12,679	△ 10,004	△ 78.9
農林水産業費寄附金	15,000	20,000	△ 5,000	△ 25.0
計	124,963	159,594	△ 34,631	△ 21.7

18 款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用をするものです。他の会計から資金が移される場合を繰入、移す場合を繰出とといいます。

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
後期高齢者医療特別会計	38	36	2	5.6

介護保険事業特別会計	0	0	0	—
財政調整基金	350,000	400,000	△ 50,000	△ 12.5
減債基金	150,000	150,000	0	0.0
教育振興基金	6,500	0	6,500	皆増
まちづくり振興基金	80,000	70,000	10,000	14.3
福祉振興基金	0	0	0	—
農林水産業振興基金	0	0	0	—
企業誘致基金	0	0	0	—
地域雇用創出基金	0	0	0	—
環境衛生施設整備基金	80,000	47,000	33,000	70.2
災害対策基金	0	0	0	—
計	666,538	667,036	△ 498	△ 0.1

19款 繰越金

前年度の決算上の剰余金と翌年度に繰り越すべき財源をいいます。前年度決算の剰余金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの（実質収支）をいいます。

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
前年度繰越金	684,273	802,389	△118,116	△14.7

20款 諸収入

収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがあります。

【 1項 延滞金、加算金及び過料 】 (単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
延滞金	3,762	2,462	1,300	52.8

【 2項 市預金利子 】 (単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
市預金利子	19	23	△4	△17.4

【 3項 貸付金元利収入 】 (単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
中小企業融資預託金元利収入	100,000	100,000	0	0.0
災害援護資金貸付金元利収入	130	110	20	18.2

住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	—
計	100,130	100,110	20	0.0

【 4 項 雑 入 】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
滞納処分費	0	0	0	—
弁償金	38	46	△8	△17.4
違約金及び延滞利息	0	0	0	—
雑入	90,653	160,627	△69,974	△43.6
計	90,691	160,673	△69,982	△43.6

21 款 市 債

市が事業を行う場合の財源は、通常、地方税や地方交付税の一般財源のほか、国県支出金、分担金負担金等の特定財源をもって充てることとなりますが、これら以外に長期の借入資金をもって財源とするものが地方債（市債）です。

市債は市の借金ですからできるだけ少ないほうが望ましいと考えられますが、大規模な建設事業などを実施する場合、単年度の収入だけで賄うことは資金的に困難です。また世代間負担の公平性の観点からも、地方債制度の活用は有効な手段となります。

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率
市債	2,141,069	1,511,639	629,430	41.6

この内訳は、次のとおりです。

【 市 債 の 借 入 状 況 】

起債の目的		地方債計画上の区分等	借入額 (千円)	資金区分	利率 (%)	償還期間 〔据置〕
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	494,069	財政融資	0.04	20 (3)
	防災行政情報通信設備整備事業債	緊急防災・減災事業債	800	地方公共団体 金融機構	0.01	10 (2)
衛生債	上水道一般会計出資債	公営企業債	15,700	財政融資	0.50	30 (5)
土木債	道路橋りょう整備事業債	合併推進債	12,000	福岡銀行	0.34	10 (1)
	公営住宅整備事業債	公営住宅建設事業債	196,000	財政融資	0.40	25 (3)

消防債	防災行政情報通信設備整備事業債	緊急防災・減災事業債	600	地方公共団体 金融機構	0.01	10 (2)
	消防ポンプ車整備事業債	緊急防災・減災事業債	33,200	地方公共団体 金融機構	0.01	5 (1)
教育債	小学校給食施設空調整備事業債【繰越分】	補正予算債	1,900	財政融資	0.01	10 (2)
	中学校給食施設空調整備事業債【繰越分】	補正予算債	3,500	財政融資	0.01	10 (2)
過疎対策 事業債	コミュニティバス整備事業債	過疎対策事業債	34,400	財政融資	0.01	12 (3)
	新火葬場整備事業債	過疎対策事業債	88,100	財政融資	0.01	12 (3)
	バイオマスセンター整備事業債	過疎対策事業債	425,300	財政融資	0.03	12 (3)
	バイオマスセンター車両整備事業債	過疎対策事業債	173,700	財政融資	0.01	12 (3)
	道路整備事業債	過疎対策事業債	91,500	財政融資	0.01	12 (3)
	駅周辺整備事業債	過疎対策事業債	19,800	財政融資	0.01	12 (3)
	街路整備事業債	過疎対策事業債	22,100	財政融資	0.01	12 (3)
	スクールバス整備事業債	過疎対策事業債	7,400	財政融資	0.01	12 (3)
	特定排水処理施設事業債	過疎対策事業債	33,900	財政融資	0.01	12 (3)
	公共下水道事業債	過疎対策事業債	53,100	財政融資	0.01	12 (3)
	過疎地域自立促進特別事業債(ソフト分)	過疎対策事業債	87,100	財政融資	0.01	12 (3)
	総合市民センター建設事業債	過疎対策事業債	37,100	財政融資	0.01	12 (3)
	清水山荘改修事業債	過疎対策事業債	4,400	財政融資	0.01	12 (3)
	社会体育施設防災事業債	過疎対策事業債	25,400	財政融資	0.01	12 (3)
	道路整備事業債【繰越分】	過疎対策事業債	76,700	財政融資	0.03	12 (3)
	駅周辺整備事業債【繰越分】	過疎対策事業債	72,300	財政融資	0.03	12 (3)
農林水産業債	農村チャレンジショップ整備事業債	一般補助施設整備等事業債	44,500	財政融資	0.30	20 (3)
	農業水利施設整備事業債	防災対策事業債	86,000	地方公共団体 金融機構	0.30	20 (3)
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業債	500	財政融資	0.01	10 (2)
合 計			2,141,069			

※資金区分の「財政融資」は「財政融資資金」の略。

Ⅲ 歳出の状況

歳出総額は18,866,681千円で、目的別の決算額は次のとおりとなっています。

【目的別内訳】

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	増減額 A-B (C)	増減率 %
1 議会費	191,279	1.0	191,716	1.0	△ 437	△ 0.2
2 総務費	2,133,003	11.3	2,336,768	12.6	△ 203,765	△ 8.7
3 民生費	7,165,246	38.0	6,818,247	36.7	346,999	5.1
4 衛生費	2,102,771	11.1	1,917,798	10.3	184,973	9.6
5 労働費	21,132	0.1	11,241	0.1	9,891	88.0
6 農林水産業費	1,359,654	7.2	1,570,358	8.5	△ 210,704	△ 13.4
7 商工費	275,739	1.5	312,233	1.7	△ 36,494	△ 11.7
8 土木費	1,918,198	10.2	1,469,337	7.9	448,861	30.5
9 消防費	726,120	3.8	763,030	4.1	△ 36,910	△ 4.8
10 教育費	1,562,194	8.3	1,596,956	8.6	△ 34,762	△ 2.2
11 災害復旧費	4,660	0.0	34,323	0.2	△ 29,663	△ 86.4
12 公債費	1,406,685	7.5	1,538,392	8.3	△ 131,707	△ 8.6
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,866,681	100.0	18,560,399	100.0	306,282	1.7

IV 主要施策の成果

1 款 議会費

議会費は、予算額194,761千円に対し支出済額191,279千円です。

1 款 議会費 1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
194,761,000	191,279,399	0	3,481,601	0	0	0

● 市議会運営費

[目的]

地方公共団体に住民の意思を反映させるための「意思決定機関」として議会を設置しています。提案された議案や報告、請願や予算・決算に関すること、その他議会運営に関することについて、本会議及び常任・特別委員会並びに議会運営委員会を開催し、審議又は審査を行います。また、議会映像のインターネット配信及び議会だよりの発行等により、広く市民に議会の情報を伝え、開かれた議会運営を推進します。

[成果]

次のとおり実施しました。

・ 定例会及び臨時会

名称	会 期		本会議 日 数	傍聴者数
平成29年第2回定例会	11日	(6月13日～23日)	4日	42人
平成29年第1回臨時会	1日	(8月1日)	1日	1人
平成29年第3回定例会	17日	(9月5日～21日)	3日	18人
平成29年第4回定例会	10日	(12月5日～14日)	4日	46人
平成29年第2回臨時会	1日	(12月22日)	1日	5人
平成30年第1回定例会	19日	(3月5日～23日)	4日	20人
計	59日		17日	132人

・ 常任委員会

区 分	総 務	文教厚生	産業建設
開催日数	9日	12日	9日

- ・ 議会運営委員会 27日
- ・ 特別委員会
 - ・ 議会報編集特別委員会 24日
 - ・ 決算審査特別委員会 5日
 - ・ 予算審査特別委員会 5日
- ・ 全員協議会 22日

・ 議会映像インターネット配信事業

(役務費)

内 容	金 額 (円)	備 考
ADSL利用料	126,864	山川・高田支所

(委託料)

内 容	金 額 (円)	備 考
映像配信・保守等業務	869,790	

<中継へのアクセス件数>

年 月		録 画	ライブ		計
平成29年	4月	1,994件	日	—	1,994件
〃	5月	175件	日	—	175件
〃	6月	767件	4日	153件	920件
〃	7月	499件	日	—	499件
〃	8月	365件	1日	79件	444件
〃	9月	670件	3日	271件	941件
〃	10月	346件	日	—	346件
〃	11月	313件	日	—	313件
〃	12月	1,345件	5日	707件	2,052件
平成30年	1月	316件	日	—	316件
	2月	301件	日	—	301件
	3月	739件	4日	403件	1,142件
総 計		7,830件	17日	1,613件	9,443件

・ 議会だよりの発行

内 容	金 額 (円)	備 考
議会だより (印刷)	1,123,200	年4回発行

2款 総務費

総務費は、予算額2,321,839千円に対し支出済額2,133,003千円で、翌年度繰越額59,131千円となっています。

2款 総務費 1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
647,550,000	619,911,863	0	27,638,137	83,747	800,000	219,958

<主な特定財源>

・ 自衛官募集事務費委託金（国）	17,000円
・ 指定統計調査費委託金（県）	59,747円
・ 保険返納金（他）	185,780円
・ 防災行政情報通信設備整備事業債（債）	800,000円

● 行政事務費

[目的]

市民生活に関係する制度等は、条例などで制定するため、各種の条例や議案及び規則等の制定に向けた立案指導を行い、また、市民活動中の事故等に対応するための市民活動災害保障保険に加入し、住民福祉の向上に寄与することを目的としています。

[成果]

・ 市議会への議案提出

定例会4回及び臨時会2回を招集し、議案56件、報告5件、同意3件、諮問3件、承認6件及び認定9件を提出しました。

・ 条例、規則の制定、改廃と例規集の編集及び追録発行

条例、規則の制定状況（公布日：H29.4.1～H30.3.31）

単位：件

種別	総数	内訳				備考
		新制定	全部改正	一部改正	廃止	
条例	25	2	1	21	1	
規則	21	3	0	16	2	

・ 市民活動災害保障保険

市民活動中の事故等に対応するため、災害補償保険に加入しました。

（保険料1,799,130円）平成29年度の事故報告件数は19件ありました。

・ 市民との連絡協調

定期的に会議を開催し、市からのお知らせや行政区からの要望のとりまとめ等を行うことで市民との連絡協調を図りました。

行政区数 149 校区数 15

全体区長会議 1回 校区区長会長会議 11回
 区長報酬 56,081,150円 班長(隣組長)報償費 6,293,000円

● 秘書事務費

〔目的〕

円滑な市政運営を目的に、市長・副市長が適正かつ効率的に執務を行えるよう、市役所内外の機関・団体とのスケジュール調整を行います。

〔成果〕

市長・副市長と各部署間との連絡、調整を密に行い、政策立案及び決定に必要な時間を確保しました。

また、関係機関や各種団体等の行事等については、市長の病気療養もあった中、庁内の連携を図りながら副市長や部長等も代理出席する等して、各方面の様々な意見を拝聴し、政策判断の材料に役立てることができるようスケジュール調整に努めました。

● 人事管理費

〔目的〕

職員の資質・能力の向上を図るための研修を行うとともに、健康管理や福利厚生の実施を図ることにより、行政サービスの向上を目的としています。

〔成果〕

・ 職員研修

福岡県市町村職員研修所の階層別研修や各種選択研修の受講、また、定住自立圏共生ビジョンに基づく合同研修を実施するなど、職員の能力開発及びスキルの向上に努め、行政運営の効率化、行政サービスの向上等を図りました。

<人事係所管>

研 修 名	受講人数	備 考
女性リーダーのためのマネジメント研修	1	
自治体の中小企業支援研修	1	
福岡県地域保健従事者中堅期研修	1	
新規採用職員研修（前期）	6	
新規採用職員研修（後期）	6	
一般職員研修	12	
新任係長研修	5	
新任課長研修	3	
OJT研修（一般職員向け）	1	
固定資産（土地）研修	1	
市町村民税研修	2	
クレーム対応研修（窓口対応編・組織対応編）	7	
文書作成力向上研修	4	

思考能力強化研修	1	
学校教育行政担当者研修	1	
契約事務研修	2	
徴収事務新任者研修	1	
研修担当管理・監督者研修	2	
政策法務研修（入門編）	1	
ディベート研修	1	
コーチング研修	1	
複式簿記研修	2	
文書添削力向上研修	2	
交渉力研修	2	
私債権等回収事務研修	1	
チームビルディング研修	2	
対人関係能力向上研修	3	
楽しく学ぶ地域づくり講座	1	
地方公務員法研修	1	
財務マネジメント研修	1	
プレゼンテーション研修	2	
社会保障税番号制度研修（基礎編）	2	
社会保障税番号制度研修（国保・税分野担当）	2	
メンタルヘルス研修	1	
新任課長等研修（定住自立圏合同研修）	7	
コーチング研修（定住自立圏合同研修）	4	
政策形成研修（定住自立圏合同研修）	8	

計 1 0 1 人

<各課所管>

研 修 名	受講人数	備 考
総務課：災害救助法等事務担当者研修会 外23件	4 0	
秘書広報課：筑後地区市町村広報連絡会議研修会	1	
企画財政課：情報セキュリティ研修会 外10件	1 1	
契約検査課：県南都市契約事務担当者連絡会 外1件	4	
会計課：筑後地区都市会計職員事務研修会 外2件	4	
山川支所：戸籍事務従事職員研修 外14件	2 8	
高田支所：戸籍事務従事職員研修 外11件	1 6	
税務課：市町村職員課税事務研修会 外23件	1 2 0	
市民課：県戸籍住民基本台帳事務協議会研修会 外13件	2 4	

人権・同和対策室：みやま市人権・同和問題研修会 外9件	4 4 5	
健康づくり課：特定健診等に関する新任研修会 外49件	1 1 5	
介護支援課：介護保険指導監督等市町村職員研修 外8件	1 6	
福祉事務所：援護業務担当者研修会 外17件	3 7	
子ども子育て課：児童相談所等初任職員研修会 外12件	1 7	
環境衛生課：災害廃棄物処理に係る現地視察研修会 外3件	6	
農林水産課：農業振興地域制度事務研修 外8件	9	
商工観光課：消費生活相談員等レベルアップ研修 外4件	8	
エネルギー政策課：みやま市エネルギー政策研修	2 4 8	
建設課：河川事業現地研修会 外4件	7	
都市計画課：都市計画実務基礎研修 外3件	9	
上下水道課：水道事業実務担当者研修会 外22件	2 7	
国土調査課：地籍調査実務者研修会 外5件	2 3	
学校教育課：学校給食夏期研修会 外1件	1 0 4	
社会教育課：南筑後地区公民館長・職員等研修会 外26件	3 7	
議会事務局：市議会議長会事務局職員研修会 外5件	9	
農業委員会：農業者年金新任担当者研修会 外3件	4	
消防本部：消防職員安全衛生研修会 外40件	2 5 0	

計 1, 6 1 9 人

・ 福利厚生

健康管理において、生活習慣病等の予防・早期発見のため定期総合健診を実施しました。また、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、ストレスチェックを実施しました。

健診後には、産業医による健診結果をもとにした健康指導を実施するなど、職員の健康管理に努めました。

● 市功労者表彰費

〔目 的〕

みやま市表彰条例及び同条例施行規則に基づき、市政の発展に寄与し、功績顕著な者又は団体を表彰します。

〔成 果〕

平成29年度は、下記のとおり16名を表彰しました。

公平委員	1名
教育委員	1名
農業委員	2名
行政区長	4名
民生委員・児童委員	8名

市功労者表彰事業		194,305円	
8節	報償費	160,000円	功労表彰記念品料
11節	需用費	34,305円	消耗品費

● 入札契約事務費

〔目的〕

市が発注する建設工事・業務委託及び物品購入等（随意契約を除く）を対象に入札から契約締結までを行ないます。また、これらの実施状況等については中立・公平な立場で監視をする公正入札監視委員会に諮問し、入札・契約事務の改善・効率化を図っています。

また、工事や業務完了の検査業務を行い、市が発注する建設工事等の適正かつ円滑な施工及び品質確保の推進を行ないます。

〔成果〕

平成29年度は、条件付一般競争入札36件、指名競争入札326件の入札・契約及び完了検査を実施しました。また、公正入札監視委員会を9月と3月に開催しています。

支出総額は、3,323,856円であり、主な支出は次のとおりです。

・報酬費	3,036,000円
公正入札監視委員会委員報酬	36,000円（委員3名）
嘱託職員報酬	3,000,000円
・共済費	255,956円
社会保険料	255,956円
・旅費	10,300円
職員旅費	10,300円
・使用料及び賃借料	21,600円
コリンズ使用料	21,600円

● 防災費

〔目的〕

災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、地域防災計画に基づき防災体制の強化充実を図ることを目的としています。

〔成果〕

・ 自主防災組織の育成

地域の防災力を高めるため、自主防災組織を設立した団体に対して、研修会や防災訓練の費用、資機材購入の費用等に20万円を上限として補助を行いました。

自主防災組織設立支援事業補助金（5団体） 1,000,000円

・ 防災ラジオの購入

災害時における情報伝達体制の強化を目的として、土砂災害警戒区域等世帯に配布するための防災ラジオを購入しました。

備品購入費 防災ラジオ 756,000円（50台）

● 九州北部豪雨災害支援等事業費

[目的]

平成29年7月九州北部豪雨で被災した朝倉市・東峰村へ人的支援等を行い、行政機関の相互連携を図ることを目的としています。

[成果]

避難所運営、災害ゴミ搬入受付、給水支援のため、朝倉市へ職員を派遣しました。

また、公共土木施設災害・林道災害復旧業務支援のため、東峰村へ職員を長期派遣しました。

職員派遣 朝倉市へ46名、東峰村へ1名

見舞金 朝倉市へ3,000,000円、東峰村へ1,000,000円

2目 文書広報費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
37,966,000	37,231,343	0	734,657	788,080	0	439,200

<主な特定財源>

- ・ 県公報配布業務委託金（県） 788,080円
- ・ 広告掲載料（他） 439,200円

● 文書取扱費

[目的]

各課より発送される文書及び各支所間の文書の收受を適正かつ効率的に行うことを目的としています。

[成果]

各課文書を一括して発送したことにより、文書取扱業務を効率的に行うことができました。

郵便料等 24,782,923円

● 広報広聴費

[目的]

行政情報を市民に提供することにより、市の施策を普及及び啓発し市民の理解と協力を得、また、市の行政施策に対する市民の意見を反映することにより、民主的で円滑な市政の推進を図ることを目的とし「広報みやま」の発行などを行っています。

「みやまのすがた」は市の人口・産業・生活の各分野に渡る基本的統計資料等を収録することにより、みやま市の市勢の現状と発展の推移を明らかにしようとするものです。

[成 果]

(ア) 「広報みやま」発行

「広報みやま」（1日号。全ページフルカラーA4版）、「広報みやまお知らせ版」（15日号。2色刷A4版）は、毎月各1回14,100部発行しました。オルレコース、みやまぶらり旅、空き家の適正管理などの各特集や、表紙には市の名所をくすっぴーと共に紹介するなどし、市内外を問わず興味を持っていただける記事の掲載に努めました。

印刷製本費 6,630,159円のうち6,514,761円

(イ) 市勢概要「みやまのすがた」発行

市の基礎資料として役立ててもらうために、みやま市の概要やデータを集めて、A6版（本文45ページ）のコンパクトにまとめた冊子を1,100冊発行しました。

印刷製本費 6,630,159円のうち69,498円

(ウ) コミュニティFMを活用した情報発信

地域情報を発信し市民の情報共有を図ると同時に、市の魅力を市外に発信するシティープロモーションのツールとして、みやま市・大牟田市・荒尾市を放送区域とするコミュニティ放送局「FMたんと」を活用して、行政情報や市役所の仕事紹介、市内のイベント等の情報を発信しました。

コミュニティFM事業委託料 3,584,088円

● 情報公開費・個人情報保護費

[目 的]

市の保有する情報を公開し、市政に関する市民の知る権利を保障することにより、市民参加の市政を一層推進し、開かれた市政の実現を図るとともに、市政に対する市民の理解を深め、市政の発展に寄与するものです。

[成 果]

情報公開制度等の運用状況については、下記のとおり開示請求があり情報公開に努めました。

- ・平成29年度情報公開開示請求 23件
- ・平成29年度保有個人情報開示請求 2件

情報公開条例に基づく公文書開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
23	15	4	0	4	0	0	

個人情報保護条例に基づく保有個人情報開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
2	2	0	0	0	0	0	

3目 財政管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,925,000	2,822,265	0	102,735	0	0	0

● 財政管理費

[目的]

市の予算、決算など財政管理のための経費です。

[成果]

「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」という地方自治法第2条第14項の趣旨に基づき、予算編成や財源の確保に努めました。

また、平成28年度に固定資産台帳整備を行い、このデータを基に国の統一的な基準による地方公会計の財務書類（平成28年度決算分）を作成しました。

財政管理費		2,822,265円	
9節	旅費	101,280円	職員旅費
11節	需用費	1,092,129円	消耗品費 152,421円 印刷製本費 939,708円
13節	委託料	1,593,216円	公会計財務資料作成支援委託料 1,213,920円 公会計システム保守管理委託料 379,296円
14節	使用料及び賃借料	35,640円	自動車借上料

4目 会計管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,093,000	6,907,332	0	185,668	0	0	0

● 会計管理費

[目的]

市費の出納及び決算に関する事務を迅速かつ適正に処理することを目的としています。

[成果]

みやま市指定金融機関及び収納代理金融機関等との協力連携により、口座振替等出納事務

の適正化が図られました。

- ・ 指定金融機関 福岡銀行
- ・ 収納代理金融機関 西日本シティ銀行・筑邦銀行・大牟田柳川信用金庫・
南筑後農業協同組合・九州労働金庫・福岡県南部信用組合・
福岡県信用漁業協同組合連合会・三井住友銀行
- ・ 収納事務取扱金融機関 ゆうちよ銀行

○コンビニ収納業務

〔目的〕

住民の納付に対する利便性や収納率の向上などをめざし導入されたコンビニ収納について全国の店舗で納付された税金等を適正に受け入れることを目的としています。

〔成果〕

収納データの受信から収納金の受け入れまで、適正に処理することができました。

- ・ 決算額内訳

収納事務基本料（月額 5,000円（税別））	64,800円
収納事務手数料（1件 58円（税別）） （取扱件数 33,369件）	2,090,227円
	合計 2,155,027円

会計管理費		6,907,332円	
9節	旅費	8,840円	職員旅費
11節	需用費	69,145円	消耗品費 37,717円 印刷製本費 31,428円
12節	役務費	3,589,347円	金融機関取扱手数料 1,434,320円 コンビニ収納取扱手数料 2,155,027円
13節	委託料	3,240,000円	指定金融機関派出業務委託料

5目 財産管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
148,917,000	138,714,471	0	10,202,529	0	0	3,978,270

<主な特定財源>

・電柱敷設使用料（他）	585,000円
・庁舎等使用料（他）	217,754円
・土地建物貸付収入（他）	2,674,796円

● 行政財産管理費

[目的]

行政財産の適正な運営及び維持管理を図りました。

[成果]

平成29年度支出総額は、65,286,715円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 旅費	9,940円
職員旅費	9,940円
・ 需用費	17,102,457円
消耗品費	456,893円（蛍光灯購入ほか）
燃料費	813,460円（公用車用燃料ほか）
光熱水費	12,859,430円（庁舎電気料、水道料）
修繕料	2,972,674円（庁舎内修繕等）
・ 役務費	9,825,223円
通信運搬費	3,745,628円（電話料）
火災保険料	3,972,769円（庁舎等195件）
自動車保険	1,697,720円（公用車141台）
その他	409,106円（車検代等）
・ 委託料	23,078,603円
電話交換等業務委託料	5,154,748円（電話交換・総合案内）
宿日直委託料	5,980,150円（庁舎宿日直業務）
清掃等委託料	6,285,600円（庁舎清掃）
浄化槽維持管理委託料	1,109,568円（本庁舎）
空調設備保守点検委託料	1,598,400円（空調設備）
その他	2,950,137円（エレベーター保守点検委託料他）
・ 使用料及び賃借料	2,388,864円
複写機使用料	2,248,140円（複写機使用料・借上料）
その他	140,724円（浄化槽使用料他）
・ 工事請負費	10,563,768円
庁舎営繕工事費	5,639,760円（本館更衣室新設工事）
	1,782,000円（別館2F空調機更新工事）
	1,242,000円
	（部署移動に伴う本館及び西館2F改修工事）
	1,900,008円（その他工事）
・ 備品購入費	2,298,060円

備品購入費	2, 298, 060円 (移動式書庫等購入)
・公課費	19, 800円
自動車重量税	19, 800円

● 用度事務費

[目的]

消耗品等の一括購入を行い、経費節減を行い適正な購入・管理を図りました。

[成果]

平成29年度支出総額は、4, 533, 424円であり、主な支出は次のとおりです。

・需用費	4, 533, 424円
消耗品費	4, 294, 960円 (複写機用紙・インク代等)
印刷製本費	238, 464円 (封筒印刷)

● 山川支所管理費

○ 財産管理費

[目的]

みやま市山川支所としての市民サービスの向上を図るとともに、修繕及び清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

[成果]

庁舎施設の適切な維持管理を行い、来庁者、職員が安全で快適に業務を行うことができました。

平成29年度支出総額は、57, 415, 093円であり、内容は次のとおりです。

(単位：円)

区分		山川支所	備考
需用費	消耗品費	291, 513	庁舎管理消耗品
	燃料費	33, 271	公用車用燃料等
	光熱水費	4, 874, 171	庁舎電気料等
	修繕料	1, 553, 648	庁舎照明補修等
	計	6, 752, 603	
役務費	通信運搬費	765, 914	電話料等
	定期点検手数料	19, 656	公用車点検
	計	785, 570	
委託料	植木管理	343, 440	
	植木伐採	27, 486	
	清掃業務	1, 995, 840	庁舎清掃業務
	宿日直業務	2, 657, 650	宿日直業務
	防火設備点検	54, 000	消防設備

	エレベータ保守	374,544	
	自動ドア保守	34,992	
	空調設備保守	234,900	
	貯水槽清掃管理	37,800	
	浄化槽維持管理	699,700	
	電気設備保守	278,640	
	機械警備	194,400	
	非常用発電機保守	353,160	
	計	7,286,552	
使用料 及び賃 借料	テレビ受信料	47,136	
	複写機使用・借上料	103,792	複写機
	計	150,928	
工事費	空調設備	42,382,440	
備品購 入費	庁舎用備品	57,000	草刈機
	合計	57,415,093	

○ 支所業務の状況

〔目的〕

合併に伴い、市民へのサービスを低下させないために、総務課、市民課、健康づくり課、福祉事務所、税務課、介護支援課、農業委員会等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書の交付及び相談業務の事務を行っています。

〔成果〕

複数の手続きを1か所で行うため、業務の取り扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉事務所、子ども子育て課のほか、上下水道課、農業委員会等の窓口業務として、税に関する各種証明書の発行、税、使用料の収納、各種届出事務や相談事務を行い、戸籍住民登録事務、諸証明に関する事務、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等の業務を行うとともに、確定申告の受付事務を行いました。また、土木行政等の相談業務、水道利用に関する業務、お牧山バンガローの鍵の管理、期日前投票事務等の受付事務のほか住民の方々からの多種多様な問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、関係機関、部署との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

(ア) 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区 分	件数 () は無料交付内数	手数料 (円)
市民税関係証明	772 (68)	140,800

固定資産証明	73 (3)	14,000
耕作証明	139 (0)	27,800
軽自動車証明	366 (366)	—
時間外収納受付	230	—
施設使用許可	17 (15)	3,681
水道業務受付	32	—
確定申告相談及び受付	1,026	—
各種取次ぎ受付処理	926	—
選挙期日前投票事務	1,157	—
お牧山バンガロー取次	12	—
計	4,750 (452)	186,281

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区 分	件 数
児童手当	205
保育所関係、学童保育関係（入所申込等）	31
生活保護関係（医療券発行、収入状況報告書等）	3
特別弔慰金	0
高齢者福祉サービス関係	92
身体障害者等関係	164
介護保険関係	231
健康関係（検診、予防接種等）	240
臨時福祉給付金	263
計	1,229

(ウ) 戸籍、住民票その他の証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件数（ ）は無料交付内数	手数料（円）
戸籍	1,267 (11)	696,250
住民登録	1,593 (22)	314,200
身分証明	39 (0)	7,800
印鑑登録	151 (0)	30,200
印鑑証明	1,455 (48)	281,400
印鑑登録証切替	25 (25)	—
通知カード	2 (0)	1,000

霊柩車使用	23 (0)	99,360
火葬場使用	0 (0)	0
計	4,555 (106)	1,430,210

(エ) 戸籍届出事務受付

区 分	件 数
出 生	19
死 亡	86
婚 姻	7
離 婚	1
転 籍	8
その他	7
計	128

(オ) 住民基本台帳届出事務受付

区 分	件 数
出 生	16
死 亡	80
転 出	66
転 入	43
転 居	31
その他	90
計	326

(カ) 国民健康保険及び国民年金等事務受付

区 分	件 数
国民健康保険	984
後期高齢者医療	541
子ども医療	110
障害者医療	101
ひとり親医療	12
国民年金	370
はり・きゅう・あんま券発行	103
計	2,221

● 高田支所管理費

○ 財産管理費

[目 的]

みやま市高田支所としての市民サービスの向上を図るとともに、清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

[成 果]

平成29年度支出総額は、7,355,772円であり、内容は次のとおりです。

- ・ 消耗品費 179,922円 (新聞購読料等)
- ・ 燃料費 63,962円 (公用車用燃料費等)
- ・ 光熱水費 1,083,748円 (庁舎電気料)
- ・ 通信運搬費 331,980円 (電話料)

- ・手数料 169,510円 (車検手数料、点検手数料、クリーニング代)
- ・清掃委託料 1,632,960円 (庁舎清掃業務)
- ・宿日直委託料 2,657,650円 (宿日直業務)
- ・機械警備委託料 91,800円 (機械警備業務)
- ・保守点検委託料 57,888円 (防火設備、自動ドア)
- ・使用料 622,810円 (テレビ受信料 29,089円、
浄化槽 317,520円、
複写機 276,201円)
- ・公課費 8,200円 (自動車重量税)
- ・修繕料 148,392円 (非常用発電機装置潤滑油入替工事)
- ・工事費 257,000円 (駐輪場サイクルポート設置工事)
- ・備品購入費 49,950円 (シュレッダー)

○ 支所業務の状況

[目的]

合併に伴い、市民へのサービスを低下させないために、総務課、市民課、健康づくり課、福祉事務所、税務課、介護支援課等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書の交付及び相談業務の事務を行っています。

[成果]

複数の手続きを1か所で行うため、業務の取り扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉事務所、子ども子育て課のほか上下水道課等の窓口業務として、税に関する各種証明書の発行、税、使用料の収納、各種届出事務や相談事務を行い、戸籍住民登録事務、諸証明に関する事務、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等の業務を行うとともに、申告時期には確定申告の受付事務を行いました。また、土木行政等の相談業務、水道利用に関する業務、多目的研修所、農村婦人の家の使用許可に関する業務、期日前投票事務等の受付事務のほか住民の方々からの多種多様な問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、関係機関、部署との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

(ア) 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区 分	件数 () は無料交付内数	手数料 (円)
市民税関係証明	1,809 (296)	302,600
固定資産証明	329 (3)	65,200
軽自動車証明	717 (717)	—
施設使用許可	2 (1)	6,802

水道業務受付	1 1 3	—
時間外収納受付	4 0 4	—
確定申告相談及び受付	1, 4 3 9	—
各種取次ぎ受付処理	1, 3 1 0	—
選挙期日前投票事務	2, 3 8 6	—
高田農村婦人の家・ 高田多目的研修所 使用許可申請受付	1 7 2 (9)	1 9 0, 2 6 0
計	8, 6 8 1 (1, 0 2 6)	5 6 4, 8 6 2

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区 分	件 数
児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当	4 8 5
保育所関係、学童保育関係（入所申込等）	8 6
生活保護関係（医療券発行、収入状況報告書等）	1 2 9
特別弔慰金	2
高齢者福祉サービス関係	1 5 0
身体障害者等関係	3 0 6
介護保険関係	6 0 8
健康関係（検診、予防注射等）	2 6 2
臨時福祉給付金	5 4 5
計	2, 5 7 3

(ウ) 戸籍、住民票その他の証明等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件数（ ）は無料交付内数	手 数 料（円）
戸 籍	2, 8 6 0 (8)	1, 6 5 5, 7 0 0
住民登録	3, 8 3 0 (8)	7 6 4, 4 0 0
身分証明	1 0 6	2 1, 2 0 0
印鑑登録	3 0 6 (1)	6 1, 0 0 0
印鑑証明	2, 7 2 3 (2 9)	5 3 8, 8 0 0
印鑑登録証切替	6 4 (6 4)	—
通知カード	5 7 (0)	2 8, 5 0 0
霊柩車使用	5 7	2 4 7, 3 2 0
火葬場使用	1	6 0, 0 0 0
計	1 0, 0 0 4 (1 1 0)	3, 3 7 6, 9 2 0

(エ) 戸籍届出事務受付

区 分	件 数
出 生	4 0
死 亡	1 5 6
婚 姻	1 0
離 婚	8
転 籍	9
その他	1 9
計	2 4 2

(オ) 住民基本台帳届出事務受付

区 分	件 数
出 生	3 4
死 亡	1 5 2
転 出	1 3 9
転 入	8 5
転 居	3 5
その他	1 3 5
計	5 8 0

(カ) 国民健康保険及び国民年金等受付

区 分	件 数
国民健康保険	2, 0 5 2
後期高齢者医療	8 8 4
子ども医療	2 2 1
障害者医療	8 2
ひとり親医療	3 0
国民年金	5 8 6
はり・きゅう・あんま券発行	1 7 9
計	4, 0 3 4

● 普通財産管理費

〔目 的〕

普通財産の適正な運営及び維持管理を図りました。

〔成 果〕

平成29年度支出総額は、4, 1 2 3, 4 6 7円であり、主な支出は次のとおりです。

- **需用費** **9 6, 7 6 0円**
 - 燃料費 2, 8 0 0円 (草刈機燃料代)
 - 修繕料 9 3, 9 6 0円
(有明海岸保全事務所浄化槽放流ポンプ修繕)
- **役務費** **4 3, 4 8 0円**
 - 公有財産売却システム手数料 4 3, 4 8 0円
- **委託料** **3, 9 8 3, 2 2 7円**
 - 耐震診断業務委託料 2, 4 7 5, 3 6 0円 (旧消防署)
 - アスベスト調査委託料 2 2 5, 7 2 0円 (旧消防署)
 - 清掃等委託料 2 1 7, 7 2 8円 (有明海岸保全事務所)
 - 浄化槽維持管理委託料 1 5 2, 0 1 3円 (同上)
 - 草刈委託料 5 2 1, 1 2 2円 (草刈業務)

登記事務委託料 175,284円 (高田町今福)

不動産鑑定業務委託料 216,000円 (瀬高町山門)

各庁舎等の主な維持管理費の状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分		本庁	山川支所	高田支所	計
需用費	消耗品費	456,893	291,513	179,922	928,328
	燃料費	813,460	33,271	63,962	910,693
	光熱水費	12,859,430	4,874,171	1,083,748	18,817,349
	修繕料	2,972,674	1,553,648	148,392	4,674,714
	計	17,102,457	6,752,603	1,476,024	25,331,084
役務費	通信運搬費	3,745,628	765,914	331,980	4,843,522
	火災保険料	3,972,769	—	—	3,972,769
	自動車保険	1,697,720	—	—	1,697,720
	その他	409,106	19,656	169,510	598,272
	計	9,825,223	785,570	501,490	11,112,283
委託料	電話交換業務	5,154,748	—	—	5,154,748
	清掃業務	6,285,600	1,995,840	1,632,960	9,914,400
	宿日直業務	5,980,150	2,657,650	2,657,650	11,295,450
	警備委託料	51,840	194,400	91,800	338,040
	建築物環境調査	334,800	—	—	334,800
	浄化槽維持管理	1,109,568	699,700	—	1,809,268
	防火設備点検	69,120	54,000	34,560	157,680
	エレベータ保守	528,768	374,544	—	903,312
	電気設備保守	466,560	278,640	—	745,200
	自動ドア保守	58,320	34,992	23,328	116,640
	空調設備保守	1,598,400	234,900	—	1,833,300
	複写機保守	43,200	—	—	43,200
	植木管理	123,993	370,926	—	494,919
	貯水槽清掃管理	—	37,800	—	37,800
	非常用発電機点検	550,800	353,160	—	903,960
	大型複写機保守	76,896	—	—	76,896
	庁舎内LAN配線敷設	378,000	—	—	378,000
	総合案内移設	267,840	—	—	267,840
	計	23,078,603	7,286,552	4,440,298	34,805,453
使用料及び賃借料	複写機使用・借上料	1,306,920	103,792	276,201	1,686,913
	大型複写機借上料	941,220	—	—	941,220

	その他	140,724	47,136	346,609	534,469
	計	2,388,864	150,928	622,810	3,162,602
工事請負費	庁舎営繕	10,563,768	42,382,440	257,000	53,203,208
備品購入費	庁用備品	2,298,060	57,000	49,950	2,405,010
公課費	自動車重量税	19,800	—	8,200	28,000

6目 企画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
155,347,000	140,902,497	0	14,444,503	3,987,440	34,400,000	17,330,312

<主な特定財源>

- ・地域公共交通確保維持事業費補助金（国） 3,590,000円
- ・地方創生推進交付金（国） 341,000円
- ・コミュニティ助成事業助成金（他） 17,000,000円
- ・コミュニティバス整備事業債（過疎債） 34,400,000円

● 企画事務費

○ ふるさと納税推進事業費

[目的]

市が進めるまちづくりに共感し、みやま市を応援したい市外在住の方に寄附という形でまちづくりに参加していただくものです。

[成果]

本市のふるさと納税は、クレジット納付の導入や返礼品の追加、ポータルサイトへの加入等により、寄附金額は年々増加してきました。今年度も返礼品の追加や新たなポータルサイトへの加入を行い制度の充実を図りました。その結果、平成29年度は寄附件数7,902件、寄附額106,039,020円となり、昨年度の寄附額は下回ったものの1億円を超える寄附額となりました。寄附金については、寄附者の希望する用途の目的基金に積立を行いました。また、ふるさと納税パンフレットを作成し、市内外で制度や特産品のPRを行いました。

<寄附金の用途>

希望する用途	充当した事業	充当額（円）
(1) 教育・文化の振興	教育振興基金積立金	28,462,000
(2) 健康・福祉の充実	福祉振興基金積立金	13,800,020

(3) 自然環境の保全	環境衛生施設整備基金積立金	13,954,000
(4) 地場産業の振興	農林水産業振興基金積立金	11,210,000
(5) 市長に一任	まちづくり振興基金積立金	38,613,000
合 計		106,039,020

<主な経費>

ふるさと納税推進費		56,614,949円	備 考
7節	賃金	156,700円	臨時職員賃金
8節	報償費	36,085,210円	ふるさと納税報償費（返礼品）
11節	印刷製本費	189,594円	ふるさと納税パンフレット（2,000部） ふるさと納税用封筒（15,000枚）
12節	役務費	17,147,059円	通信運搬費 14,708,583円 取扱手数料 2,438,476円
13節	委託料	2,856,600円	ふるさと納税管理システム保守委託料 480,600円 ふるさと納税パンフレット作成委託料 2,376,000円（5,000部）
14節	使用料及び賃借料	110,160円	ふるさと納税管理システム使用料
18節	備品購入費	69,626円	デジタルカメラ 49,626円 書庫 20,000円

○ 誘導サイン管理費

〔目 的〕

市内に整備している誘導サイン等の管理を行うものです。

〔成 果〕

モニュメント1、旧町界サイン3、誘導サイン55、避難所サイン25の管理を行いました。

サイン管理費		金額（円）	備 考
14節	使用料及び賃借料	24,460	民有地借上料（8箇所）

○ コミュニティ助成事業費

〔目 的〕

コミュニティ活動の活性化を図るため、財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業によるコミュニティ活動に必要な設備の整備に対する助成を行うものです。

〔成 果〕

コミュニティセンター助成事業として1団体のコミュニティセンターの整備を行い、一般コミュニティ助成事業として1団体の備品整備を行いました。

コミュニティ助成事業費		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	15,000,000 2,000,000	松田区（コミュニティセンター整備） 上飯江自治会（備品整備）

● 公共交通対策費

○ 地域公共交通対策事業費

〔目的〕

市民の移動手段となる公共交通の利便性・効率性の向上を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するものです。

〔成果〕

行政区長・市議会・交通事業者・関係行政機関等から構成された委員による「みやま市地域公共交通活性化協議会」及び「みやま市地域公共交通会議」を7回開催し、地域公共交通のマスタープランとなる「みやま市地域公共交通網形成計画」策定やコミュニティバス運行に向けた協議を行うとともに、バス停（250基）の製作、バス車両の購入（25人乗りマイクロバス2台、14人乗り大型ワゴン2台）、車両デザイン製作を実施しました。

公共交通対策費		60,867,164円	備考
8節	報償費	345,080円	委員謝礼
9節	旅費	35,576円	委員旅費、職員旅費
11節	需用費	5,163,977円	燃料費、修繕費
12節	役務費	1,309,616円	バス登録手数料、損害保険料
13節	委託料	21,988,395円	計画策定、バス停製作、運行委託等
15節	工事請負費	248,400円	バス停設置工事費
18節	備品購入費	31,702,320円	バス車両購入費
27節	公課費	73,800円	自動車重量税

○ 広域公共交通対策事業費

〔目的〕

関係する自治体が広域的に連携することで地域公共交通の確保と交通社会資本の整備促進を目指すものです。

〔成果〕

次の団体に加入し、要望活動等を行いました。

広域公共交通対策費		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	416,000	西鉄天神大牟田線久留米-大牟田間複線化促進期成会負担金 16,000円 福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金 20,000円 有明佐賀空港活性化推進協議会負担金 30,000円 地域公共交通活性化協議会負担金 350,000円

○ 生活交通対策事業費

〔目的〕

交通弱者や通勤・通学者等の日常生活に必要なバス路線について、その維持確保を行うものです。

〔成果〕

国道443号線で運行されている堀川バス（株）の瀬高柳川線にバス運行費補助金を支出しました。

生活交通対策費		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	3,455,000	堀川バス（株）

運行実績

バス事業者名	路線名	経由地	系統距離 (km)	平均乗車密度 (人)	運行回数 (回)	関係市町村
堀川バス(株)	瀬高柳川線	瀬高駅前～ 西鉄柳川～ 保養センター前	11.0	2.0	22.5	みやま市 柳川市

● 広域行政推進費

〔目的〕

住民の行動範囲が市町村の枠を超えて拡大する中、住民ニーズも広域的なものとなっており、そうした状況に的確に対応し適切な行政サービスの提供を図っていくため、複数の自治体が集まって連携し調整を図りながら共同で事務を進めていくものです。

〔成果〕

① 県南総合開発促進会議

県南地域の総合開発を促進することにより地域の発展を図り、県政の振興に寄与する

ことを目的に設置されました。

- ・構成団体：福岡県知事及び県議会議長、県南の市町村長及び市町村議会議長

県南の商工会議所会頭、商工会代表、農業・林業・漁業団体代表

※県南 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、
うきは市、朝倉市、みやま市、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、
広川町

- ・事業内容：国会議員・関係省庁及び県に対する提言活動を行いました。
- ・負担金：24,800円

② 福岡県過疎地域振興協議会

過疎地域対策の充実強化を図り、過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図ることを目的として設置されました。

- ・構成団体：福岡県、大牟田市、飯塚市、田川市、八女市、宗像市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、芦屋町、小竹町、鞍手町、東峰村、香春町、添田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、みやこ町、上毛町、築上町
- ・事業内容：過疎地域自立促進対策の充実強化等について要望行動を行いました。
- ・負担金：183,100円

③ 筑後田園都市推進評議会

筑後ネットワーク田園都市圏構想の実現を図るため、県と筑後地域の市町村が協働して各種事業を実施し、筑後地域の振興に寄与することを目的に設置されました。

- ・構成団体：福岡県、大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町
- ・事業内容：「スポーツを活用した地域振興プロジェクト」や「ちくご定住促進プロジェクト」など5つの事業を実施しました。「筑後の観光魅力発信プロジェクト」では、訪日外国人観光客向けモニターツアーの実施や観光情報の発信を行い、本市では、みやま清水オルレコースを利用する韓国人観光客の増加を得ました。
- ・負担金：546,000円

④ 筑後七国活性化協議会（新規設立）

HAWKS ベースボールパーク筑後の開業を機に、商工業及び観光業の活性化、地域スポーツの振興及び青少年健全育成の支援等に取り組むことを目的に設置されました。

- ・構成団体：福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町
- ・事業内容：HAWKS ベースボールパーク筑後において、観光資源や特産品の魅力を発信する筑後七国観光フェスタや、公式戦協賛によるPR事業（筑後七

国デー)を実施しました。筑後七国フェスタでは約6万1千人の来場者に対し、物産テント出展やステージイベントを開催しました。また、筑後七国デーにおいては、観戦チケットの配布、ファンサービスプログラムを実施しました。

8月には、筑後七国内の6会場において、中学生野球教室を実施しました。本市では、高田中学校を会場に市内中学校野球部員43人が参加し、ホークスOBやコーチによる指導がありました。

・負担金：905,000円

● 行政改革推進費

[目的]

行政改革は、単に経費節減を図るために推進するものではなく、将来のみやま市を見据え、活力あるまちづくりに資するため、効率的で無駄のない行政の実現を図ることを目的とするものです。

[成果]

第2次行政改革大綱の計画期間終了に伴い、平成30年度より5年間を計画期間とする第3次行政改革大綱及び実施計画を策定しました。策定にあたっては、庁内に行政改革推進本部を立ち上げ、具体的な見直し項目等の検討を行いました。また、市内の各界、各団体及び公募委員で組織する行政改革推進委員会を設置し、市民目線での様々なご意見をいただき、計画に反映させました。

行政改革推進費		466,840円	備考
1節	報酬	315,000円	委員報酬(14人)
9節	旅費	4,420円	職員旅費
11節	需用費	147,420円	印刷製本費(150冊)

7目 公平委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
273,000	181,440	0	91,560	0	0	0

● 公平委員会費

[目的]

地方公務員法の規定に基づき、中立的な立場で、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で設置されています。勤務条件に関する職員からの措置の要求の審査、職員

に対する不利益処分への裁決、職員からの苦情相談への指導、助言を行います。

[成 果]

・公平委員会を開催し、人事行政の運営状況及び関連する規則の制定等について、協議しました。

開催日：4月13日、8月23日、10月19日、10月20日

公平委員会費		181,440円	備 考
1節	報酬	50,000円	委員報酬
9節	旅費	94,440円	
19節	負担金	37,000円	

8目 まちづくり対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
34,072,000	32,329,264	0	1,742,736	1,451,000	0	0

<主な特定財源>

・地域住宅支援総合交付金（国） 1,451,000円

● 定住促進費

○ まち・ひと・しごと創生会議事業（新規事業）

[目 的]

本市におけるまち・ひと・しごと創生に関し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映させることを目的としています。

[成 果]

まち・ひと・しごと創生会議を2回開催し、本市総合戦略における平成27年度及び28年度事業の進捗に関する検証を行いました。進捗状況及び検証結果についてはホームページで公開するとともに、関係部局へ報告し、目標値の達成へ向け施策事業の改善を行っています。

定住促進費		金 額 (円)	備 考
8節	報償費	104,000	創生会議委員報酬

○ 結婚サポート事業費

[目 的]

結婚を望む市民に出会いの機会を提供することで、晩婚化や未婚率の増加を抑止し、少子化に歯止めをかけるものです。

〔成 果〕

平成23年度に柳川・みやま結婚サポートセンター運営協議会を設立、平成24年度より大牟田市も加入し事業を実施しています。

結婚サポート事業費		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	1,135,000	結婚サポート事業負担金

平成29年度登録会員数（平成30年3月31日現在 単位：人）

区分	会員数計	男	女
みやま市	32	21	11
全 体	261	128	133

平成29年度結婚者数（単位：人）

区分	結婚者数計	男	女
みやま市	2	2	0
全 体	8	4	4

平成29年度結婚サポートセンター活動実績（単位：件）

区分	結婚相談等	お見合い	イベント
件 数	843	54	7

○ 公共交通機関車内広告掲載事業費

〔目 的〕

公共交通機関の駅や車内等において本市をPRする広告を掲載することで、本市の知名度を高め、交流人口の増加及び定住促進を図るものです。

〔成 果〕

J R博多駅前広場の大型ビジョンにおいて本市のPR動画を上映しました。

公共交通機関車内広告掲載事業費		金額（円）	備考
12節	役務費	388,800	J R博多駅大型ビジョン上映

掲載実績

交通機関	掲載場所及び枚数	掲載期間
J R九州博多駅	駅前広場大型ビジョン	平成30年3月19日～25日

○ PR動画作成事業費（新規事業）

〔目 的〕

プロモーション動画を作製し、本市のイメージを高め効果的にPRするものです。

〔成 果〕

豊かな自然、文化財、農産物、魅力ある観光資源など収録したプロモーション動画「ハレハレみやま」を作成しました。

地域資源デジタル化事業費		金額（円）	備 考
13節	委託料	6,480,000	市PR動画作成委託料

○ 第3子以降出産祝金事業

〔目 的〕

第3子以降の出産に対し助成を行うことで若い世代が理想とする子育て環境を整えるものです。

〔成 果〕

第3子以降の出産に対し、対象となる52世帯に10万円の祝金を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

第3子以降出産祝金事業		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	5,200,000	出産祝金

○ 子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費

〔目 的〕

新たに本市に転入し民間賃貸住宅に居住される子育て世帯や新婚世帯に対し、1年間家賃の一部を補助することで定住促進を図るものです。

〔成 果〕

子育て世帯に19件、新婚世帯に67件の家賃補助を行いました。

子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	10,905,000円	子育て世帯 19件 2,529,000円
			新婚世帯 67件 8,376,000円

○ 大学連携推進事業費

〔目 的〕

大学との様々な面での連携協力により、多様な住民ニーズや地域課題に対応し、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

学生の市内居住を促し人口増や市内での消費を促進するため、市内に新たに転入した学生5名に対し学生居住助成金を交付しました。

大学連携推進事業費		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	75,000	学生居住助成金

○ 通勤定期利用支援金事業

〔目的〕

市外で就業される方の本市への移住を促進するため、本市に転入し新幹線、JR、西鉄電車を利用し通勤される方に対し、3年間通勤定期購入費用の一部を助成するものです。

〔成果〕

6件申請があったため助成を行いました。

子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	192,000	通勤定期利用支援金

● 地域振興費

○ 市民協働まちづくり事業（新規事業）

〔目的〕

市民活動団体の支援や市との協働事業を推進することで、住民参画によるまちづくりを目指し、市民の主体的なまちづくり活動等により活力ある地域づくりの推進を目的としています。

〔成果〕

市民と行政の協働による魅力あるまちづくりを目的に、協働によるまちづくりに関する事業に自主的かつ主体的に取り組む団体に対し、事業費の一部を補助する「市民協働まちづくり事業補助金」を制定しました。本年度は3団体より申請があり、地域の活性化や課題解決に向けたイベント等が行われました。

地域振興費		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	799,758	市民協働まちづくり事業補助金

● 空家対策費

○ 空家等対策事業費

〔目的〕

空家等対策の推進に関する特別措置法及び平成28年度に策定した「みやま市空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与するものです。

〔成果〕

空家等対策計画策定費		203,800円	備 考
9節	旅費	19,880円	職員旅費
11節	印刷製本費	60,912円	空家制度パンフレット（2,000部）
13節	委託費	64,800円	空家管理システム保守委託料

○ 空き家バンク事業費

〔目 的〕

定住促進による地域活性化を図るための空き家バンク制度の推進と、空き家バンクに登録された建物の、リフォームに要する費用の一部を補助するものです。

〔成 果〕

本年度は、空家9件、空地3件の新規登録があり、空家5件、空地1件の成約がありました。

また、空き家バンク制度の利用促進等を目的に、空き家バンクに登録された空き家等が成約に至った場合に交付する「空き家バンク成約奨励金」を制定しました。本年度は4件の奨励金を交付しました。

平成29年度空き家バンク登録数（平成30年3月31日現在）及び成約数

建 物	土 地	合 計	成約数	
9件	13件	22件	建物 5件	土地 1件

平成29年度空き家バンク成約奨励金実績（新規事業）

空き家バンク成約奨励金		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	200,000	4件

○ 老朽危険家屋等除去促進事業（新規事業）

〔目 的〕

適正に管理されていない老朽危険家屋等の除去に要する費用の一部を補助することにより、市民の安心・安全の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持を図ることを目的とするものです。

〔成 果〕

広報みやまの活用や新たに空家制度に関するパンフレットを作成するなど、市民への制度の周知に努めました。その結果、本年度は15件の補助金の交付を行い、市民の安心・安全と住環境の改善を図りました。財源についても社会資本整備総合交付金を活用するなど経費節減に努めました。

平成29年度老朽危険家屋等除去促進事業補助金実績

老朽危険家屋等除去促進事業補助金		金額（円）	備考
19節	負担金補助及び交付金	6,555,000	15件

9目 基金費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
581,798,000	534,773,307	0	47,024,693	0	0	134,773,307

<主な特定財源>

・基金利子（他）	8,423,467円
・道の駅収益金寄附金（他）	15,000,000円
・ふるさと寄附金（他）	106,039,020円
・道の駅出資配当金（他）	2,400,000円
・みやまエネルギー開発機構出資配当金（他）	2,000,000円

● 各種基金費

〔目的〕

基金は、年度間の財政不均衡の調整を図るとともに、特定の事業の財源とするなど、弾力的な財政運営のために活用しています。基金積立金は、基金運用に伴う利子分の積立てと新規積立てからなります。

〔成果〕

新規積立の主なものは、道の駅の収益寄附金や出資配当金を元に「農林水産業振興基金」に積立し、ふるさと寄附金を寄附者の意向によりそれぞれの特定目的基金へ積立を行っています。さらに、地方財政法第7条による前年度剰余金を「財政調整基金」へ積立し、後年度の財源の確保に努めています。一方、公債費の償還財源に充てるために「減債基金」を、また財源不足を賄うために「財政調整基金」を取り崩しています。

○ 積立金

（単位：円）

基金の名称	28年度末残高 (A)	積立額	29年度末残高 (B)	増減額 (B)-(A)
		取崩額		
財政調整基金	5,191,479,073	307,067,110	5,148,546,183	△42,932,890
		350,000,000		
減債基金	1,084,008,926	100,342,288	1,034,351,214	△49,657,712
		150,000,000		
教育振興基金	668,819,556	28,649,745	690,969,301	22,149,745
		6,500,000		

まちづくり振興基金	671,683,100	41,708,549	633,391,649	△38,291,451
		80,000,000		
福祉振興基金	292,316,742	13,880,545	306,197,287	13,880,545
		0		
農林水産業振興基金	154,803,690	28,645,030	183,448,720	28,645,030
		0		
企業誘致基金	356,027,543	103,534	356,131,077	103,534
		0		
地域雇用創出推進基金	415,622,225	120,864	415,743,089	120,864
		0		
環境衛生施設整備基金	524,151,301	14,115,013	458,266,314	△65,884,987
		80,000,000		
災害対策基金	428,085,065	140,629	428,225,694	140,629
		0		
合計	9,786,997,221	534,773,307	9,655,270,528	△131,726,693
		666,500,000		

10目 情報政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
115,161,000	105,267,797	0	9,893,203	2,469,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国） 2,469,000円

● 電算管理費

[目的]

住民情報、財務会計等に関する記録をシステム化する事により、行政事務の効率化を推進するとともに、住民票をはじめ各種証明書等の迅速な発行等、住民に対する行政サービスの充実を図ることを目的としています。

[成果]

住民記録をはじめとする総合行政情報システムについて、各法改正等によるシステム改修及びシステムバージョンアップ作業を行いました。

電算管理費 83,613,272円

[主な内訳]

9節	旅費	17,680円	職員旅費	17,680円
11節	需用費	3,712,473円	電算機器消耗品 電算出力帳票等印刷費	2,889,189円 823,284円
12節	役務費	1,828,981円	本所、支所、出先機関通信回線料	1,828,981円
13節	委託料	38,744,352円	基幹系機器保守委託料 基幹系システム保守委託料 番号制度システム整備委託料	5,186,592円 19,598,760円 13,959,000円
14節	使用料及び 賃借料	36,396,522円	基幹系システム機器借上料	36,396,522円
18節	備品購入費	924,264円	備品購入費	924,264円
19節	負担金補助 及び交付金	1,989,000円	地方自治情報センター負担金 番号制度中間サーバー整備負担金	63,000円 1,926,000円

○番号制度システム整備事業

[目的]

社会保障・税番号制度（マイナンバー）により、行政の効率化、国民の利便性の向上を目的としたシステム整備を行うものです。

[成果]

本制度に対応するため、システムの改修作業及び運用開始に向けて情報連携テストを行い、安定稼働へつなげました。

項目	内容	決算額
総務省分システム整備	住民基本台帳システム改修	9,666,000円
	地方税務システム改修	
	団体内統合宛名システム改修	
	マイナンバー記載事項に係る改修	1,555,200円
	小計	11,221,200円
厚生労働省分システム整備	児童福祉システム改修	190,080円
	障害者福祉システム改修	345,600円
	介護保険システム改修	82,080円

	公費医療システム改修	2,120,040円
	小計	2,737,800円
合計		13,959,000円

● 情報化推進費

〔目的〕

各地方公共団体間を専用回線で接続する総合行政ネットワークシステム（LGWAN）をはじめ、情報共有システムである庁内グループウェアを活用し、行政情報の共有化及び行政運営の迅速化を推進することを目的としています。

〔成果〕

総合行政ネットワークシステムや庁内グループウェア（メール送受信、スケジュール管理、施設予約等）を活用し、各種情報の閲覧や職員間の情報の共有化により行政事務の効率化を図ることができました。

情報化推進費 21,654,525円

〔主な内訳〕

9節	旅費	72,760円	職員旅費	72,760円
11節	需用費	207,361円	電算機器消耗品	207,361円
12節	役務費	1,193,198円	本所、出先機関通信回線料	1,193,198円
13節	委託料	4,864,946円	情報系システム保守委託料	4,864,946円
14節	使用料及び 賃借料	5,371,878円	情報系システム機器賃借料	5,371,878円
19節	負担金補助 及び交付金	9,944,382円	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 福岡県情報セキュリティ対策協議会負担金	3,276,230円 6,668,152円

11目 交通安全対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
934,000	927,873	0	6,127	0	0	0

● 交通安全対策費

〔目的〕

交通安全運動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図り、もって交通事故をなくすことを目的としています。

〔成果〕

春、夏、秋及び年末における交通安全週間において、登校児童の安全のため街頭指導及び広報車、啓発物資の配布等の啓発活動を実施しました。また、児童・園児、女性倶楽部、老人会等に対し、警察及び交通安全協会とともに法令講習や実践型交通安全教室を開催しました。

みやま市交通安全協会補助金 786,000円

12目 行政評価推進費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,245,000	1,028,680	0	216,320	0	0	0

● 行政評価推進費

〔目的〕

効果的・効率的な行政運営を図るために、「計画・実行・評価・改善」のサイクルを確立させ、成果重視型の行政運営や職員の意識改革を進めることなどを目的としています。

〔成果〕

平成28年度実績に基づき業務棚卸を行い、全369事業の事務事業事後評価を実施しました。この結果は報告書にまとめ、議会報告後ホームページで公表しています。また平成29年度進行中の事務事業について事中評価を行い、事業の進捗管理に努めています。

次に、事務事業評価の客観性や透明性を確保するため、外部評価委員会を開催しました。これまでの行政評価の取り組みや行政評価の課題、今後の方向性について学識経験者をはじめ地域活動や福祉活動などの専門的な立場の市民目線から協議を行いました。

年 月	取り組み内容
平成29年 4月	平成28年度事業の実績による業務棚卸
平成29年 5月～ 7月	平成28年度事業369事業の事務事業事後評価の実施
平成29年10月～12月	平成29年度事務事業の事中評価の実施
平成29年12月	行政評価の概要と評価結果の公表
平成30年 3月	外部評価委員会の開催
平成30年 3月	平成29年度事中評価を人事異動に伴う引継書として活用

行政評価推進費		1,028,680円	
8節	報償費	34,000円	外部評価委員謝礼
9節	旅費	6,620円	委員旅費
11節	需用費	22,540円	消耗品費
14節	使用料及び賃借料	965,520円	行政評価支援システム使用料

13目 諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
12,841,000	12,773,435	0	67,565	2,160,000	0	0

<主な特定財源>

- ・地域住宅支援総合交付金（国） 2,160,000円

● 防犯対策費

[目的]

安全で安心なまちづくり推進体制を整備し、各種団体の活動を支援し、防犯灯設置等の費用補助を行うことにより、住民福祉の増進を図ることを目的としています。

[成果]

・防犯灯設置補助金

防犯を目的に、各行政区の防犯灯の新設や取替の費用に対し補助を行い、LED化の推進を図りました。

防犯灯設置補助金（248基） 4,985,068円

・安全安心まちづくり推進協議会補助金

安全・安心まちづくり推進協議会補助金 1,661,000円

● 各種補助金

[目的]

各種団体の活動目的の達成を補助するため、各種団体からの請求に基づき、補助金等の支出を行い、当該団体の円滑な事業運営ができるよう支援します。

[成果]

平成29年度は、下記の6団体に交付しました。

各種負担金補助及び交付金	776,445円
福岡県美術展覧会負担金	10,000円

九州の自立を考える会負担金	30,000円
オイスカ補助金	40,000円
自衛隊父兄会補助金	54,000円
柳川保護区保護司会補助金	381,630円
柳川・みやま地区社明運動推進委員会負担金	260,815円

14目 総合市民センター事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
120,181,000	55,816,170	59,131,000	5,233,830	0	37,100,000	0

<主な特定財源>

- ・総合市民センター建設事業債（過疎債） 37,100,000円

● 総合市民センター建設費（新規事業）

[目的]

総合市民センター（仮称）の整備に向け、基本設計及び実施設計を委託する設計業者を選定するものです。また、事業地における各種調査を行うものです。

[成果]

大学教授4名、副市長及び教育長で構成された6名の委員による「みやま市総合市民センター（仮称）建設設計業務プロポーザル選定委員会」を3回開催しました。また、事業地における地質・測量調査を実施しました。

総合市民センター 基本計画策定費		55,816,170円	備考
8節	報償費	245,000円	委員報償費
9節	旅費	52,930円	委員旅費
11節	需用費	5,160円	食糧費
13節	委託料	55,513,080円	地質調査・測量等委託料 11,709,360円 基本設計委託料 41,796,000円 基本設計プロポーザル支援委託料 1,749,600円 不動産鑑定委託料 258,120円

2款 総務費 2項 徴税費

1目 税務総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
219,747,000	217,788,354	0	1,958,646	54,198,696	0	1,858,800

<主な特定財源>

- ・ 県民税徴収取扱費委託金（県） 54,198,696円
- ・ 税務証明手数料（他） 1,858,800円

● 税務事務費

○ 固定資産税評価業務

〔目的〕

課税客体の的確な把握と適正な評価による、公平な課税を目的としています。

〔成果〕

現地調査や各種資料調査を実施し、固定資産税の課税客体となる資産の正確な現況把握に努めました。

主な評価業務として、下落修正の鑑定、資産異動に伴う課税台帳や評価用基図の修正作業の他、平成30年度課税のための評価替え計算処理業務等を実施しました。

また、家屋異動把握のための新旧航空写真を使った判読調査や、土地評価を適正に効率的に行うためのGIS（地図システム）を活用した土地評価支援システムツールの導入を行いました。

新たな基準による評価の総合的見直し作業「評価統一事業」の最終年となった平成29年度では、未評価家屋の所有者に対する調査結果の通知や住宅用地の検証作業等を行い、新たな評価による平成30年度課税の準備を実施しました。

・ 委託料

委 託 項 目	数 量 等	委 託 金 額
不動産鑑定評価委託業務 ・ 時点修正鑑定	標準宅地181地点	637,200円
固定資産評価業務等委託 ・ 評価替情報処理業務	一式	2,457,000円
・ 評価用基図修正	一式	5,940,000円
・ 新築家屋調査	50棟	1,998,000円
・ 土地評価サポート業務 (システム導入・判読調査)	一式	4,968,000円

固定資産評価支援業務委託 ・評価支援業務（統一評価事業H26～29年度）	一式	12,676,000円
---	----	-------------

○ 給与支払報告書等データ入力業務委託

〔目的〕

各事業所より送付された給与支払報告書を業務委託により電子データ化し、敏速な申告受付及び適正な課税を行うことを目的としています。

〔成果〕

事業所より提出される給与支払報告書を電子データ化し、申告システムに取り込むことにより平成29年分の確定申告及び市県民税申告の受付処理を円滑に行うことができました。また、課税においては市県民税の賦課業務を正確に行うため、申告内容の精査に努めました。

委託料

項目	金額
平成29年度データ入力委託料	747,532円

データ入力内訳

原票名	件数
給与支払報告書	14,420件

2目 賦課徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,859,000	2,208,537	0	1,650,463	0	0	620,540

<主な特定財源>

・督促手数料（他） 620,340円

● 賦課徴収費

〔目的〕

市税及び国民健康保険税の滞納者に対して、督促・催告状の発送、電話や訪問による納税指導、差押などの滞納処分を行い、滞納税の早期納入を目的としています。

〔成果〕

滞納整理システムによる滞納者管理により、督促・催告状の発送や納税相談、税務課全員による年3回の夜間電話催告・訪問徴収を行いました。

また、滞納処分として、不動産、給与、預貯金、所得税還付金などの差押、捜索による動産差押、公売会・ネット公売を行いました。

節	名 称	金 額	説 明	
11節	需用費	1,609,388円	消耗品費	142,285円
			燃料費	73,405円
			印刷製本費	1,366,428円
			納税通知書、納付書	518,604円
			封筒	386,856円
			その他印刷費	460,968円
			修繕費	27,270円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
210,323,000	202,847,868	0	7,475,132	3,312,230	0	16,103,950

<主な特定財源>

- ・ 戸籍住民登録手数料（他） 16,103,950円
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金（国） 191,000円
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金（国）【繰越分】 2,887,000円
- ・ 中長期在留者居住地届出等事務委託金（国） 190,000円

● 戸籍事務費・住民基本台帳事務費

[目 的]

戸籍制度は、人の親族的な関係を公募（戸籍簿等）に登録し、これを証するものであり、また住民基本台帳は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とし、住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としています。

[成 果]

戸籍、住民基本台帳（外国人含む）、印鑑登録の諸届書を受理し、公簿に登録し、また申請に基づき、戸籍謄本や住民票の写しを交付して、登録事項を公証しました。特に、住民基本台帳は、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の基礎となるものです。これに関連して、行政資料として活用される統計、調査、報告等の事務、火葬許可、犯罪通知に関する事務を行っています。なお、窓口サービス業務については、みやま市役所・山川支所・高田

支所で行っています。

また、前年に引き続き異動が多い年度末時期の、3月18日と3月25日及び4月8日の日曜日の午前中に窓口を開庁し、住民異動届の受付や各種証明書の発行、及びマイナンバーカードの交付事務等を行いました。

今年度は、掲示板付の記載台（車椅子利用可）に一部入替え、ローカウンターを増設し、窓口が発券機を設置しました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は、次表のとおりです。

(ア) 証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件 数	手数料 (円)	公用及び無料件数	備 考
戸 籍	13,460	7,489,450	8,282	
住民登録	10,965	2,193,000	1,217	
身分証明	449	89,800	2	
印鑑登録	829	165,800	2	
印鑑証明	6,845	1,369,000	82	
印鑑登録証切替	0	0	40	
臨時運行許可申請	435	326,250	0	
マイナンバーカード	4	3,200	0	
通知カード	134	67,000	2	
計	33,121	11,703,500	9,627	

(イ) 戸籍届出受付

区 分	件 数
出 生	433
死 亡	586
婚 姻	565
離 婚	128
転 籍	186
そ の 他	295
計	2,193

(ウ) 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数
出 生	163
死 亡	349
転 出	607
転 入	515
転 居	244
そ の 他	697
計	2,575

(エ) 新戸籍編成 272 件

(オ) 戸籍全部消除 528 件

(カ) 本籍数 (平成30年3月31日現在)

(キ) 本籍人口数 (平成30年3月31日現在)

24,494

59,933

(ク) 人口・世帯数 (平成30年3月31日現在)

区 分	人 口
男	17,637 人
女	20,215 人
計	37,852 人
世帯数	14,314 世帯

(ケ) 人口動態調査 (平成 29. 4. 1~30. 3. 31)

区 分	件 数
出 生	240
死 亡	583
死 産	10
婚 姻	130
離 婚	61
計	1,024

(コ) 日曜開庁受付者数 68 人 (受付件数 116 件)

(サ) DV支援対象者 市内居住者 18 件 市外居住者 37 件

● 住民基本台帳ネットワーク費

〔目 的〕

全国の市町村の住民基本台帳を電気通信回線で結び、そこに記載されている4情報(氏名・生年月日・住所・性別)と住民票コード(個人を単位として設定される全国共通の番号)やマイナンバー(個人番号)で本人確認を行うことを目的とします。

〔成 果〕

住民票の広域交付を行いました。転入通知や附票通知もネットワークを使って行いました。

住民票広域交付発行件数	77 件
附票通知受信件数	2,439 件
転入通知受信件数	986 件

● 自動車臨時運行事務費

〔目 的〕

自動車の運行要件の全部、または一部を満たしていない自動車に、許可書の交付と許可番号票(仮ナンバー)の貸し出しを行い、陸運事務所等まで行かずに身近なところで臨時運行の許可が得られることを目的とします。

〔成 果〕

利用件数 435 件 (手数料 1件750円)

● 個人番号カード交付事務費

〔目 的〕

個人番号カードの交付により、手続きの簡素化、本人確認の簡易な手段等利便性の向上を図るとともに、行政運営の効率化を目的としています。

〔成 果〕

平成27年10月の「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の施行」により、マイナンバーが付番された通知カードを送付しました。

また、平成28年1月より、マイナンバーカードの交付が始まりました。希望者は、まず地方公共団体情報システム機構（J-LIS）にマイナンバーカードの交付申請を行うと、J-LISが作成したカードが市役所に送付され、個人認証が可能となる暗証番号等の情報を設定したうえで申請者本人に交付します。

マイナンバーカードの申請及び交付状況は次表のとおりです。

(平成30年3月末現在)

区 分	※申請件数	交付件数	未交付	
			不交付（転出・死亡・未受領廃棄分等）	未交付数
平成27年度	1,640	115	22	
平成28年度	679	1,826	59	
平成29年度	364	401	200	
計（総件数）	2,683	2,342	281	60

※J-LISがマイナンバーカードの申請を受理し、市に送付した枚数。

J-LISとは、都道府県・市区町村が共同で運営する組織。

2款 総務費 4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,177,000	1,051,487	0	125,513	2,370	0	0

<主な特定財源>

・在外選挙管理委託金（県） 2,370円

● 選挙管理委員会費

[目的]

選挙事務の公正・中立な執行を確保し、能率的な処理を図るため、法律に基づくところにより、選挙管理委員会を開催し、各選挙人名簿の調整と選挙に関する事務を管理することを目的としています。

[成果]

- ・委員会開催 7回 議案・承認 39件
- ・永久選挙人名簿登録者数（平成30年3月1日現在）

男	15,118人
女	17,526人
計	32,644人

2目 選挙啓発費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
188,000	170,915	0	17,085	0	0	0

● 明るい選挙推進事業費

[目的]

柳川・みやま地区選挙啓発事業推進協議会を設置し、選挙違反のないきれいな選挙、投票参加及び市民の政治意識の向上等、明るい選挙の実現を図ることを目的としています。

[成果]

柳川みやま選挙啓発事業推進協議会において、目的達成のための調査研究を行い、市民まつり会場での啓発チラシ及び啓発物資の配布等の選挙啓発活動を実施しました。

柳川みやま選挙啓発事業推進協議会負担金 64,995円

3目 衆議院議員選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
16,100,000	15,719,734	0	380,266	15,719,734	0	0

<主な特定財源>

- ・ 衆議院議員総選挙費及び国民審査費委託金（県） 15,719,734円

● 衆議院議員総選挙費（平成29年10月22日執行）

[目的]

衆議院議員総選挙における選挙人名簿の調整と投開票事務の公正・中立で正確な執行を行うことを目的としています。

[成果]

区分	投票結果等
当日有権者数	32,708人
投票者数	19,032人
投票率	58.19%

2款 総務費 5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
19,000	15,360	0	3,640	0	0	0

1目 統計調査総務費

● 一般統計事務費

[目的]

各種の指定統計調査等の遂行のため、担当職員の研修、他市町村との情報交換、県の行う指定統計調査に対する協力等を行います。

[成果]

県統計協会に加盟し、職員の資質向上、他市町村との情報交換を行いました。また、各種の指定統計調査等を円滑に実施できるよう努めました。

統計調査総務費		15,360円	備考
9節	旅費	8,960円	
19節	負担金補助金及び交付金	6,400円	福岡県統計協会負担金

2目 指定統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,509,000	1,058,781	0	450,219	1,052,353	0	0

<主な特定財源>

- ・ 指定統計調査費委託金（県） 1,052,353円

[目的]

各種行政施策その他の基礎資料を得ることなどを目的として、国から委託を受け、各種の指定統計調査を行います。

[成果]

● 学校基本調査費

学校教育法に規定する学校、教育委員会の学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等を明らかにするための調査を実施しました。

- ・ 調査の期日 平成29年5月1日

学校基本調査費		金額（円）	備考
11節	需用費	17,134	消耗品費

● 経済センサス・商業統計調査費

経済センサスは、事業所・企業の基本構造を明らかにし、各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

平成29年度は、経済センサスに係る調査区管理事務を行いました。

経済センサス・商業統計調査費		金額（円）	備考
11節	需用費	7,630	消耗品費

● 住宅・土地統計調査費

人が居住する建物や土地の保有状況等の実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に行う住宅・土地統計調査の本調査実施に先立ち、的確な単位区を設定するため、公園や避難場所等までの距離など、住環境を明らかにするための調査区情報を収集しました。

- ・単位区設定の時期 平成30年2月1日 ・調査単位区数 128区
- ・調査員数 12人

住宅・土地統計調査費		397,664円	
1節	報酬	355,464円	調査員報酬
9節	旅費	1,100円	職員旅費
11節	需用費	41,100円	消耗品費

● 農林業センサス試行調査費

平成32年度に実施する「2020年農林業センサス」が円滑に実施され、より良い成果を得るために、調査方法や調査内容の調査実施上の課題を明らかにし、その改善策を「2020年農林業センサス」の設計に反映させることを目的に実施しました。

- ・試行調査基準日 平成29年12月1日 ・調査単位区数 4区
- ・調査員数 4人

農林業センサス試行調査費		117,100円	
1節	報酬	81,750円	調査員報酬
9節	旅費	16,430円	調査員旅費
11節	需用費	18,920円	消耗品費

● 就業構造基本調査費

就業・不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るた

めの調査を実施しました。

- ・調査の期日 平成29年10月1日、調査世帯数 105世帯
- ・調査員数 7人

就業構造基本調査費		362,118円	
1節	報酬	288,260円	調査員報酬
9節	旅費	6,620円	職員旅費
11節	需用費	6,610円	消耗品費
12節	役務費	19,238円	通信運搬費
13節	委託料	41,390円	特定調査区調査委託料

● 工業統計調査費

製造業に属するすべての事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の工業活動の実態を明らかにするための調査を実施しました。

- ・調査の期日 平成29年6月1日、調査事業所数 136件
- ・調査員数 5人

工業統計調査費		157,135円	
1節	報酬	147,935円	調査員報酬
11節	需用費	9,200円	消耗品費

2款 総務費 6項 監査委員費

1目 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,614,000	2,553,768	0	60,232	0	0	0

● 監査委員費

[目的]

地方自治法等に基づき、住民福祉の増進と公正で合理的かつ効果的な市の行財政運営の確保のため、財務に関する事務の執行等に関し、毎会計年度審査する決算監査、毎会計年度一回以上期日を決めて審査する定期監査、毎月定期に出納を検査する例月出納検査等を行います。

[成果]

- ・決算審査

7月4日(水道事業会計)

7月6日～7月27日（一般会計及び特別会計）

・財政健全化審査

7月28日

・定期監査

10月12日～11月2日

対象節：7節 賃金、8節 報償費、15節 工事請負費、16節 原材料費、
19節 負担金、補助金及び交付金、21節 貸付金、22節 補償補填及
び賠償金、23節 償還金、利子及び割引料、24節 投資及び出資金、2
5節 積立金、26節 寄附金、27節 公課費、28節 繰出金

・例月出納検査

対象月	実施日	対象月	実施日
平成29年4月分	5月26日	10月分	11月27日
5月分	6月26日	11月分	12月26日
6月分	7月26日	12月分	1月26日
7月分	8月28日	平成30年1月分	2月26日
8月分	9月26日	2月分	3月26日
9月分	10月26日	3月分	4月26日

3款 民生費

民生費は、予算額7,412,391千円に対し支出済額7,165,246千円です。

3款 民生費 1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,398,302,000	2,347,965,171	0	50,336,829	480,010,491	0	131,520

<主な特定財源>

- ・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）【繰越分】 131,040,000円
- ・ 臨時福祉給付金給付事務費補助金（国）【繰越分】 12,720,000円
- ・ 国民健康保険基盤安定負担金（国） 44,342,643円
- ・ " (県) 141,290,596円
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金（県） 140,014,464円

● 社会福祉総務費

○ 社会福祉総務事業費

[目的]

地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会ほか各種団体等に補助金を交付し、活動を支援することにより「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現を目的としています。

[成果]

社会福祉協議会をはじめ、各種団体に補助金を交付し地域福祉の向上に努めました。

名称	金額
藤楓協会負担金	8,000円
社会福祉協議会補助金	35,586,070円
(内訳)	
運営費補助（職員8人）	32,330,070円
ボランティア活動推進補助	2,506,000円
校区社協補助	750,000円
遺族会補助金	1,094,000円
母子会補助金	241,000円
原爆被害者の会補助金	18,000円
健康・福祉フェスタ実行委員会補助金	2,695,493円
合計	39,642,563円

○ みやま市地域福祉計画策定事業費

[目的]

社会福祉法に基づき「第2次みやま市地域福祉計画」を策定し、地域福祉力を高め、健康で安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指します。

[成 果]

関係機関や団体などで構成された13人の委員による「みやま市地域福祉計画策定委員会」を3回開催し、市民意識調査、校区意見交換会や福祉関係団体ヒアリングの結果も踏まえ、基本的な方針や取組みを取りまとめた「第2次みやま市地域福祉計画」を策定しました。

節	区 分	金 額
報償費	地域福祉計画策定委員報償費	174,000円
委託料	地域福祉計画策定委託料	3,999,200円
計		4,173,200円

● 民生児童委員費

[目 的]

民生委員・児童委員協議会に対して補助金を交付することで民生委員活動が充実することにより、地域福祉が向上することを目的としています。

[成 果]

- ・平成30年3月31日現在の民生委員児童委員： 88人（内 主任児童委員 6人）
任期：平成31年11月30日

民生委員児童委員協議会の運営補助金として3,150,000円と民生委員児童委員の活動補助金として3,082,917円を支出し、地域福祉の向上に努めました。

● 戦没者追悼式費

[目 的]

戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝承していくことを目的としています。

[成 果]

5月23日(火)に瀬高体育センターにて戦没者の御霊を追悼し、世界の平和を祈念するため戦没者追悼式を行いました。 事業費 1,484,090円

● 生活困窮者自立支援事業費

[目 的]

経済的に困窮し、将来的に最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある人、また各種生活上の困りごとを抱える人を対象に、その早期の自立等を目指して、自立相談支援、家計相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給を行います。

[成 果]

事業委託により設置した「くらしの困りごと相談室」において、1人の自立相談支援員兼就

労相談支援員が月曜日～金曜日、1人の家計相談支援員が1月あたり4日間相談に当たりました。

様々な困りごとや経済的困窮問題につき、的確なアドバイスや利用可能な各種制度の申請支援、関係機関との調整等を行った結果、相談者の早期自立等の成果があがりました。

相談件数：106件 自立相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：61件

家計相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：27件

住居確保給付金の支給件数：1件 114,000円

事業の委託料 自立相談支援事業 4,976,851円 うち特定財源（国）3,732,638円

家計相談支援事業 718,276円 うち特定財源（国）359,000円

● 臨時福祉給付金給付事業費（繰越明許費）

〔目的〕

消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給しました。

〔成果〕

支給対象者は28年度分の市県民税（均等割）が課税されない対象者8,736人のうち8,510人（申請率97.4%）に臨時福祉給付金として15,000円を支給しました。

事業費 136,135,815円

● 公費医療総務費

〔目的〕

保険医療機関の受診に際し、公費医療受給者が円滑に給付を受けられるよう医師会等に補助金を交付することにより、受給者の保健及び福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

柳川山門医師会・歯科医師会、大牟田医師会・歯科医師会に対し、公費医療協力補助金を1,522,370円交付し、公費医療の円滑な推進を図りました。

（単位：円）

医師会名	平成29年度（A）	平成28年度（B）	差引額（A－B）
柳川山門医師会	838,531	989,450	△150,919
柳川山門歯科医師会	289,839	341,825	△51,986
大牟田医師会	374,000	440,000	△66,000
大牟田歯科医師会	20,000	20,000	0
計	1,522,370	1,791,275	△268,905

● 国民健康保険事業特別会計繰出金

〔目的〕

国民健康保険特別会計の財政基盤安定のため、次の経費については、市の負担分に対して

地方財政措置が講じられ、一般会計から国保会計に繰り出すこととなっています。

- ① **保険基盤安定繰出金** 保険税負担能力が低い低所得者に係る保険税軽減分については、県が4分の3、残り4分の1を市が負担する仕組みになっています。また、保険税軽減の対象となる低所得者数に応じて財政支援を行う保険者支援分については、国が2分の1、残りを県と市が4分の1ずつ負担します。
- ② **財政安定化支援事業繰出金** 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、低所得者の保険税負担能力補填分、病床数が多いことによる医療費の増高分、および高齢被保険者（60歳以上）が多いことによる医療費増高分に対し、支援を行うものです。
- ③ **出産育児一時金繰出金** 出産育児一時金の給付基準額の3分の2を市から繰り出すこととなっています。基準給付額は40万4千円（産科医療補償制度に加入する医療機関での出産の場合は1万6千円加算されて42万円）となっています。
- ④ **職員給与費等繰出金** 国保支弁職員の給料・職員手当・共済費等及び国保運営協議会委員の報酬等については、国民健康保険特別会計へ繰り出すこととなっています。

[成 果]

繰出金は、総額で 433,248,215円で、国民健康保険特別会計の財政安定に寄与しました。

(単位：円)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
保険基盤安定繰出金	247,510,987	248,018,378	△507,391
職員給与費等繰出金	86,546,065	69,300,528	17,245,537
出産育児一時金繰出金	8,376,250	8,636,629	△260,379
財政安定化支援事業繰出金	81,568,000	88,997,000	△7,429,000
事務費繰出金	9,246,913	10,289,022	△1,042,109
計	433,248,215	425,241,557	8,006,658

● 介護保険事業特別会計繰出金

[目 的]

保険料と国・県・市の負担によって、65才以上の要介護高齢者などに対して、ホームヘルプや、施設入所などのサービスを行う介護保険事業特別会計に、一般会計より繰り出すことで介護保険事業の円滑な運営を図るものです。

[成 果]

繰出金の内容は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引額 (A-B)
介護給付費繰出金	557,288,212	556,129,652	1,158,560
介護予防事業繰出金	10,742,039	4,587,668	6,154,371
包括的支援事業等繰出金	15,180,055	12,980,617	2,199,438

低所得者保険料軽減繰出金	7,792,200	8,041,409	△249,209
職員給与費等繰出金	108,341,157	106,404,804	1,936,353
事務費繰出金	59,918,702	54,545,747	5,372,955
計	759,262,365	742,689,897	16,572,468

● 後期高齢者医療負担金繰出金

[目的]

福岡県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払い、後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分等を繰り出すことにより、制度を円滑に運営することを目的としています。

[成果]

療養給付費負担金は、後期高齢者の医療費の1/12相当額633,692,171円を広域連合へ納付しました。前年度と比較すると、本年度は34,258,288円の増額となっています。

後期高齢者医療特別会計への繰出金の内訳は、保険料軽減分の補填である保険基盤安定分が186,685,953円、広域連合負担金を含む事務費分が31,380,214円です。総額は218,066,167円で、前年度より335円の増額となりました。なお、保険基盤安定分の3/4相当額140,014,464円は、県負担金で賄われています。

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引額 (A-B)
療養費給付費負担金		633,692,171	599,433,883	34,258,288
繰出金	保険基盤安定繰出金	186,685,953	185,931,608	754,345
	事務費繰出金	31,380,214	32,134,224	△754,010
計		851,758,338	817,499,715	34,258,623

2目 人権・同和対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
10,195,000	9,562,012	0	632,988	0	0	0

● 人権・同和対策推進費

○ 人権・同和対策推進事業

[目的]

人権・同和対策推進費は、人権擁護社会の形成の推進と同和問題の早期解決を目的としています。

[成果]

みやま市における人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、みやま市人権教育・啓発推進本部を設置し、みやま市人権教育・啓発基本指針に沿って、人権教

育・啓発に関する施策をより総合的かつ効果的に推進しています。

こうした中、人権・同和対策推進費では、人権・同和対策研修会等への参加、事業主人権・同和问题研修会の実施、関係団体との連携に取り組みました。

また、市職員等を対象とした人権・同和研修会の実施や人権擁護委員と連携して人権の擁護に努めました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| (1) 研修会等への参加 | (22回、164人) |
| (2) 事業主人権・同和问题研修会の実施 | (10月11日、88人) |
| (3) 関係団体等との連携 | |
| (4) 研修会の実施 | (6回、337人) |
| (5) 人権擁護委員との連携 | |

〈内訳〉

(1) 旅費（職員旅費）	518,494円
(2) 需用費（消耗品費）	99,771円
(3) 使用料及び賃借料（自動車借上料）	52,920円
(4) 主な負担金補助及び交付金	2,737,300円
(ア) 筑後地区人権・同和対策推進協議会負担金	100,000円
(イ) 筑後地区解放会館運営費補助金	1,386,000円
(ウ) 部落解放同盟飯江支部活動費補助金	1,000,000円
(エ) 柳川人権擁護委員協議会補助金	153,300円
(オ) 研修会等参加負担金	98,000円

● 集会所等管理費

〔目的〕

集会所等管理費は、地域住民の生活改善を図り、福祉の向上及び地域住民の交流を深めることを目的としています。

〔成果〕

適切な管理で、安全・快適な施設を維持しています。

- | |
|---------------|
| (1) 集会所の維持管理 |
| (2) 運動広場の維持管理 |

〈内訳〉

(1) 需用費	757,538円
(ア) 消耗品費	23,028円
(イ) 燃料費	23,940円
(ウ) 光熱水費	613,414円
(エ) 修繕料	97,156円
(2) 役務費	49,493円
(ア) 通信運搬費	31,133円
(イ) 汲取料	18,360円
(3) 委託料	1,063,892円

(ア) 清掃等委託料	643,892円
(イ) 集会所管理委託料	420,000円

● 男女共同参画推進費

〔目的〕

男女共同参画推進費は、男女共同参画を推進し、近年の社会経済情勢の急速な変化に対応しながら活力ある豊かな社会を実現することを目的としています。

〔成果〕

男女共同参画推進事業は、みやま市男女共同参画推進本部を中心に取り組みました。

推進本部は、みやま市男女共同参画基本計画に基づく実施計画の進捗状況や女性の登用率など、参画推進事業を一元的に管理しています。

また、みやま市男女共同参画審議会に公募委員を1名増員し、幅広い意見を推進事業に反映させるなど、より一層の参画の推進に努めています。

具体的な取り組みには、推進キャッチフレーズの募集とその活用、啓発横断幕の掲出、職員研修の実施、地域防災セミナーや男性料理教室の開催などがあります。

- | | |
|------------------------|-------------------|
| (1) 推進キャッチフレーズの募集、活用 | (16人、54作品、市報やチラシ) |
| (2) 啓発横断幕の掲出 | (6月) |
| (3) 職員研修会 | (5月26日、49人) |
| (4) 男性料理教室 | (2月24日、9人) |
| (5) 自助・共助で高める地域防災力セミナー | (3月6日、20人) |

〈内訳〉

(1) 報酬（審議会委員報酬）	75,000円
(2) 報償費	140,000円
(ア) 講師謝礼（セミナー等4回）	100,000円
(イ) 記念品代（推進キャッチフレーズ入賞作品）	40,000円
(3) 旅費（職員旅費）	19,120円
(4) 需用費（消耗品費）	30,984円

3目 老人福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
240,492,000	237,163,618	0	3,328,382	13,236,700	0	21,431,669

＜主な特定財源＞

・老人クラブ育成費補助金（県）	1,831,000円
・地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県）	3,270,000円
・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国）【繰越分】	6,901,000円
・老人福祉施設入所負担金（他）	21,431,669円

● 高齢者福祉事務費

[目的]

高齢者の運転免許証の自主返納を支援するため、運転経歴証明書取得奨励金およびタクシー利用券を交付し、高齢者の運転による交通事故の抑止を図ります。また、高齢者支援係における庶務費用を支出し、円滑な事務の遂行を目的としています。

[成果]

タクシー利用券交付件数：175件 運転経歴証明書取得奨励金交付件数：88件
旅費：32,780円 需用費：147,476円 扶助費：5,638,900円

● 老人保護費

[目的]

高齢者の安心できる日常生活を確保するため、必要と認められる方に養護老人ホームへの入所措置を行います。また、東山老人ホーム組合の構成市として老人ホーム組合の事業に参画することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的としています。

[成果]

・老人措置費

必要と認められる方を入所措置しました。

養護老人ホーム入所 69人（年度末） 措置費：131,453,190円

・東山老人ホーム組合負担金

東山老人ホーム組合へ負担金を支払いました。 負担金：46,378,000円

● 老人クラブ活動助成事業費

[目的]

高齢者の生きがいと社会参加活動、会員相互の交流及び助け合い活動を推進するものです。

[成果]

老人クラブの活動に対し補助金を交付しました。またクラブの健康づくりに関する事業の支援のため補助金を交付しました。

・老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金

1 連合会 59単位老人クラブ 3,301人 補助金：4,431,002円

・健康づくり事業補助金

グラウンドゴルフ・料理教室・健康講演会 補助金：503,280円

● 高齢者等住宅改修助成費

[目的]

高齢者等が居住する住宅を改造する費用の一部を補助することにより、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図ることが目的です。

[成果]

・住みよか事業費補助金

対象者は非課税世帯で介護保険認定者等。 給付件数 0件 補助金：0円

● 福祉バス運行事業費

〔目的〕

高齢者や障がいのある方等交通手段に制限を受ける方々の移動手段を確保し、日常生活の利便性の向上、積極的な社会参加を促すものです。

〔成果〕

福祉バスの利用料は無料です。土日祝日、年末年始を除き毎日4台の福祉バスを運行してきました。利用者からの意見を取り入れた路線やダイヤ見直しにより、利用者の利便性の向上に努めてきました。平成30年3月よりコミュニティバスが運行開始したため、2月末をもって廃止しました。

委託料：18,253,191円 需用費：23,341円

年間延べ利用者数 41,374人

・年間延べ利用者数

	地域	平成29年度	平成28年度
1号車	水上-清水、上庄-本郷、瀬高-高田(太神・岩田)	4,871人	5,767人
2号車	山川-瀬高	12,529人	13,706人
3号車	高田-瀬高(江浦・浜田・大江)、高田南部、高田西部 山川-高田(亀谷・竹飯)、山川-高田(田浦・田尻)	10,382人	12,345人
4号車	高田-瀬高(国道209号)、山川-瀬高 山川-高田(田浦・田尻)	13,592人	14,660人
計		41,374人	46,478人

● 高齢者等生活支援事業費

〔目的〕

高齢者等の寝具の衛生管理をすることにより、清潔で快適な生活を支援するとともに、日常生活の負担の軽減を図ることを目的としています。

〔成果〕

・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業費

利用者数：171人 委託料：1,065,100円

● 敬老事業費

〔目的〕

多年にわたり社会の発展に寄与されてきた高齢者に対し、敬老の意を表すものです。

〔成果〕

・敬老金

市内に住所を有する高齢者に敬老金を支給しました。

支給件数：1,668件 支給額：12,005,000円

支給年齢別明細

	77歳	80歳	88歳	90歳	99歳	100歳以上
金額	5,000円	5,000円	10,000円	10,000円	10,000円	20,000円
支給者数	550人	479人	330人	241人	21人	47人

● 敬老事業校区運営補助金

校区ごとに行われる敬老事業に対して補助金を交付しました。

補助金計：6,634,000円

● 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費

〔目的〕

介護施設等において、スプリンクラー設備等整備が義務付けられたことに伴う設備の整備に対し補助金を交付するものです。

〔成果〕

スプリンクラー設備等整備を行った1事業者に対して補助金を交付しました。

補助金計：73,000円

● 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費（繰越明許費）

〔目的〕

介護施設等において、スプリンクラー設備等整備が義務付けられたことに伴う設備の整備及び防犯改修に対し補助金を交付するものです。

〔成果〕

スプリンクラー設備等整備を行った2事業者に対して補助金（4,827,000円）を交付しました。また防犯対策強化を行った3事業者に対して補助金（2,074,000円）を交付しました。

補助金計：6,901,000円

● 在宅医療推進整備事業費

〔目的〕

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療と介護をはじめとする多職種の連携強化を推進することを目的としています。

〔成果〕

平成26年度より「市町村在宅医療推進整備事業」のモデル事業を受けて、医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを1名配置し、相談窓口の設置・運営と、地域住民への普及啓発のため出前講座を実施しました。

・在宅医療に関する相談支援件数：22件 出前講座実施回数、参加者数：14回、316人

平成28年度から実施している医療資源情報等の調査は、市内の医療・介護資源の把握を目的に実施し、平成29年度も更新のため市内医療機関（26か所）、歯科医院（17か所）、薬局（20か所）、介護事業所（107か所）へアンケートによる実態調査を行いました。

結果について「みやま市介護サービス事業所の便利帳」を作成し、関係者間で共有するため医療関係・介護事業者等に配布しました。

市のホームページにて、医療・介護資源情報を掲載し、年1回の更新を行い情報共有の支

援・地域住民への普及啓発に活用しました。

平成28年度からみやま市在宅医療介護連携推進協議会を設置し、2か月に1回在宅医療・介護関係者がめざす連携について協議を行い、みやま市における在宅医療・介護連携の事業を推進してきました。

平成29年度からは、市民に在宅医療サービスと介護サービスを一体的に提供するための8つの事業について取組を進めるため、協議会に2つの部会を設け、協議を進めています。

同時に、広域的な課題について、事業の円滑な実施に向けて、管轄保健所に調整をお願いし柳川山門医師会、柳川市、関係機関と連携を図りながら進めています。

みやま市在宅医療介護連携推進協議会 協議会：6回、 延べ参加者：92名

加えて、在宅の高齢者を支えていくためには、医療と介護をはじめとした多職種の連携体制づくりが必要であるため、平成29年度は、意見交換の場づくりや課題等の共有、解決策の検討などの多職種研修会を4回/年（延べ参加者：293名）開催しました。

また、多職種と地域の医師会等との協働した取り組みとして、みやま市多職種連携会議と在宅医療介護連携推進協議会との合同研修会を開催したことで、お互いの役割を理解し、顔の見える関係が構築できました。このような研修会を通して顔の見える関係づくりから信頼関係の構築をめざし、医療と介護の連携がよりスムーズに進められる仕組みづくりを進めています。

在宅医療推進整備事業費 3,270,469円

人件費：3,030,023円 旅費：4,420円 需用費：41,026円 報償費：195,000円

4目 障害者福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,110,981,000	1,063,924,405	0	47,056,595	779,350,352	0	3,547,550

<主な特定財源>

・ 障害者自立支援給付費負担金 (国)	450,377,978円
・ " (県)	225,188,989円
・ 自立支援医療給付費負担金 (国)	30,730,500円
・ " (県)	15,365,250円
・ 障害児通所等支援給付費負担金 (国)	26,484,000円
・ " (県)	13,242,000円

● 障害者福祉事務費

○ 障害者福祉事務費

[目的]

障がい者福祉の向上のため、活動を行う団体等に補助金を交付し、活動の支援を行うことで、障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

[成果]

みやま市身体障がい者福祉協会等の活動運営を支援することで、障がい者等の福祉の増進につながりました。

(単位：円)

節	区 分	金 額
報償費	身体・知的障害者相談委員報償費	139,160
	自立支援協議会委員報償費	35,000
計		174,160

(単位：円)

節	区 分	金 額
負担金補助及び 交付金	心身障害者扶養共済掛金補助金	0
	身障者会等補助金	615,000
計		615,000

○ みやま市障がい者基本計画等策定事業費

[目 的]

障害者基本法、障害者総合支援法および児童福祉法に基づき、「第2次みやま市障がい者基本計画、第5期みやま市障がい福祉計画、第1期みやま市障がい児福祉計画」を策定し、障がい児・者の福祉サービス確保に努め、住み慣れた地域で誰もが共に暮らし、共に支え合うことができる共生社会の実現を目指します。

[成 果]

関係機関や団体などで構成された14人の委員による「みやま市障がい者基本計画等策定委員会」を4回開催し、当事者および福祉サービス事業所のアンケート調査の結果も踏まえ、基本的な方針や取組みおよび平成32年度までの福祉サービス量を見込みました。

(単位：円)

節	区 分	金 額
報償費	障がい者基本計画等策定委員報償費	130,000
委託料	みやま市障がい者基本計画等策定委託料	3,199,640
計		3,329,640

● 自立支援給付費

○ 施設訓練等支援費及び障害福祉サービス費

[目 的]

福祉サービス費用を給付することで、本人の能力や適性に応じたサービス受給を促し、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を目的としています。

[成 果]

障害福祉サービス等費用を給付することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進に努めました。

【支援費支給状況】

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
特定障害者特別給付費	1,585	17,632,397
障害福祉サービス費	7,369	810,411,279
計	8,954	828,043,676

○ 療養介護費

〔目 的〕

医療を要する障がい者が、病院その他の施設において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護等の費用を給付することで、障がい者の日常生活が向上することを目的としています。

〔成 果〕

療養介護費を給付することで、医療を要する障がい者の日常生活向上に努めました。

実利用者数：14人 給付額：12,278,733円

○ 身体障害者（児）補装具給付費

〔目 的〕

補装具を給付することで障がいのために失われた部位や機能不全が改善され、身体障がい者（児）のよりよい日常生活と社会参加を目的としています。

〔成 果〕

補装具を修理及び給付することで、身体障がい者（児）のよりよい日常生活と社会参加実現に努めました。

身体障がい者 給付件数：65件 給付額：4,388,976円

身体障がい児 給付件数：3件 給付額：35,580円

● 自立支援医療給付費

〔目 的〕

医療費の一部を給付することで、障がい程度の軽減や除去を目的とするものです。

〔成 果〕

障がい程度の軽減や除去のため、医療費の一部を給付しました。

給付件数：延べ2,555件 給付額：37,222,667円

● 地域生活支援事業費

○ 地域活動支援センター事業委託料

〔目 的〕

地域活動支援センター運営を委託することで、障がい者等に創作的活動及び生産活動の機会の提供等障がい者の状況に応じた支援を行うことを目的としています。

〔成 果〕

地域活動支援センター運営を委託し、障がい者等の状況に応じた支援に努めました。

委託件数：2件 委託料：14,780,000円

○ 障害者相談支援事業委託料

〔目的〕

障がい者等からの相談業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止及びその早期発見を目的としています。

〔成果〕

相談支援業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止等に努めました。

相談件数：延べ4,633件 委託料 8,151,000円

○ 障害者（児）日常生活用具給付費

〔目的〕

障がい者（児）に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。

〔成果〕

日常生活用具を給付することで、障がい者（児）のよりよい日常生活の実現に努めました。

身体障がい者 給付件数： 730件 給付額： 8,126,221円

身体障がい児 給付件数： 24件 給付額： 262,080円

○ 移動支援等事業費

〔目的〕

障がい者（児）が、その能力や適性及び地域の実情に応じた福祉サービスを受けることで、自立した日常生活及び社会参加のための支援することを目的としています。

〔成果〕

移動支援事業、日中一時支援事業等の利用に係る費用を全部又は一部を給付することで、障がい者（児）の能力や適性及び地域の実情に応じた支援を行いました。

利用者数：延べ552人 給付額： 8,013,521円

○ 重度障害者タクシー料金助成事業

〔目的〕

重度障がい者に月4枚の利用券を交付し、タクシー利用料金の初乗り料金を助成することにより経済的負担の軽減と社会活動の範囲の拡大を図ることを目的としています。

〔成果〕

タクシー初乗り料金を助成することで、重度障がい者の経済的負担軽減と社会活動の範囲拡大を図りました。

利用枚数： 3,588枚 助成額： 2,296,000円

● 特別障害者手当等支給事業費

〔目的〕

日常生活において常時の介護を必要とする重度障がい児、特別障がい者に対し、それぞれ障害児福祉手当、特別障害者手当等を支給することで経済的負担の軽減を図ることを目的としています。

[成 果]

特別障害者手当等を支給し、常時介護を要する重度障がい児、特別障がい者の経済的負担の軽減を図りました。

給付者数：延べ391人 給付額：8,686,180円

● 障害児通所等支援給付費

[目 的]

障がい児に対し児童発達支援等のサービス費用を給付することで本人の能力や適性に合ったサービス受給を促し、障がい児が自立した日常生活を営めることを目的としています。

[成 果]

障害児通所等支援給付費を給付することで、障がい児の自立した日常生活の実現に努めました。

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
児童発達支援費	71	10,124,654
保育所等訪問支援費	0	0
放課後等デイサービス費等	620	37,709,642
高額障害児通所給付費	2	14,862
計画相談支援	128	2,172,340
計	819	50,021,498

5目 重度障害者医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
103,747,000	99,680,717	0	4,066,283	40,932,028	0	7,105,964

<主な特定財源>

- ・ 重度障害者医療費補助金（県） 40,932,028円
- ・ 重度障害者医療高額療養費過年度分（他） 7,105,964円

● 重度障害者医療費支給事業費

[目 的]

重度障がい者又はその保護者に医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健及び福祉の向上を図ることを目的としています。

[成 果]

平成21年10月にみやま市独自で条例改正を行い、65歳以上については、入院外の自己負担額を無料（県補助事業は月500円）としました。

対象者数は年度末現在994人、医療費の支給状況は、件数が27,343件、高額等の戻入を差し引いた決算額が98,376,171円となっています。このうち、みやま市単独補助は、対象者数657人、件数3,310件、支給額5,297,554円となっています。

【重度障害者医療費支給状況】

・ 重度障害者医療給付対象者（年度末現在）（単位：人）

区 分	平成29年度（A）	平成28年度（B）	差引（A－B）
身 体	808	845	△37
知 的	156	156	0
精 神	30	37	△7
計	994	1,038	△44

・ 医療費の支給状況（市単独補助分を含む）（単位：件、円）

区 分	支 給 金 額		戻 入	差引額
	件 数	金 額		
平成29年度	27,343	115,763,133	17,386,962	98,376,171
平成28年度	28,399	123,578,601	18,277,556	105,301,045
差 引	△1,056	△7,815,468	△890,594	△6,924,874

・ 県費補助金の収入状況

医療費については現年度分の戻入額及び過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分及び後期高齢者分は除く）単価の1/2が補助額になります。（単位：円）

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	93,078,617	7,113,487	42,982,565	40,362,000	2,620,565
事務費	521,856	0	260,928	261,000	△72
合 計	93,600,473	7,113,487	43,243,493	40,623,000	2,620,493

支出額は、県補助対象分のみを計上。精算額については、平成30年度に交付。

（なお、決算書における県補助金の決算額には、過年度追加分309,028円を含む）

6目 ひとり親家庭等医療対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
28,020,000	25,912,500	0	2,107,500	12,602,000	0	296,578

<主な特定財源>

・ひとり親家庭等医療費補助金（県）	12,602,000円
・ひとり親家庭等医療高額療養費過年度分（他）	296,578円

● ひとり親家庭等医療費支給事業費

〔目的〕

ひとり親家庭の親及び児童、父母のいない児童等の医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健及び福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

対象者数は年度末現在782人、医療費の支給状況は、件数が9,038件、高額等の戻入を差し引いた決算額が24,800,159円となっています。

【ひとり親家庭等医療費支給状況】

・ ひとり親家庭等医療給付対象者（年度末現在） (単位：人)

区 分		平成29年度（A）	平成28年度（B）	差引（A－B）
母子家庭	母	328	328	0
	児童	413	384	29
父子家庭	父	17	18	△1
	児童	22	19	3
父母のいない児童		2	5	△3
計		782	754	28

・ 医療費の支給状況 (単位：件、円)

区 分	支 給 金 額		戻 入	決 算 額
	件 数	金 額		
平成29年度	9,038	25,650,582	850,423	24,800,159
平成28年度	8,598	25,113,762	2,642,929	22,470,833
差 引	440	536,820	△1,792,506	2,329,326

・ 県費補助金の収入状況

医療費については現年度分の戻入額及び過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分は除く）単価の1/2が補助額になります。

(単位：円)

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	24,800,159	296,578	12,251,790	12,332,000	△80,210
事務費	559,104	0	279,552	270,000	9,552
合 計	25,359,263	296,578	12,531,342	12,602,000	△70,658

精算額については、平成30年度に返還。

7目 はり・きゅう・あん摩等助成費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,516,000	5,559,500	0	956,500	0	0	679,088

<主な特定財源>

- ・後期高齢者医療広域連合補助金及び負担金（他） 679,088円

● はり・きゅう・あん摩等助成費

[目的]

はり、きゅう、あん摩等施設の利用に際し、施術料金の一部（指定した2ヶ月で10回を利用限度、一回1,000円）を助成することにより、健康の保持増進を図ることを目的としています。

[成果]

平成26年10月に、1回あたりの助成額を800円から1,000円に改定し、市民の福祉の向上を図りました。また、後期高齢者医療被保険者への助成額に対しては、福岡県後期高齢者医療広域連合より679,088円の補助金が交付されました。なお、支給件数は延5,547件、月平均462件、助成費の合計は5,547,000円でした。

【はり、きゅう、あん摩等助成費支給状況】

○ 助成対象者数および助成費の状況

助成費については、対象者1人につき1日1回とし、指定した2ヶ月間で10回を限度としています。

区分	交付者数 (人)	延件数 (件)	月平均件数 (件)	助成費 (円)
平成29年度	775	5,547	462	5,547,000
平成28年度	894	5,909	493	5,909,000
差引	△119	△362	△31	△362,000

8目 保健福祉施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
65,852,000	63,918,667	0	1,933,333	0	0	1,911,630

<主な特定財源>

- ・保健福祉施設使用料（他） 1,738,710円
- ・行政財産使用料（他） 172,920円

● あたご苑管理費・げんきかん管理費

[目的]

高齢者、障がい者等に対する各種福祉サービスの提供及び保健サービスの充実、健康の増進並びにボランティア組織の育成に資するための施設として設置しました。

〔成 果〕

施設利用者数等

利用者	げんきかん	4,655人	あたご苑	10,537人
使用料	げんきかん	403,210円	あたご苑	759,670円

あたご苑及びげんきかんの維持管理に要する費用でその主なものは、光熱水費等の需用費、設備等の保守点検委託料及び施設管理委託料などがあります。

区 分	あたご苑	げんきかん	合 計
燃料費	2,745,364	2,939,558	5,684,922
光熱水費	11,617,099	4,120,973	15,738,072
修繕料	3,827,860	4,973,536	8,801,396
水質検査手数料	22,896	31,536	54,432
清掃等委託料	4,441,660	3,616,348	8,058,008
施設管理運営委託料	7,044,177	5,220,771	12,264,948
保守点検委託料	3,255,768	2,549,448	5,805,216
計	32,954,824	23,452,170	56,406,994

● 老人福祉センター（かたらい館）等管理費

〔目 的〕

老人福祉法及び障害者基本法に基づき、本市内に居住する老人及び心身障害者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定と生きがいを高めていくための施設として設置しました。

〔成 果〕

施設利用者数等

利用者	6,429人	使用料	575,830円
-----	--------	-----	----------

保健福祉施設の維持管理に要する費用でその主なものは、光熱水費等の需用費、設備等の保守点検委託料及び施設管理委託料などがあります。

(単位：円)

区分	金額
燃料費	1,018,595
光熱水費	2,194,466
修繕料	181,089
水質検査手数料	22,896
清掃等委託料	898,120
施設管理運営委託料	2,688,307
保守点検委託料	184,464
計	7,187,937

9目 国民年金事務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
21,998,000	21,688,406	0	309,594	8,864,185	0	0

<主な特定財源>

- ・国民年金事務費委託金（国） 8,864,185円

● 基礎年金等事務費

[目的]

老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持と向上に寄与することを目的とした国民年金事業の法定受託事務等を行いました。

[成果]

本市では、法定受託事務である被保険者の資格取得・種別変更届、保険料の免除申請、国民年金の裁定請求等の受付及び進達を行うとともに、日本年金機構大牟田年金事務所と協力連携を図りながら、年金相談や年金制度の周知を行いました。また、市民の老後の生活の安定を図るため、未加入、未納付を防止し市民の年金受給権を確保することに努めました。

① 被保険者の状況

3月31日現在

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
第1号被保険者	4,397人	4,722人	△325人
〃 (任意)	33人	39人	△6人
小 計	4,430人	4,761人	△331人
(参考) 第3号被保険者	1,702人	1,748人	△46人
合 計	6,132人	6,509人	△377人

② 保険料免除者の状況

3月31日現在

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
法 定 免 除 者	401人	409人	△8人
学生納付特例 (A)	472人	486人	△14人
免除申請者 (全額) (B)	665人	708人	△43人
免除申請者 (3/4) (C)	60人	78人	△18人
免除申請者 (半額) (D)	52人	36人	16人
免除申請者 (1/4) (E)	21人	12人	9人
納付猶予 (F)	177人	188人	△11人
保険料免除申請者計 (A)～(F)	1,447人	1,508人	△61人
計	1,848人	1,917人	△69人
免 除 率	42.0%	40.6%	1.4%

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
208,802,000	205,311,680	0	3,490,320	89,659,755	0	0

<主な特定財源>

・ 子ども・子育て支援交付金（国）	50,015,000円
・ "（県）	37,269,000円
・ 地域子どもの未来応援交付金（国）	2,250,000円

● 児童福祉事務費

[目的]

児童福祉法等に基づく事務の円滑な実施を図ることを目的としています。

[成果]

適正な事務処理と経費節減に努めました。

事業費 184,637円

● 要保護児童対策事業費

[目的]

家庭における適正な児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、相談業務を行っています。また、子ども健やかネットワークにおいては関係機関との連携に努めています。

[成果]

実務者会議やケース会議等により、関係機関の中の情報共有や連携が図られ、要保護児童の早期発見、早期対応に努めました。

事業費 6,979,566円

要保護児童数 275人

● 児童福祉施設管理費

[目的]

定期的に遊具の点検及び修理等を行うことにより児童の安全確保を図ることを目的としています。

[成果]

市内の児童遊園地内の遊具の一斉点検を実施し、安全確保のため、遊具の修理及び撤去を行いました。

点検委託料 428,760円

修繕料 763,128円

● 放課後児童クラブ事業費

〔目的〕

学童保育を実施し、児童の安全確保と健全育成に努めることを目的としています。

〔成果〕

保護者が労働等により昼間家にいない小学校1年生から6年生までの児童を、放課後及び長期休暇に預かり、児童の健全育成、安全確保に努めると共に、子育てと仕事の両立支援に取り組みました。

平成28年度から放課後児童クラブの運営を一般社団法人みやま放課後児童クラブへ委託し、運営の統一化と支援員の資質向上に努めました。

利用人数(延べ) 5,888人

委託料 79,845,000円

(内訳)

上庄	7,705,598円	清水	7,497,421円
下庄	10,588,844円	桜舞館	6,506,615円
大江	8,623,383円	二川	10,684,872円
南	8,918,598円	岩田	5,515,293円
水上	7,293,963円	江浦	6,510,413円

また、平成29年度施設整備として、二川放課後児童クラブ新築工事10,851,840円及び南放課後児童クラブトイレ工事4,752,000円を支出しました。

● 赤ちゃん訪問事業費

〔目的〕

生後4ヶ月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握と乳児のいる家庭の孤立化を防ぐことを目的としています。

〔成果〕

育児に関する不安や悩みの相談及び子育てに関する情報の提供を行いました。

訪問人数 209人 委託料 1,053,500円

● 養育支援訪問事業費

〔目的〕

赤ちゃん訪問により把握した保護者の養育を支援することが必要と認められる場合、また、妊娠期から支援が必要な妊婦を医療機関及び健康係の母子手帳交付時に把握し、特定妊婦として養育に関する相談、指導、助言を行うことを目的としています。

〔成 果〕

赤ちゃん訪問から継続して支援を行うことで保護者の育児不安を軽減し子育ての孤立化を防いでいます。

訪問実人数 28人 延訪問人数 74人 委託料 318,200円

● 病児・病後児保育事業費

〔目 的〕

保護者が就労している場合等において、病気療養中の児童を一時的に預り、保護者の子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成を目的としています。

〔成 果〕

平成27年度に設置したおひさまルームの利用者は増加傾向にあり、保護者の子育てと就労の両立支援につながりました。

おひさまルーム（瀬高保育園内） 延利用者数 391人 委託料 7,532,000円
ちっこハウス（筑後市） 延利用者数 13人 委託料 120,000円

● つどいの広場事業費

〔目 的〕

子育て中の保護者と子どもが気軽に集い、交流し、育児相談等を受ける場として設置しています。広場では地域の子育て関連情報の提供や子育て支援に関する講習会を行うことにより子育て支援充実を図り子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としています。

〔成 果〕

育児に関する情報提供、講習会等を行い、保護者の育児相談に対応し、保護者の孤立化を防ぎました。

設置場所 2箇所 委託料 5,098,787円

● ファミリー・サポート・センター事業費

〔目 的〕

子育て支援事業としてファミリー・サポート・センターの開設を行い、子育てをする者の仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境整備を図り、あわせて、スタッフの雇用や支援者（まかせて会員）の就業機会の創出を目的とするものです。

〔成 果〕

お試し券の発行により事業利用の促進に努めました。その結果、登録会員数は428名となり、活動依頼も増加してきております。育児に関する総合援助活動を行うことで、子育てする者が仕事と育児を両立できる環境を整えました。

会員数：428人 おねがい会員：358人 まかせて会員：49人 どっちも会員：21人
活動状況 716件

委託費 5,265,043円

● 子ども・子育て支援事業費

〔目的〕

すべての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的としています。

〔成果〕

平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図るため、「子ども・子育て会議」を開催しました。

委員報償費 75,000円

● 子育て短期支援事業費

〔目的〕

保護者の疾病、その他理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合など児童福祉施設において一定期間、養育、保護を行うことにより児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

利用人数（延べ） 3人

委託料 13,500円

● 利用者支援事業費

〔目的〕

子ども子育て支援法に基づき子どもまたはその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整等を実施することを目的としています。

〔成果〕

子ども子育て課内に子ども子育てコンシェルジュを配置し保護者のニーズに合わせた教育・保育・保健等の情報提供を行いました。

利用者数 415人

事業費 2,185,166円

● 子どもの貧困対策事業費

〔目的〕

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子どもに対する居場所づくりなどの支援を行うため、行政機関やボランティア団体、自治会などをつなぐ地域ネットワークの形成を支援することを目的としています。

〔成果〕

委員会を設置し、市内の小学4年生から中学3年生とその保護者を対象としたアンケート及び関係団体への調査をもとに貧困対策推進計画を策定しました。

事業費 5,285,350円

2目 児童措置費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,419,932,000	2,306,652,267	0	113,279,733	1,534,275,747	0	152,614,450

<主な特定財源>

・ 子どものための教育・保育給付費負担金（国）	532,069,914円
・ “ ” （県）	266,034,957円
・ 児童手当負担金（国）	374,459,332円
・ “ ” （県）	83,379,999円
・ 児童扶養手当負担金（国）	50,981,386円
・ 子どものための教育・保育給付費補助金（県）	25,452,724円
・ 保育所等整備事業費補助金（県）【繰越分】	110,567,000円
・ 保育所入所児童保護者負担金（他）	149,796,350円

● 子どものための教育・保育給付費

[目的]

子ども子育て支援法第34条及び第46条に基づいて、保護者の就労や疾病等の理由により、特定教育・保育施設及び特定区域型保育施設において、特定教育・保育を行うことを目的としています。

[成果]

児童の親は、児童を保育所に預けることで子育てと仕事の両立につながりました。保育所は、運営委託費により安定した運営ができました。

また、保育所・認定こども園にかかる保育料を、国の基準より引き下げ、保護者の負担軽減を図りました。

【委託料（保育所）状況】

(単位：人、円)

施設名	延人数	金額	施設名	延人数	金額
本郷慈光園	286	40,102,300	開保育園	480	56,456,450
瀬高保育園	2,432	173,622,240	二川保育園	1,185	91,054,040
太神保育園	841	61,321,350	竹井愛児園	925	80,340,870
浜田保育園	368	54,985,030	山川東部保育園	999	90,368,300
清水保育園	464	55,526,910	市外保育所	301	24,347,970

東山中央保育園	1,015	77,649,220			
ひばり保育園	483	67,377,100			
計			9,779	873,151,780	

【扶助費（認定こども園・幼稚園・地域型保育事業）状況】

（単位：人、円）

施設名	類型	延人数	金額	施設名	類型	延人数	金額
市外施設（2園）	幼稚	29	1,740,075	山川幼稚園	認可	509	41,015,160
岩田幼稚園	認可	1,444	124,507,506	市外施設（15園）	認可	457	26,350,163
ひがしやまあいじ えん	認可	438	49,655,080	キッズハウスヨコ クラ	地域	69	10,313,750
上庄保育園	認可	620	109,327,920	市外施設（1園）	地域	12	1,985,580
大江幼稚園	認可	680	50,666,210				
瀬高大谷幼稚園	認可	421	36,219,130				
計						4,679	451,780,574

※類型：幼稚（幼稚園）、認可（認定こども園）、地域（地域型保育事業）

【保育料の保護者負担軽減分】

（単位：円）

幼稚園（市外）	104,600
保育所	87,340,090
認定こども園	28,908,750
事業所内保育	307,500
小規模保育（市外）	111,500
計	116,772,440

● 保育所施設整備事業費

〔目的〕

園児の安全対策並びに保育ニーズの多様化に対応することを目的として、老朽化した園舎を新築する保育所に対し補助金を交付し、保育環境の充実を推進します。

〔成果〕

児童が安心して保育を受ける環境整備が充実するとともに、保育サービスの担い手である保育所が児童の受け入れに対して、柔軟な対応が可能となります。

補助額	山川東部保育園	160,826,000円（繰越明許費）
	ひばり保育園	57,733,000円
	清水保育園	39,616,000円

● 児童手当支給事業

〔目的〕

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している方に手当を支給します。

〔成果〕

法律に基づき、目的とした対象者には児童手当を支給しました。

支給額（月額）

- ・ 3歳未満の児童：15,000円（一律）
- ・ 3歳～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- ・ 中学校修了前：10,000円（一律）

区 分		延べ児童数	金 額
3歳未満		7,581	113,715,000
3歳以上小学校修了前	第1、2子	23,200	232,040,000
	第3子以降	5,312	79,680,000
中学校修了前		11,111	111,110,000
特例給付		833	4,165,000
計		48,037	540,710,000

● 児童扶養手当支給事業

〔目的〕

父母の離婚・父（母）の死亡などによって父（母）と生計を同じくしていない児童について手当を支給し、母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進することを目的としています。

〔成果〕

法律に基づき、目的とした対象者には児童扶養手当を支給しました。

支給人数：延べ3,825人 支給額：155,524,460円

● 母子福祉費

〔目的〕

児童福祉法第38条に規定された児童福祉施設で、母子家庭の自立を支援することを目的としています。

また、生活の安定に資する資格の取得を促進し、就職を容易にすることを目的としています。

〔成果〕

母子家庭の自立支援に対し、関係機関と連携を図りました。

母子家庭の方の資格の取得を促進するとともに自立のための就職につながりました。

- ・ 母子生活支援施設措置委託料
措置世帯：1世帯 措置費：3,874,168円
- ・ 母子自立支援給付金
 - ① 高等職業訓練促進給付金
給付対象者：10人 支給額：6,935,000円
 - ② 教育訓練給付金
給付対象者：0人 支給額：0円

● 特別保育事業費

[目的]

乳幼児の福祉の増進を図ることを目的としています。

[成果]

市内保育園において延長保育、一時保育事業等を行うことにより児童福祉の向上や就労している保護者への支援につながりました。

- ① 延長保育事業
実施園：9園（市内） 補助額：2,499,376円
- ② 一時保育事業（一般型）
実施園：3園（市内） 補助額：3,564,655円
- ③ 一時保育事業（幼稚園型）
実施園：1園（市外） 補助額：578,400円
- ④ 障害児保育事業
実施園：4園（市内3園、市外1園） 補助額：5,760,000円

3目 子ども医療対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
118,086,000	115,418,705	0	2,667,295	44,357,270	15,000,000	221,647

<主な特定財源>

- ・ 子ども医療費補助金（県） 44,357,270円
- ・ 子ども医療費高額療養費過年度分（他） 221,647円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 15,000,000円

● 子ども医療費支給事業費

[目的]

乳幼児及び児童の医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健と福祉の向上を

図ることを目的としています。

[成 果]

平成27年10月より、みやま市独自で、対象年齢の上限を小学3年生（9歳到達年度末）から中学3年生（15歳到達年度末）に拡大しました。なお平成28年10月より、県補助事業の対象が就学前から小学6年生（12歳到達年度末）まで拡大しました。

対象者数は年度末現在4,396人、医療費の支給状況は件数が60,395件、高額等の戻入を差し引いた決算額が111,169,049円となりました。このうち、みやま市単独での認定者は、981人、件数11,880件、支払額は25,187,233円となっています。

【子ども医療費支給状況】

・ 子ども医療給付対象者（年度末現在）（単位：人）

区 分	平成29年度（A）	平成28年度（B）	差引（A－B）
3歳未満	686	658	28
3～6歳	1,007	1,063	△56
就学児	2,703	2,690	13
計	4,396	4,411	△15

・ 医療費の支給状況（単位：件、円）

区 分	支 給 金 額		戻 入	決 算 額
	件 数	金 額		
平成29年度	60,395	112,117,642	948,593	111,169,049
平成28年度	64,360	117,626,955	2,494,490	115,132,465
差 引	△3,965	△5,509,313	△1,545,897	△3,963,416

・ 県費補助金の収入状況

医療費については、現年度分の戻入額および過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分は除く）単価の1/2が補助額になります。

（単位：円）

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	85,981,816	107,401	42,937,207	41,768,000	1,169,207
事務費	3,085,568	0	1,542,784	1,487,000	55,784
合 計	89,067,384	107,401	44,479,991	43,255,000	1,224,991

支出額は、県補助対象分のみを計上。精算額については、30年度に交付。

（なお、決算書における県補助金の決算額には、過年度追加分1,102,270円を含む）

3款 民生費 3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
85,861,000	84,526,583	0	1,334,417	3,804,610	0	0

<主な特定財源>

- ・ 被保護者就労支援事業費負担金（国） 1,388,610円
- ・ 生活保護適正実施推進事業補助金（国） 2,416,000円

● 生活保護事務費

[目的]

生活保護法等の円滑な運用及び適正な実施を図ることを目的としています。

[成果]

生活保護法等に基づく事務の円滑な実施を図りました。

○ 就労支援業務費

[目的]

被保護者を対象に就労支援相談員による就労支援を行い、就労による収入増加を図ります。

[成果]

20名の相談者に対して、延べ84回の支援を行い、4名の被保護者の就労が実現しました。

就労支援業務委託料 1,851,480円 うち特定財源（国）1,388,610円

2目 扶助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
593,352,000	577,931,226	0	15,420,774	465,514,352	0	0

<主な特定財源>

- ・ 生活保護費負担金（国） 448,312,000円
- ・ " (県) 17,202,352円

● 生活保護扶助費

[目的]

生活保護法に基づき、生活に困窮する270世帯349人（平成30年3月末）に対して、その程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として扶助費を支出しました。

[成果]

生活保護費支給状況は、次表のとおりです。

【生活保護費支給状況】 (単位：世帯、人、円)

区 分	延べ世帯数	延べ人数	金 額
生 活 扶 助	2,557	3,429	115,941,176
住 宅 扶 助	1,783	2,367	45,546,236
教 育 扶 助	84	182	2,062,597
介 護 扶 助	686	708	10,711,757
医 療 扶 助	2,905	3,597	398,378,507
生 業 扶 助	59	67	1,187,218
葬 祭 扶 助	2	2	335,724
保護施設事務費	24	24	3,740,020
就労自立給付金	2	2	27,991
実 数 合 計	3,306	4,274	577,931,226

3 款 民生費 4 項 災害救助費

1 目 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
255,000	30,000	0	225,000	0	0	0

● 災害救助費

[目 的]

自然災害の発生に際し、被害者の救助を行うため当該災害の被災者及びその遺族に対し災害見舞金等の支給を行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としています。

[成 果]

・ 小規模災害見舞金

被災者に対し、小規模災害見舞金を支給しました。

給付件数：1件 給付額：30,000円

4款 衛生費

衛生費は、予算額2,318,884千円に対し支出済額2,102,771千円で、翌年度繰越額108,500千円となっています。

4款 衛生費 1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
342,019,000	310,332,386	0	31,686,614	4,934,283	49,600,000	21,000

<主な特定財源>

- ・母子保健衛生費等負担金（国） 1,080,200円
- ・ " "（県） 428,946円
- ・予防接種事故対策費補助金（県） 3,425,137円
- ・上水道一般会計出資債（債） 15,700,000円
- ・特定排水処理施設事業債（過疎債） 33,900,000円

● 保健衛生総務費

○ 救急医療対策

[目的]

救急医療対策として在宅当番医制（初期救急医療体制）、病院群輪番制運営事業（第2次救急医療体制）及び歯科休日急患診療（初期救急医療体制）について、地元医師会、歯科医師会に補助金交付、業務委託を行うことにより、日曜・祝日・夜間及び年末年始における地域住民の急病者の医療を確保することを目的としています。

[成果]

住民の救急医療を確保するため、次のとおり委託料、補助金等を支払いました。

委託料

事業名	柳川山門医師会	大牟田医師会 及び歯科医師会	計
救急医療施設運営委託料			
・在宅当番医制事業（初期救急医療） 日曜・休日等	2,168,984円	2,346,192円	5,017,926円
・在宅当番医制運営事業委託料	-	305,050円	
・歯科休日診療業務委託料		197,700円	

負担金補助及び交付金

事業名	柳川山門医師会 及び歯科医師会	大牟田医師会	計

救急医療対策負担金 ・ 休日急患診療運営協議会負担金 ・ 救急の日負担金	- 68,500円	43,500円	112,000円
救急医療対策補助金 ・ 病院群輪番制運営事業（2次救急医療）24時間体制	4,616,966円	2,217,000円	6,833,966円
休日急患業務交付金 ・ 歯科休日急患診療補助金	685,000円		685,000円

● 養育医療費支給事業費

〔目的〕

医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健全な育成及び保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

平成25年度に県から市町村へ権限移譲された事業です。支給状況は、対象者数が7人、医療費においては件数17件、支給額1,319,254円となっています。

【養育医療費支給状況】

○ 給付対象者数

(単位：人)

	平成29年度(A)	平成28年度(B)	差引(A-B)
人数	7	8	△1

○ 医療費の支給状況

(単位：件、円)

区分	件数	金額
平成29年度	17	1,319,254
平成28年度	17	1,514,931
差引	0	△195,677

○ 国庫負担金及び県費負担金の収入状況

国庫負担金が支出額の1/2、県費負担金が支出額の1/4となります。

(単位：円)

区分	本年度 支出額 (A)	徴収 基準額 (B)	対象経費 実支出額 (A-B)	負担金 所要額	負担金 受入額	精算額
国(1/2)	1,691,360	372,106	1,319,254	659,627	836,935	△177,308
県(1/4)				329,813	418,467	△88,654

精算額については、平成30年度に返還。

(なお、国庫負担金の決算額には、過年度追加分243,265円並びに県費負担金の決算額には、過年度追加分10,479円を含む)

●母子保健事業費

○乳幼児健康診査事業

[目的]

乳幼児健康診査は母子保健法に基づき実施し、乳幼児の疾病、異常の早期発見及び健康の保持・増進を目的としています。

[成果]

乳幼児健康診査の実施状況は下記のとおりです。また、未受診者へは再通知を行い、その後は家庭訪問により健診を勧めました。また、発達障がい児の早期発見と相談支援の体制づくりに、関係各課と連携し努めました。

事業名	実施回数	対象者数	受診者数	受診率
4か月児健康診査	12回	225人	223人	99.1%
10か月児健康診査	12回	223人	218人	97.8%
1歳6か月児健康診査	12回	221人	219人	99.1%
3歳児健康診査	12回	257人	249人	96.9%

報償費：5,415,600円（発達相談を含む）

○発達相談事業

[目的]

乳幼児健診等において、発達の気になる児を早期に発見し、専門職による診察を個別に設けることで、早期療育に繋げることを目的としています。

[成果]

専門職として、言語聴覚士2名、臨床心理士2名の4名を配置し、発達相談事業を月に1回、実施しました。利用状況は、次のとおりです。

実人数（面談数）	のべ人数（面談以外の電話等を含む）
136人	207人

○地域母子保健事業

[目的]

少子化や核家族化の進行、情報の氾濫、女性の社会進出等母子を取り巻く環境の変化に対応し、育児に関する適切な情報の提供や健やかに子どもを生き育てることができるための支援を行い、母子保健の向上を図ることを目的としています。

[成果]

妊産婦の要支援者、健診未受診者、里帰り妊産婦、新生児等の訪問にて指導を行いました。

事業名	実施回数	支援実人数
妊産婦訪問指導	随時	7人

新生児、未熟児、乳幼児訪問指導等	随時	13人
離乳食教室	6回	41人

報償費：48,000円

○ 妊婦健康診査事業

[目的]

妊娠中の母子の健康管理のため、妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診の費用を助成します。

[成果]

毎月、第2・第4木曜日に、母子手帳の交付時に妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診の費用を助成しました。

事業名	延べ受診者数
妊婦一般健康診査	2,554人

委託料：19,281,314円

○ 母子健康手帳交付事業

[目的]

妊産婦、乳児及び幼児に対する健康診査及び保健指導等を記録し、母子の健康管理ができるよう母子手帳を交付し、母子保健の向上を図ることを目的としています。

[成果]

妊娠届出者に、毎月、第2・第4木曜日に手帳を交付し、手帳の活用法や妊娠中の健康管理について講話を行いました。

母子健康手帳交付数	197冊
-----------	------

需用費：41,850円

○ 不妊治療費助成事業

[目的]

少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、当該夫婦が受ける不妊治療のうち体外受精および顕微授精又は男性不妊治療（以下これらを「特定不妊治療等」という）を希望しているにもかかわらず、経済的負担感を感じている夫婦に対し、費用の一部を助成することにより、特定不妊治療等を受けやすくすることを目的としています。

[成果]

9組（延べ17組：うち新規8組、2回目以降9組）の夫婦に対し、費用の一部を助成しました。

負担金補助及び交付金：815,100円

● 予防接種事故対策費

〔目的〕

予防接種法第11条に基づき、予防接種事故の被害者の救済のため、補償費を支給します。

〔成果〕

障害年金を4回で支払いました。

補償補填及び賠償金：4,566,848円

● 健康づくり推進費

○地域保健対策推進協議会

〔目的〕

健康みやま21の推進状況、健康診査事業、健康相談、保健栄養指導、食生活改善等地区組織の育成及び健康教育等の事業内容について協議し、市民の健康づくりを推進することを目的としています。

〔成果〕

地域保健対策推進協議会を開催し、市民の健康づくりについて、各種団体と意見交換を行い、健康づくり事業の推進を図りました。

報酬：50,000円

○保健推進員活動

〔目的〕

自分の健康は自分で守るをモットーに、地域住民の生涯を通じた健康づくりに対する意識の向上と健康保持増進を図るため、地域における実践活動の中核者として寄与することを目的としています。

〔成果〕

健康づくりに対する意識の向上、健診受診の必要性を再確認してもらうために、全体会を7回、校区代表者会を3回、視察研修を1回開催し、特に受診率向上に取り組みました。

また、地域に出向き、推進員との意見交換や出前講座を15校区で実施し、推進員からの意見聴取に努めました。

報償費：4,883,000円

役務費：196,020円

需用費：55,260円

● 上水道事業費

〔目的〕

水道用水の安定供給、水道事業の広域化また地域の水道事業の経営の安定化に資するため、一般会計から簡易水道事業を統合した水道事業会計及び県南広域水道企業団へ負担金・補助金を支出しています。

また、谷軒地区の生活用水確保を目的に、共同井戸を設置するための補助金を支出しています。

〔成果〕

負担金・補助金の内訳は以下のとおりです。また、県南広域水道企業団に対し、第二期拡張

事業等による出資金15,400,000円、基幹施設耐震化出資金300,000円を行っております。

(単位：円)

区分	金額
水道事業会計負担金（簡易水道建設改良元利償還金分）	25,067,776
県南広域水道企業団負担金（広域化、水源開発分）	5,906,000
水道事業会計補助金（上水道高料金対策分）	23,588,084
小規模水道施設整備事業補助金（谷軒地区）	5,200,000
計	59,761,860

●生活排水処理事業特別会計繰出金

[目的]

住環境の改善や公共用水域の水質保全のため、市が浄化槽を設置する生活排水処理事業特別会計に対し、公債費や事務費等の必要な財源とするため一般会計より繰出を行っています。

[成果]

(単位：円)

区分	金額
生活排水処理事業繰出金	89,082,000

●食育推進事業費

[目的]

知育、徳育及び体育の基礎であり、生きる上での基本である「食育」を通じて、心身の健康保持し、豊かな人間性を育むことを目的としています。

○食育推進会議

[成果]

食育推進会議を開催し、各種団体と意見交換や情報共有を行い、食育推進に取り組みました。

会議名	実施回数	参加人数
食育推進会議	1回	14人

報酬 50,000円

○その他の食育事業

報償費：48,000円 需用費：89,883円 使用料及び貸借料：57,780円

負担金補助及び交付金：511,000円

[成果]

- ・市内保育所、放課後児童クラブを対象に栄養講話及び料理実習を取り入れた「食育推進料理教室」を実施しました。

- ・味噌づくり体験を通して、味噌汁に関心を持ってもらうため、「親子味噌作り教室」を実施し、朝食摂取率向上に努めました。
- ・メタボリックシンドロームの指標の1つである内臓脂肪の数値を確認し、健康管理に役立ててもらうため、「内臓脂肪測定」を健康福祉フェスタ時に実施しました。

事業名	実施回数	参加者
食育推進料理教室	6回	243人
親子味噌作り教室	1回	親子11組（保護者10名 子13名）
内臓脂肪測定	1回	78人

- ・「私達の健康は私たちの手で」をスローガンに、食を通じた健康づくりボランティア活動を展開している「食生活改善推進協議会」に対し、補助金を交付しています。その活動は、主に地区単位（瀬高・山川・高田）となっています。地区活動として、親子・男性・高齢者向けなどの料理教室、地域での調理実習、地産地消の推進、郷土料理の継承、「食育月間・食育の日」の啓発などに取り組んでいます。

活動名	実施回数	のべ参加人数
地区活動	217回	2,404人
各種研修会	24回	392人
各種会議	63回	108人

2目 予防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
100,334,000	91,974,782	0	8,359,218	0	0	0

● 予防接種事業費

〔目的〕

感染症の発生及び流行を防ぐとともに、予防接種に関する正しい知識の啓発普及を行い、安全な予防接種実施体制を整備し、公衆衛生の向上、増進を図ることを目的としています。

〔成果〕

感染症の防止のため予防接種法に基づき定期の予防接種を行いました。

委託料：90,971,132円

① 不活化ポリオ（個別）接種状況

区 分	1 回	2 回	3 回	追加
3か月～90月未満	0人	0人	3人	10人

② 四種混合（ジフテリア、破傷風、百日ぜき、ポリオ）接種状況 不可：15人

区 分	接種者数
1 期初回1回（3か月～90月未満）	226人
1 期初回2回（3か月～90月未満）	222人
1 期初回3回（3か月～90月未満）	218人
追加（3か月～90月未満）	226人

③ 日本脳炎ワクチン接種状況 不可：5人（乳幼児）

区 分	接種者数
1 期初回1回（6か月～90月未満）	263人
1 期初回2回（6か月～90月未満）	238人
1 期追加（6か月～90月未満）	204人
2 期（9歳～13歳未満）	238人
特例対象の接種者 1 期・2 期（20歳未満）	176人

④ 麻疹風疹混合予防接種状況 不可：3人

区 分	接種者数
1 期（1歳～2歳未満）	204人
2 期（小学校就学前の1年間）	257人

⑤ 麻しん・風しん単抗原 予防接種状況

区 分	接種者数
乳幼児	0人

⑥ 二種混合予防接種状況（ジフテリア、破傷風）

区 分	接種者数
11歳～13歳未満	220人

⑦ BCGワクチン接種状況 不可3人

区 分	接種者数
1 歳未満	223人

⑧ 高齢者インフルエンザ予防接種状況 不可3人

区 分	接種者数
65歳以上	7,732人
65歳未満	13人

⑨ 子宮頸がん予防ワクチン予防接種状況

区 分	接種者数
中学1年生～高校1年生の女子	2人

※子宮頸がんは、25年6月より積極的には勧奨していません。有効性と副作用が起きるリスクを説明し、理解された上での接種となり、接種者が減少しています。

⑩ ヒブワクチン予防接種状況 不可3人

区 分	接種者数
初回1回（生後2ヶ月～5歳未満）	226人
初回2回（生後2ヶ月～5歳未満）	217人
初回3回（生後2ヶ月～5歳未満）	220人
追加1回（生後2ヶ月～5歳未満）	211人

⑪ 小児用肺炎球菌ワクチン予防接種状況 不可4人

区 分	接種者数
初回1回（生後2ヶ月～5歳未満）	224人
初回2回（生後2ヶ月～5歳未満）	217人
初回3回（生後2ヶ月～5歳未満）	221人
追加1回（生後2ヶ月～5歳未満）	213人

⑫ 水痘予防接種状況 不可2人

区 分	接種者数
1回（1歳以上～3歳未満）	204人
2回（1歳以上～3歳未満）	213人

⑬ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種状況 不可3人

区 分	接種者数
60歳～65歳未満	0人
65歳	325人
70歳	350人
75歳	215人
80歳	211人
85歳	146人
90歳	80人
95歳	27人
100歳	5人

⑭ B型肝炎ワクチン接種状況 不可3人

区 分	接種者数
1回（生後1歳未満）	223人
2回（生後1歳未満）	211人
3回（生後1歳未満）	224人

○ 風しん予防接種費助成事業

〔目的〕

先天性風しん症候群及び風しんのまん延の予防を図り、市民の健康増進に寄与することを目的としています。

〔成果〕

生まれてくる赤ちゃんが、先天性風しん症候群を起こさないよう、風しん予防接種の推進のため、助成金を交付しました。

交付対象者	交付者数
妊娠を予定又は希望している女性及び配偶者	6人

交付金：36,000円

● 感染症予防費

〔目的〕

新型インフルエンザ等の感染症の発生を予防し、及びそのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としています。

〔成果〕

新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え消毒液を購入し、公衆衛生の向上を図りました。

需用費：64,908円

3目 保健事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
54,362,000	38,107,770	0	16,254,230	3,505,000	0	18,100

<主な特定財源>

- ・がん検診推進事業補助金（国） 1,290,000円
- ・保健事業費補助金（県） 2,215,000円
- ・食改善教室材料代（他） 18,100円

● 健康教育事業費

[目的]

生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的としています。

[成果]

住民自ら食生活改善により健康づくりを行うよう、食生活改善推進員養成教室を開催しました。

区 分	実施回数	参加延人員
食生活改善推進員養成教室	10回	81人

報償費：148,000円

● 健康診査事業費

[目的]

検診を行うことで、がんを早期発見し、適切な治療を早期に行うことで、がんによる死亡を減少させることを目的としています。

また昨年度より、子育て世代応援健診（20歳から39歳の健康診査）を導入し、若年化する生活習慣病を早期発見することにより、発症予防、重症化予防を図ることを目的としています。

[成果]

がん等検診を実施し、がん等の早期発見・早期治療によるQOLの維持、医療費適正化に努めました。また、地域の健康づくりのリーダーである保健推進員による健康診査の受診勧奨により、がん検診等の受診率は福岡県平均より高く保たれ、がんも多く発見されています。

また、子育て世代応援健診では、受診者の半数以上が正常値を外れていることが分かり、保健指導を実施しています。

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）		がん等であった人（人）	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
胃がん検診	26,303	26,065	1,963	1,798	7.46	6.90	4	2
肺がん検診	26,303	26,065	3,037	2,882	11.54	11.06	1	1
子宮がん検診	17,845	17,591	2,773	2,452	15.53	13.94	1	1
乳がん検診	14,400	14,281	2,614	1,098	18.15	7.69	3	3
大腸がん検診	26,303	26,065	2,232	2,102	8.48	8.06	1	5
肝炎ウイルス検診	21,143	20,959	28	47	0.13	0.22	1	0
骨粗鬆症検診	1,811	1,867	209	233	11.54	12.48	-	-
前立腺がん検診	9,760	9,410	988	936	10.12	9.95	1	3

健康診査	316	308	1	1	-	-	-	-
子育て世代応援健診	1,334	1,126	301	275	22.5	24.4	-	-

※乳がん検診については、29年度から、国の指針により視触診検査を中止

委託料：34,192,461円 需用費：491,886円 役務費：27,880円

● がん検診推進事業費

[目的]

子宮頸がん・乳がん検診の節目年齢対象者で過去に検診を受けたことがない者及び、大腸がん検診の節目年齢対象者に無料クーポン券を発行し、がん検診の受診率の向上を図ることを目的としています。

[成果]

節目年齢の対象者に、無料クーポン券を送付し、受診促進を図り、早期発見、早期治療を行うことで、市民の健康増進に努めました。

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
子宮がん検診	172	169	21	6	12.2	3.6
乳がん検診	205	193	40	47	19.5	24.4
大腸がん検診		416		24		5.8

※表のデータは、健康診査事業に含まれるもの

需用費：268,753円 役務費：895,787円 委託料：448,244円

● 訪問指導事業費

[目的]

高額な医療費に直結する可能性のある特定健診受診者に対して、受診勧奨および保健指導を実施することで、医療費の適正化を図ることを目的としています。

[成果]

対象者を訪問し、医療機関への受診勧奨、保健指導、栄養指導を実施し、糖尿病や糖尿病性腎症及びその他の重症疾患（脳血管疾患・心疾患など）の発症を予防し、市民の健康保持増進に努めました。

区 分	対象者数	訪問回数
訪問指導	272人	75回

需用費：112,556円

4目 環境衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
157,584,000	151,009,609	0	6,574,391	5,354,400	88,100,000	4,542,635

<主な特定財源>

- ・ 循環型社会形成推進交付金（国） 2,669,000円
- ・ 浄化槽設置整備費補助金（県） 2,669,000円
- ・ 霊柩車使用料（他） 925,560円
- ・ 新火葬場整備事業債（過疎債） 88,100,000円

● 環境衛生事務費

[目的]

環境美化や衛生害虫の駆除などを実施することにより、市民の住み良い快適な生活環境をつくり、公衆衛生の向上と増進に寄与することを目的とします。また、地域おこし協力隊を任用し、旧山川南部小学校跡地活用に向けた取り組みを進めます。

[成果]

・ 負担金補助及び交付金

名称	金額（円）	活動内容
環境衛生組合連合会補助金	7,997,000	環境美化や衛生害虫駆除等住民の住み良いまちづくりのための活動を行いました。推進体制は、各行政区代表者や女性倶楽部、食進会等で組織し、「衛生害虫駆除対策」「環境保全対策」「ごみの不法投棄対策」「環境教育」「3R推進事業（リユース食器普及活動等）」などの各事業を実施し、市内の衛生・環境美化の推進が図られました。
南筑後食品衛生協会補助金	90,000	食品関係業者相互の協力による食中毒の防止、食品の衛生的品質、食品衛生思想の普及活動等
有明生活環境施設組合負担金（柳川市・みやま市）	124,176,000	分担金 3,776,000円 特別分担金 120,400,000円 火葬件数994件（柳川市896件・みやま市84件・その他14件）
合計	132,263,000	

○旧南部小学校跡地活用事業（地域おこし協力隊）

廃校跡地活用として、マルシェやみやまぶらり旅のイベント開催、地域包括支援センターの補助事業である認知症カフェ等の会場として施設利用を行いました。また、地域の人たちや学校跡地検討委員会の意見を取りまとめ、施設整備のための取り組みを進めました。

区分	金額（円）
報酬	1,998,000
共済費	321,370

旅費	63,366
需用費	100,309
役務費	20,000
使用料及び賃借料	589,640
合 計	3,092,685

● 霊柩車運行事業費

〔目的〕

みやま市が民間業者より廉価で霊柩自動車を運行します。

〔成果〕

霊柩車利用件数・使用料

区分	平成28年度	平成29年度	増減
霊柩車利用件数（件）	247	214	△33
霊柩車使用料（円）	1,086,480	925,560	△160,920

霊柩車運転業務委託料

業務名	金額（円）	契約の相手
霊柩車運転業務委託料	1,654,416	（公社）福岡県シルバー人材センター連合会

● 動物行政事業費

〔目的〕

動物の愛護と適正な飼育の普及啓発を図ります。

〔成果〕

狂犬病予防法に基づき4月に市内各地で狂犬病予防注射を実施しました。

区分	平成28年度	平成29年度	増減
集団注射数（頭数）	814	705	△109
個人注射数（頭数）	229	251	22
予防接種合計	1,043	956	△87
予防接種率（％）	55.3%	51.2%	△4.1%
新規登録数（頭数）	97	101	4

畜犬登録手数料（新規） 3,000円×62頭＝186,000円

〃（再交付） 1,600円×1頭＝1,600円

狂犬病予防法注射済票交付手数料 550円×911頭＝501,050円

手数料合計 688,650円

- ・ 畜犬管理システム保守委託費用として、54,000円を支出しました。
- ・ 狂犬病予防注射済票及び登録鑑札として、51,840円を支出しました。

● 浄化槽設置整備事業費

〔目的〕

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽の設置を推進することにより、住環境の改善と

公共用水域の水質汚濁の防止を目的として、住宅等に合併処理浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付するものです（ただし、公共下水道事業計画区域内で下水道法第4条第1項又は第25条の3第1項に基づき策定された事業計画に係る区域を除く）。

〔成 果〕

合併処理浄化槽設置整備事業

住環境の改善と生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に寄与することができました。

（整備した合併処理浄化槽の人槽別基数）

人 槽	5人槽	7人槽	10～50人槽	合 計
基 数	10基	10基	1基	21基

・補助金額 8,008,000円

5目 公害対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
15,958,000	13,391,747	0	2,566,253	0	0	0

● 公害対策費

〔目 的〕

工場及び事業場における事業活動に伴って発生するばい煙、排水、騒音、振動、悪臭等に係る規制基準を遵守させることにより、市民の生活環境を保護するとともに、公害苦情については、福岡県南筑後保健福祉環境事務所等の関係機関と連携しながら迅速かつ適正な解決に努めています。

また、市民の生活環境を守るために、公共用水域の水質検査を行いました。

〔成 果〕

・ 環境審議会

平成29年9月22日に環境審議会を開催し、6件の報告事項、2件の審議事項が審議されました。

○報告事項

- ・ ガラスくず・陶磁器くずの不適切処理について
- ・ バイオマスセンター整備事業進捗状況
- ・ 平成28年度みやま市地球温暖化対策実行計画報告
- ・ 平成28年度自動車騒音常時監視業務報告
- ・ 平成28年度みやま市内水質調査報告
- ・ 平成28年度公害苦情処理件数報告

○審議事項

- ・ 山川町産業廃棄物最終処分場周辺の環境調査の見直しについて
- ・ 資源循環のまちづくりを進めるためのごみ処理手数料の見直しについて

○その他

・ゼロ・ウェイスト宣言の取り組みについて

委員報酬 75,000円

・ 環境調査委託料

調査箇所	調査内容	委託料（円）	契約の相手
市内路線 (国道208号・209号)	自動車騒音常時監視業務	1,026,000	中外テクノス（株） 九州支店
市内全域	河川・クリーク・工場排水 水質調査及び山川環境調査 (年2回)	702,000	(一財法) 佐賀県環境科学検査協会
山川町河原内産廃処 分場周辺環境	2ヶ所（ほう素）	15,120	(一財法) 佐賀県環境科学検査協会

● 不法投棄対策費

[目的]

不法投棄に関する市民啓発及び不法投棄物の処理事務

[成果]

業務名	金額（円）	契約の相手
不法投棄回収業務委託料	2,007,408	みやま環境保全事業所等
不法投棄回収物処理業務委託料	169,722	(有)ゴダイユ
合計	2,177,130	

みやま環境保全事業所の業務実績

業務内容	平成28年度	平成29年度	増減
不法投棄回収量（kg）	9,570	7,180	△2,390
動物死骸回収（件）	89	89	0
福祉収集（戸）（3月末時点）	25	32	7

● 地球温暖化防止事業費

[目的]

地球温暖化は、地球規模の課題であると同時に地域社会の構成員すべてが取り組まなければならない課題であり、環境負荷の少ない循環型社会を実現するための事業を行います。

[成果]

自然エネルギーの利用を促し、環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付しました。

名称	金額（円）	補助件数
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	5,242,000	44件

● 清掃等美化推進事業費

〔目的〕

市内一斉清掃を行う啓発及び清掃参加要請並びに清掃後の後処理。

〔成果〕

全市で春・秋2回の河川浄化運動および一斉清掃を行いました。草木、泥土、空き缶、空き瓶等を回収し、市内美化運動に取り組みました。

<委託料の内訳>

事業名	内 容	委託料 (円)	契約の相手
河川浄化 運動及び 一斉清掃	河川浄化泥土収集委託料 (春・秋)	2,550,204	瀬高地区建設業協同組合
	河川浄化に伴う泥土処理業務 (春)	761,400	(株) 幸龍
	河川浄化に伴う泥土処理業務 (秋)	606,960	(株) 幸龍
	合計	3,918,564	

公害苦情等の状況は、次のとおりでした。

発生源 種類	農林 漁業・ 鉱業	建設 業	製造 業	熱供給 ・ガス 電気・ 水道業	運輸 ・通信	卸売・ 小売業 ・飲食店	サー ビス業 ・公務	家庭 生活	その他 ・不明	合計
大気汚染										0
水質汚濁	1		2						4	7
土壌汚染										0
騒音										0
振動										0
悪臭									2	2
地盤沈下										0
典型7公害以外 (雑草・樹木繁茂など)	3	1	2					6	14	26
合計	4	1	4					6	20	35

6目 葬斎場施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
90,526,000	36,181,449	48,500,000	5,844,551	0	1,500,000	3,242,516

<主な特定財源>

- ・ 道路整備事業債（過疎債）【繰越分】 1,500,000円
- ・ 新火葬場進入道路整備負担金（他）【繰越分】 2,916,516円
- ・ 葬斎場使用料（他） 326,000円

● 葬斎場施設費

〔目的〕

瀬高葬斎場において、火葬業務および管理業務を行います。

〔成果〕

施設の運転及び施設管理を適正に実施しました。また、柳川市との共同建設する新火葬場への進入道路整備を進めるための用地取得に向けた交渉等を実施しました。

【利用状況】

	平成28年度	平成29年度	増減
葬斎場使用件数（件）	512（市外5件）	507（市外7件）	△5
葬斎場使用料（円）	407,000	326,000	△81,000

・ 需用費

	業務名	金額（円）	契約の相手
燃料費	白灯油、ガス料金	2,570,159	(有) 大高石油店 他
光熱水費	電気料、水道料	2,274,929	みやまスマートエネルギー（株）他
修繕費	発電機バッテリー取替	162,000	(有) やまと電装
	2号炉制御盤改修	124,200	小宮電設（株）
	誘導灯取替	79,920	吉田電気（株）
	その他2件	71,280	(有) やまと電装 他
	合計	5,282,488	

・ 委託料

	業務名	金額（円）	契約の相手
	火葬業務委託料	16,410,000	瀬高葬斎場管理組合
	警備委託料	38,880	(株) にしけい
	電気設備保守委託料	155,520	坂田 清
	浄化槽維持管理委託料	269,020	(有) だるま商事
	植木管理委託料	301,860	河野造園
	自動ドア保守点検委託料	23,328	オリエント産業（株）
	防火設備点検委託料	47,520	吉田電気工事（株）

火葬炉管理委託料	351,000	(株) 宮本工業所
地下タンク気密漏洩検査委託料	24,840	ヨシダ消防設備
新火葬場進入道路修正設計委託料 (繰越分)	486,000	アジアエンジニアリング (株) (柳川市の負担金 290,239円)
分筆登記事務委託料 (繰越分)	1,879,200	公益社団法人 福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士会南部事務所 (柳川市の負担金 1,122,259円)
所有権移転登記事務委託料 (繰越分)	91,416	司法書士 板橋正勝 (柳川市の負担金 54,593円)
合 計	20,078,584	

・ 工事請負費

工事名	金額 (円)	契約の相手
瀬高葬斎場整備補修工事	2,592,000	(株) 宮本工業所
瀬高葬斎場火葬炉制御盤内シーケンサー更新工事	626,400	小宮電設 (株)
瀬高葬斎場別棟待合室空調機取替工事	537,840	小宮電設 (株)
合 計	3,756,240	

・ 公有財産購入費

件名	金額 (円)	契約の相手
用地購入費 (繰越分)	2,427,035	地権者17名 (柳川市の負担金 1,449,425円)
合 計	2,427,035	

7目 地域エネルギー政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
12,411,000	6,662,308	0	5,748,692	4,386,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金 (県) 4,386,000円

● 地域エネルギー政策費

[目的]

電力小売り全面自由化を受け、電力データの利活用と自治体関与による地域電力会社を通じて公共エネルギーサービスを行い、自治体ならではの生活支援サービスの提供や、自立的で持続可能な地域エネルギーシステムの構築により地域経済資源の再活用、地域雇用の創出及び定住化の促進を図ります。

また、大規模HEMS情報基盤整備事業によりエネルギー削減の実証実験を行ったことで、省エネルギーとCO2排出削減などに伴う生活環境価値の向上、HEMS設置者の利用状況から得られる

ビッグデータをもとに産学官と連携したエネルギー政策の事業展開を行うとともに、市民への再生可能エネルギーの積極的な利用推進と普及啓発を行います。

〔成 果〕

- ・市民への普及啓発及び地域エネルギー会社の運営支援

みやま市が取り組んでいる自治体初の電力事業、市民や商店とも一体となったサービス事業、市民との対話型コミュニティづくりに、積極的に関与し、市民への普及啓発をはじめ、地域エネルギー会社のPRなどの運営支援を行いました。

- ・再生可能エネルギー導入調査

福岡県の再生可能エネルギーに関する補助金を活用し、普及啓発型小水力・小型風力発電可能性調査を実施することで、多彩な再生可能エネルギーの普及可能性を検討し、今後の取組みの方向性が定まりました。

- ・日独市民エネルギーフォーラムinみやまの開催

再生可能エネルギーの利活用に積極的な自治体との姉妹都市提携を模索していたドイツのライン＝フンスリュック郡を環境省の仲介で紹介されたことに合わせて同郡の首長等を招いて、日独市民エネルギーフォーラムinみやまを地域エネルギー会社・環境省による共催及び市の支援にて行われ、広く市民への普及啓発を行いました。

- ・小中学校等への普及啓発

昨年度に引き続き、小中学校向けの環境教育の一環として3小学校、1中学校の4校において、ゲストティーチャーとなり市の再生可能エネルギーへの取組み等の普及を行いました。また、普及啓発事業について市内高校美術部と連携し、取組みのきっかけを作りました。

項 目	金 額
HEMS機器設置補助金	120,000円
小水力等再エネ導入可能性調査委託料	4,104,000円

4 款 衛生費 2 項 清掃費

1 目 清掃総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
149,750,000	139,565,862	0	10,184,138	0	0	0

● 清掃総務費

〔目 的〕

清掃業務の円滑な処理を行うことを目的としています。

〔成 果〕

節 名	内 容	金額 (円)	契約の相手
報償費	ごみ袋等取扱報奨金	1,709,860	みやま市商工会他

	分別収集報奨金	2,916,780	各行政区長 アルミ：21,058kg スチール：5,645kg その他金物：69,808kg
需用費	ごみ袋購入費	2,751,840	益山商工（株） プラスチック収集用ポリ袋 350,000枚
	その他消耗品	34,704	
負担金	全国都市清掃会議年会費	80,000	公益社団法人全国都市清掃会議
	福岡県清掃協議会分担金	20,000	県 10,000円 筑後圏支部 10,000円
	有明生活環境施設組合ごみ焼却 施設建設事業特別会計負担金	2,368,000	新ごみ焼却施設建設負担金
	新ごみ処理施設地域振興事業費 負担金	32,333,415	道路事業費負担金 16,733,415円 地元振興策負担事業費負担金 15,600,000円

2目 塵芥処理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,267,840,000	1,194,287,256	60,000,000	13,552,744	197,670,000	599,000,000	142,922,286

<主な特定財源>

- ・ 循環型社会形成推進交付金（国） 197,670,000円
- ・ バイオマスセンター整備事業債（過疎債） 425,300,000円
- ・ バイオマスセンター車両整備事業債（過疎債） 173,700,000円
- ・ 事業系廃棄物施設使用料（他） 14,175,900円
- ・ ごみ処理手数料（他） 34,991,500円
- ・ 環境衛生施設整備基金繰入金（他） 80,000,000円

● 塵芥処理費

[目的]

みやま市内から発生する一般廃棄物の収集・処理を行い衛生的かつ効率的に廃棄物を処理することを目的とします。

[成果]

需用費（修繕料）

修 繕 名	金額（円）	契約の相手
No.2空気圧縮機セパレーター交換工事	322,920	協和築炉工業(株)

フォークリフト法定年次検査及び部品交換 (7FD20)	243,000	トヨタL&F福岡
1号炉ガス冷ケーシング補修工事	299,700	協和築炉工業(株)
事務所 冷暖房設備取替工事	1,044,360	小宮電設(株)
共用噴射水加圧ポンプ更新工事	972,000	テスコ(株)
排ガス測定器点検整備	972,000	環境計測(株)
フォークリフト法定年次検査及び部品交換 (02-5FD)	200,000	トヨタL&F福岡
パワーショベルオイルクーラー修理	367,200	住友建機販売(株)
集塵灰搬出装置補修工事	491,400	協和築炉工業(株)
ごみクレーン補修工事	518,400	極東サービス(株)
電気計装設備整備点検	1,181,520	(株)古賀電機製作所
灰クレーン補修工事	402,840	東洋ホイスト(株)
2号炉ガス冷却水用流量計更新工事	429,840	(株)機工開発
デジタル温度支持計更新工事	537,840	小宮電設(株)
2号炉乾燥ストーカ兼給じん装置修繕工事	240,786	協和築炉工業(株)
2号炉灰押出装置補修工事	367,200	協和築炉工業(株)
2号炉バグフィルターバイパスダクト補修工 事	322,920	協和築炉工業(株)
その他21件	1,300,906	
合計	10,214,832	

(委託料)

施設及び環境測定を行うことにより、施設の運転及び施設管理が適正に実施されました。

業務名	金額(円)	契約の相手
浄化槽維持管理委託料	269,014	(株)藤和開発
大気汚染等検査委託料	6,264,000	(株)太平環境科学センター
飛灰中のダイオキシン類測定業 務	421,200	(株)太平環境科学センター
作業環境測定業務	216,000	(公)福岡県すこやか健康事業団
トラックスケールデータ処理装 置更新	2,356,560	テスコ(株)
施設運転管理委託料	50,155,200	テスコ(株)
クレーン保守点検委託料	302,400	東洋ホイスト(株)
防火設備点検委託料	266,760	小宮電設(株)

電気設備保守委託料	457,488	(一財)九州電気保安協会
施設検査委託料	2,052,000	東和環境科学(株)
設計精査委託料	1,404,000	(株)東和テクノロジー
その他9件	1,094,689	
合計	65,259,311	

(工事請負費)

工事名	金額 (円)	契約の相手
耐火物補修工事	22,415,400	協和築炉工業(株)
炉室清掃及び空気予熱器点検清掃	1,191,888	協和築炉工業(株)
空気予熱器補修工事	23,136,840	協和築炉工業(株)
減温装置修理工事	3,314,520	(株)機工開発
1号炉通風設備補修工事	945,000	協和築炉工業(株)
反応集塵装置スクリーコンベア補修工事	2,629,800	テスコ(株)
火格子取替工事	8,509,320	テスコ(株)
焼却灰ストックヤード壁補修工事	1,134,000	(株)幸龍
1号炉耐火物補修工事	3,551,412	協和築炉工業(株)
合計	66,828,180	

● ごみ収集運搬費

・ ごみ収集方法

品目	収集方法
可燃物 (指定袋)	週2回のルート収集(月・木) (火・金)
廃プラスチック (指定袋)	週1回のルート収集 (水)
新聞紙・雑誌・ダンボール・衣類	月1回の戸別収集
分別ごみ (金物・ガラス類・ペットボトル)	月1回のステーション収集
粗大ごみ	週1回の申込制戸別収集 (水曜)
紙おむつ	週2回のステーション収集 (月曜・金曜)

・ ごみ収集等委託料

業務名	金額 (円)	契約の相手
燃えるごみ・プラスチックの収集運搬	26,856,000	久富商事
	26,856,000	河洲産業
	26,856,000	(有)菅原商事
	26,856,000	三協商事

粗大ごみ・紙おむつ収集運搬	7,058,400	新興（資）
	6,280,800	（有）江崎工業
分別ごみ収集運搬	18,852,000	（有）シブヤリサイクル
焼却灰埋立処分業務	2,891,126	渡辺組
福祉収集業務	969,436	みやま環境保全事業所
合 計	143,475,762	

● 資源ごみリサイクル事業費

〔目 的〕

容器包装リサイクル法等に基づき家庭から排出される資源化物を回収し、適正に処理をすることを目的とします。

〔成 果〕

資源ごみリサイクルとして、平成23年1月から廃プラスチック、平成27年10月から紙おむつの再資源化を図り、平成29年度においては廃プラスチック219トン、紙おむつ99トンを回収しました。

（委託料）

内 容		金額（円）	契約の相手
リサイクル 処分委託料	廃プラスチック再資源化業務	5,853,330	（株）エコポート九州
	廃プラスチック運搬業務	585,333	有価物回収協業組合
	廃プラスチック前処理業務	966,401	（株）紙資源
	使用済蛍光管処分業務	569,396	（株）ジェイ・リライツ
	ガラスビン等再商品化業務	206,774	（財）日本容器包装リサイクル協会
	紙おむつ処理業務	3,984,413	トータルケア・システム（株）
	粗大家具類資源化業務	219,980	（株）松田組
		199,070	（有）ゴダイユ
分別・計量業務委託料	計量業務及び直接搬入物分別指導	11,868,000	（有）シブヤリサイクル
合 計		24,452,697	

・資源化

一般廃棄物収集後、資源として売却（収入）できた物品の収入額は下記のとおりです。

物品名	売却収入額（円）	契約の相手
生きビン（ビールビン）	38,600	瀬高小売酒販組合
生きビン（一升瓶）	138,248	西山商店
アルミ・スチール・雑金物	7,963,544	（株）甲斐田メタリックス、（株）深町泰三商店

使用済み小型家電	216,194	柴田産業(株)
その他	810,980	
合 計	9,167,566	

(使用料及び手数料)

一般廃棄物の処分手数料

		調定額 (円)		増減
		平成28年	平成29年	
一般廃棄物の 処分手数料	ごみ処分手数料	4,172,900	4,417,300	244,400
	事業系廃棄物施設使用料	14,177,700	14,175,900	△1,800
	計	18,350,600	18,593,200	242,600
一般廃棄物の 処理手数料	ごみ袋販売分	27,922,740	34,209,500	6,286,760
	粗大ごみ収集券	750,000	764,000	14,000
	家電運搬費	6,000	18,000	12,000
	計	28,678,740	34,991,500	6,312,760

* ごみ袋販売分が増加した理由は、平成28年4月のごみ袋料金見直しに伴い、平成27年度に駆け込み購入があったため、平成28年度は落ち込み、平成29年度に通常に戻ったため。

* 平成28年4月1日より1枚あたり ㊦25.6円→30円 ㊧17円→20円 ㊨25.6円→15円

・収集・運搬業更新許可手数料

2年ごとの更新で1事業5,000円の手数料

・ごみ収集・運搬 37件 181,000円

総処理量 (単位：トン)

ごみの種類		平成28年度	平成29年度	増減
可燃ごみ	可燃ごみ	8,349.70	8,120.13	△229.57
	粗大ごみ	306.05	365.76	59.71
資源ごみ	不燃粗大ごみ	59.25	53.49	△5.76
	紙類	946.14	896.87	△49.27
	アルミ	25.06	23.41	△1.65
	スチール	6.93	6.19	△0.74
	その他金物	125.21	119.19	△6.02
	小型家電	0.51	0.28	△0.23
	無色ビン	71.00	66.35	△4.65
	茶色ビン	73.96	68.59	△5.37
	その他色ビン	46.44	33.86	△12.58

生きビン	18.18	17.58	△0.60
その他ガラス	164.21	149.40	△14.81
ペットボトル	44.28	42.54	△1.74
蛍光管	4.81	4.37	△0.44
プラスチック	155.05	219.64	64.59
紙おむつ	79.15	99.80	20.65
木質粗大	21.71	24.67	2.96
合 計	10,497.64	10,312.10	△185.52

● バイオマスセンター整備事業費

〔目 的〕

みやま市バイオマス産業都市構想及びみやま市メタン発酵発電・液肥化施設整備基本計画に基づき、有機性廃棄物（生ごみ、し尿、浄化槽汚泥）のエネルギー化・資源化を進めるため、バイオマスセンター建設及び運転管理のための取り組みを行います。

〔成 果〕

バイオマスセンター建設については、平成30年12月稼働に向け建設を進めてきました。施設の運転管理業務については、委託者を決定するためのプロポーザル審査委員会を開催し、（有）みやま環境保全センターに決定しました。また、メタン発酵発電を行うための原料となる生ごみの収集に向けた分別について、市内の全域で説明会を開催しました。

業務名	金額（円）	契約の相手
みやま市バイオマスセンター運転管理業務プロポーザル審査委員会報償費	128,000	学識経験者4名
生ごみ分別説明会報償費	402,500	みやま市エコサポーター15名
生ごみ回収桶購入費	4,021,920	本田産業(株)江浦営業所
パレット購入費	417,409	(株)Good Life
生ごみ分別説明会資料印刷製本費	314,982	(株)椛島印刷
各家庭用生ごみ出し用パンフレット印刷製本費	340,200	(株)椛島印刷
車両格納庫建築確認申請手数料	73,000	福岡県
パネル式液肥運搬車登録手数料	1,531,980	大和車輛工業、河野自動車整備工場
液肥散布委託料	493,875	サスティナブルおおき
メタン発酵消化液の利用に関する調査研究費	300,000	佐賀大学
土壌分析委託料	55,728	(株)太平環境科学センター
みやま市バイオマスセンター整備に係る設計・施工監理業務委託料	8,844,000	(株)日建技術コンサルタント九州支社

みやま市バイオマスセンター運営管理等検討業務委託料	6,393,600	九州電技開発(株)
井戸水水質検査委託料	110,160	(株)太平環境科学センター
バイオマスセンター発酵槽・液肥散布車イラスト作成委託料	270,000	武永デザイン事務所
バイオマスセンター駐車場用地不動産鑑定評価委託料	302,400	(株)鑑定ソリューション福岡
バイオマスセンター周辺整備のための測量設計委託料	3,077,784	(株)西日本測量設計他2社
バイオマスセンター建設工事費	583,045,000	三井造船環境エンジニアリング・中原電工特定建設共同企業体
プール解体工事費	7,866,720	(株)林組
右折レーン設置工事	12,054,960	(株)サンエイ土木
バイオマスセンター駐車場整備工事	9,850,680	益永組
中庭改修工事	2,066,040	(有)原田工務店
バイオマスセンター周辺整備工事	895,320	(株)林組他3社
バイオマスセンター事務室備品購入費	724,507	西日本電信電話(株)福岡支店他5社
液肥タンク・架台購入費	661,500	(有)キュウタン、小宮建設
液肥散布車購入費(3台)	59,616,000	(株)北島農機商会
液肥運搬車購入費(9台)	110,030,400	大和車輛工業、河野自動車整備工場
フォークリフト購入費(2台)	5,192,208	南筑モーター販売(有)
バイオガス事業推進協議会負担金	10,000	バイオガス事業推進協議会
地球環境を考える自治体サミット共同開催負担金	120,000	地球環境を考える自治体サミットin大木実行委員会
研修会負担金	14,900	サステイナブルおおき、真庭観光連盟
パネル式衛生車導入事業補助金	4,500,000	(株)藤和開発他1社
バイオマスセンター整備地域振興補助金	15,000,000	小萩区
液肥運搬車重量税	180,000	大和車輛工業、河野自動車整備工場
その他	1,261,956	
合計	840,167,729	(うち循環型社会形成推進交付金 197,670,000円)

3目 し尿処理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
116,369,000	111,601,209	0	4,767,791	0	0	0

● し尿処理費

[目的]

みやま市内から収集されるし尿及び浄化槽汚泥を、衛生的に処理することを目的とします。

[成果]

し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬を下記の業者に許可し、収集運搬業務を円滑に行いました。

(株) 藤和開発	代表取締役	藤井 隆
(有) だるま商事	代表取締役	石橋 妙宥
(有) 菅原商事	代表取締役	菅原 竜介

(修繕料)

修繕名	金額 (円)	契約の相手
インバーター更新工事	734,400	三井造船環境エンジニアリング(株)
プロセス用水ポンプ整備工事	513,194	テスコ(株)
焼却炉攪拌装置補修工事	584,928	協和築炉工業(株)
返送汚泥ポンプ インバーター更新工事	287,280	小宮電設(株)
その他 11件	1,028,935	
合計	3,148,737	

(委託料)

業務名	金額 (円)	契約の相手
施設検査委託業務	1,188,000	(株) 静環検査センター
活性炭再生委託業務	1,032,480	宝燃料工業(株)
施設維持管理委託業務	43,038,000	三井造船環境エンジニアリング(株)
電気設備保守委託業務	447,120	(一財)九州電気保安協会
その他 9件	637,309	
合計	46,342,909	

処理量 (kl)

	28年度	29年度	増減
し尿	17,283.60 (44.4%)	16,701.18 (42.9%)	△582.42
浄化槽汚泥	21,659.40 (55.6%)	22,261.30 (57.1%)	601.90
処理量合計	38,943.00 (100%)	38,962.48 (100%)	19.48

4目 埋立処分費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
11,731,000	9,656,397	0	2,074,603	0	0	0

● 埋立処分費

[目的]

清掃センター及び飯江川衛生センターで焼却された、一般廃棄物の焼却灰の埋立処理及び排水処理にかかる管理を行います。

[成果]

放流水はすべての項目について基準に適合しており、放流計画に基づき排水処理を行うことができました。

(修繕料)

修 繕 名	金額 (円)	契約の相手
自動火災報知設備受信機取替工事	280,800	小宮電設(株)
調整池移送ポンプ取替工事	196,560	タルミ電機商会
その他7件	331,776	
合 計	809,136	

(委託料)

業務名	金額 (円)	契約の相手
放流水及び地下水水質検査	270,000	(財)日本環境衛生センター
施設周辺水質検査	1,112,400	(株)太平環境科学センター
浸出水処理施設維持管理業務	2,926,800	三井造船環境エンジニアリング(株)
電気設備保守委託業務	202,176	(一財)九州電気保安協会
その他6件	327,498	
合 計	4,838,874	

埋立量と埋立処分地の残余容量

区分	28年度	29年度	増減
埋立量 (t)	1,056	2,939	1,883
残余容量 (m ³)	12,008	9,069	

大牟田市上内地区のガラス・陶磁器類の撤去分、1,971.74 t を含みます。

5款 労働費

労働費は、予算額21,335千円に対し支出済額21,132千円です。

5款 労働費 1項 労働諸費

1目 労働諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
21,335,000	21,132,433	0	202,567	0	0	0

● 労働者福祉費

[目的]

市内で働く者に対する労働基準の順守や労働災害防止及び福利厚生の実施を図り、労働環境の向上に努めるものです。

[成果]

○ みやま労働基準協会補助金

運営補助を行うことにより、市内事業所における労働災害防止と労働安全衛生の向上等、労働者の快適な職場環境の確立が図られました。

補助金交付額 200,000円

○ みやま地区勤労者ネットワーク補助金

運営補助を行うことにより、市内に居住又は勤務する勤労者で組織する会員の福利厚生や平和への取り組み活動が図られました。

補助金交付額 252,000円

● シルバー人材センター事業費

[目的]

高齢者の雇用の確保及び生きがいのため、活動拠点である社団法人みやま市シルバー人材センターへの運営補助を行うことにより、会員が働きやすい環境を整備するものです。

[成果]

・シルバー人材センター運営費補助金

運営補助を行い、高齢者の健康の維持、生きがいの創出と、豊富な知識と経験あるいは技術活用を確保し、事業の実施を図りました。

補助金交付額：10,300,000円

シルバー人材センター運営状況（年度末）

会員数：193人

就業実人員：151人（請負・委任）、53人（派遣）

受託件数：2,300件 契約金額：112,487,934円

6款 農林水産業費

農林水産業費は、予算額1,635,625千円に対し支出済額1,359,654千円で、翌年度繰越額121,109千円となっています。

6款 農林水産業費 1項 農業費

1目 農業委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
55,547,000	54,343,194	0	1,203,806	5,475,000	0	1,152,000

<主な特定財源>

- ・ 農業委員会交付金（県） 5,475,000円
- ・ 農業者年金業務委託手数料（他） 898,000円
- ・ 特例事業等業務委託手数料（他） 153,600円

● 農業委員会運営費

[目的]

農業者の地位向上に寄与することを目的として、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ります。

[成果]

農業者の代表である農業委員19人と農地利用最適化推進委員19人及び事務局職員4人の計42人で組織され、農業委員会委員体制等の再編を図り事務の遂行に全力を注ぎました。

(ア) 農業委員会の開催状況

総会 12回

農地法第3条、第4条、第5条等の申請に対する審査、審議決定事項の処理。

区分	3条		4条 (届出含む)	5条 (届出含む)	農用地 利用権	計
	所有権	貸借権等				
説明	農地の売買 贈与、交換 等の許可申 請	耕作のため の権利の取 得、または 移転の許可 申請	所有者が農 地を農地以 外の目的に 供するため の許可申請	農地を農地 以外の目的 に供するた めの許可申 請	農業経営基 盤強化促進 法による農 地の貸借の 申請	
件数	61件	24件	11件	47件	1,915件	2,058件
面積	2,131 a	812 a	51 a	572 a	83,970 a	87,536 a

(イ) 上記以外の事務処理状況

- ・ 農地法第18条第6項関係（賃借権の合意解約）
725 件 23,665 a
- ・ 農地法第3、4、5条の許可申請書の取消（取り下げたものを含む）
2 件 14 a
- ・ 使用貸借の合意解約
185 件 10,107 a

(ウ) 証明に関する事務処理状況

種 別	耕 作	現 況	非農地	受 理	適 格	租 特	その他	計	備 考
件 数	311	5	33	0	0	0	14	363	

(エ) 農地利用状況調査

農業委員及び農地利用最適化推進委員38人で8月～9月にかけて、遊休農地利用状況調査を行い、遊休農地の所有者・耕作者に会って又は文書により適切な農地利用・管理を行うよう指導を行いました。

農地利用意向調査 40筆：2.8ha

● 農業者年金業務事務費

[目 的]

農業者の老後の生活安定と農業経営者の若返りによる近代化や経営規模拡大の促進を目的として、農業者年金基金から業務の一部（年金事務諸届の受付・点検、記載内容の確認や加入促進等）の委託を受け、実施する事業です。

[成 果]

農業者年金業務委託状況は、次のとおりとなっています。

被保険者数	受給者数	旧制度		新制度	
		老齢年金のみ	経営移譲年金	老齢年金のみ	特例付加年金
70 人	627 人	176 人	423 人	23 人	5

● 農地保有合理化事業等事務費

[目 的]

農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づき、農業振興地域内の農用地等について農地保有合理化のための権利移動のあっせんを行う事業です。

[成 果]

農地等の売買について、該当地域の担当委員が適正なあっせんに努めました。

あっせん内容	成 立		不 成 立
	売 買	交 換	
	15 件 (654 a)	一 件	0 件

2目 農業総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
111,925,000	110,944,811	0	980,189	0	0	65,800

<主な特定財源>

- ・ 鳥獣飼養許可証交付手数料 (他) 10,200円
- ・ 諸証明手数料 (他) 55,600円

● 農業総務費

[目 的]

農林水産課の総務全般的な財政・庶務事務について、円滑に業務ができることを目的とするものです。

[成 果]

環境経済部の有料道路通行料支払や複写機使用料支払事務、農林水産課の携帯電話使用料支払事務など、財政的な支払い業務を遂行できました。

3目 農業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
428,066,000	307,026,708	0	121,039,292	228,477,575	0	445,205

<主な特定財源>

- ・ 水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 (県) 12,632,000円
- ・ 農業次世代人材投資事業青年就農給付金 (県) 22,125,000円
- ・ 農地中間管理事業費補助金 (県) 34,238,480円
- ・ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 (県) 37,202,000円
- ・ 中山間地域等直接支払交付金 (県) 30,119,373円
- ・ 多面的機能支払交付金 (県) 75,344,555円

● 一般農政事務費

- 三池干拓高田地区排水協議会排水施設電気料補助金

[目 的]

三池干拓高田地区排水施設を活用し、優良農地の保全と災害防止を図ることを目的とするものです。

[成 果]

三池干拓高田地区排水協議会が行う活動に支援することにより、優良農地の保全と災害防止を図ることができました。

・補助金額 340,000円

○ JA農業まつり事業補助金

[目 的]

地域住民の方へ地域農産物等のPRイベントを支援することで、地域の活性化や地元農産物の消費拡大および地域農業の振興を図ることを目的とするものです。

[成 果]

JA主催のまつり事業を支援し、地産地消や農業の大切さを推進することができました。

・補助金額 150,000円

● 農業経営基盤強化対策費

○ 認定農業者連絡協議会補助金

[目 的]

認定農業者の相互交流や各関係機関との連携により、会員の経営改善や地域農業の発展に寄与する団体を支援します。

[成 果]

各種研修会や学習会を通じて、地域農業の担い手としての認定農業者の意識改革や経営改善をはかるとともに、地域の消費者に農業への理解を深めてもらうために、じゃがいもの植付けや収穫を行いました。

・補助金額 426,000円

○ リーダー育成対策補助金

[目 的]

指導農業士・青年農業士・女性アドバイザーの活動を支援し、今後地域のリーダーとして活躍することを目的とするものです。

[成 果]

関係機関が開催する会議等への参加及び、各種情報を生産者へ繋ぎ地域農業の振興に寄与することができました。

・補助金額 200,000円

● 水田農業振興費

○ 農業振興対策支援事業費補助金

[目的]

市内の多数の農家がJAで組織する部会に所属しており、食の安全に対する取組や研修会、消費宣伝活動等を行い、生産者の経営の安定と地域農業の振興・発展を図るために支援します。

[成果]

各部会・団体等は、生産・経営改善等の研修や販売促進宣伝活動を行いました。

(内訳)

後継者対策費	399,824円	園芸関係費	6,506,884円
もち部会助成費	142,144円	畜産関係費	280,000円
環境衛生対策費	271,506円	女性部助成	318,600円
計	7,918,958円の内7,800,000円助成		

○ 農業振興補助金

[目的]

市内の水田農業の担い手である営農組合の法人化に向けた支援や、環境にやさしい農業技術の振興、新規作物の導入などに取り組み、みやま市の農業振興を図るために支援します。

[成果]

法人化に向けた研修会の実施や法人運営の支援のほか、6次化加工品の開発等を行い地域農業の振興を図りました。

・補助金額 3,000,000円

○ 水稻・麦種子更新対策事業費補助金

[目的]

米・麦の品質向上に取り組み、良質な農産物生産と経営改善を図ります。

[成果]

29年産米種子

農家数 1,052名 数量 41,203kg

品種及び数量

夢つくし	8,836kg
ヒノヒカリ	21,614kg
つやおとめ	2,322kg
ヒヨクモチ	3,016kg
元気つくし	3,481kg
その他の品種	1,934kg

29年産麦種子

農家数 1,129名 数量 134,901kg

品種及び数量

シロガネコムギ	62,019kg
---------	----------

ミナミノカオリ 21,000 kg
 はるしずく 51,882 kg
 ・補助金額 4,277,791円

○ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

[目的]

水田農業の政策の柱である経営所得安定対策の事業推進を行う南筑後地域農業再生協議会に運営補助金を交付し、農家の所得向上を図ります。

[成果]

南筑後農業協同組合管内の農家に対し、経営所得安定対策交付金が交付され、農家の所得向上に寄与しました。

南筑後地域農業再生協議会に対する運営補助金 8,886,000円
 平成29年度経営所得安定対策交付金（国より直接生産者へ） 1,919,405,193円

○ 水田農業担い手機械導入支援事業補助金

[目的]

米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産を図り、売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に取り組む営農組織等を育成します。

[成果]

農業経営において大きな負担となっている農業機械購入費を軽減し、農作業の集約化や安全で低コストの土地利用型農業経営を図り、生産意欲の向上と所得の安定を図りました。

(単位：円)

補助対象者	導入機械及び導入台数	総事業費	補助金
農事組合法人 堀切	乗用管理機	5,142,960	2,381,000
農事組合法人 おさじま	乗用管理機	5,346,000	2,475,000
農事組合法人 大廣園	自脱型コンバイン	7,307,064	3,383,000
農事組合法人 松田	トラクター	4,938,192	2,287,000
認定農業者	乗用管理機	5,346,000	2,475,000
農事組合法人 農歩みやま	普通型コンバイン	12,852,000	5,950,000
計		40,932,216	18,951,000

○ 青年就農給付金事業

[目的]

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を補填し、担い手の育成を図ることを目的としています。

[成果]

継続して9件、新規4件の新規就農者を支援しました。
 ・補助金額 22,125,000円

○農地中間管理事業費補助金

[目的]

集落営農組合を法人化するにあたり、「農地中間管理機構」を活用し、支援策を受け法人化の推進を図ることを目的とします。

[成果]

8組織を法人化し、「農地中間管理事業」の補助金を活用しました。

・補助金額 34,238,480円

(単位：円)

地区名	集積面積	補助金額
下庄	1,415a	849,000
大江小川	4,015a	1,606,000
高柳	1,188a	3,856,040
下楠田	1,703a	1,284,640
ひらき	11,030a	8,618,600
岩田	3,605a	2,800,880
江浦	14,088a	13,294,000
飯江	2,397a	1,929,320
合計	39,441 a	34,238,480

○法人化支援事業補助金

[目的]

市内の水田農業の担い手である営農組合の法人化に伴い初期経費の負担軽減を図ることを目的としています。

[成果]

9組織の法人化を支援しました。(平成29年度末法人化数 26法人)

・補助金額 8,100,000円

(単位：円)

法人名	創立年月日	補助金額
農事組合法人たかやなぎ散田	H29. 5.23	900,000
農事組合法人 飯江	H29. 5.23	900,000
農事組合法人 岩田	H29. 6.15	900,000
農事組合法人 ひらき	H29. 6.19	900,000
農事組合法人 二川	H29. 7.13	900,000
農事組合法人 江浦	H29. 7.13	900,000
農事組合法人 竹飯	H29. 9.29	900,000
農事組合法人 ふくおか東山	H29.10. 4	900,000

農事組合法人 山川	H29. 10. 12	900, 000
-----------	-------------	----------

● 農業振興地域整備促進費

〔目的〕

農業振興地域の整備に関する法律にもとづき策定したみやま市農業振興地域整備計画により、総合的な土地利用や優良農地の確保等を図るものです。

〔成果〕

みやま市農業振興地域整備促進協議会を開催し、整備計画等に関する必要な調査・審議を行いました。

- ・委員報酬（5人） 25, 000円
- ・システム保守委託料 129, 600円

● 園芸農業振興費

○ かんきつ作業道等整備事業補助金

〔目的〕

かんきつ園等の園内道のコンクリート舗装、排水対策や園地保全を達成するために必要な経費の一部を補助します。

〔成果〕

6件の農家より申し込みがあり、園内道1, 177㎡の整備をされました。

- ・補助金額 372, 000円

○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金

〔目的〕

果樹・野菜など園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力・省エネルギー化推進機械等の整備を進める県単独補助事業です。

〔成果〕

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金
瀬高省エネ第7組合	自動換気施設 循環扇施設 多段式サーモ施設	8, 132, 551	3, 765, 000
南筑後セルリー本圃利用組合	省力栽培温室 ・パイプハウス 及び附帯施設	35, 640, 000	16, 500, 000
南筑後かんきつシートマルチ第六生産組合	防風等保護施設 ・透湿性シート	7, 049, 160	2, 175, 000
認定農業者	省力栽培温室 ・パイプハウス	3, 564, 000	1, 100, 000

認定農業者	省力栽培温室 ・鉄骨補強型パイプハウス及び び附带施設	14,256,000	6,600,000
瀬高なす光合成促進装置 第1利用組合	省力栽培温室 ・光合成促進装置	10,044,000	4,650,000
南筑後キウイ棚生産組合	果樹棚栽培施設 (果樹棚)	4,212,000	1,950,000
山川かんきつ草刈機第四 利用組合	高性能省力機械 施設 ・栽培管理用機械	999,000	462,000
合計	8件	83,896,711	37,202,000

○ 農産物加工品開発推進事業費

〔目的〕

市内の農業振興を図るため、市内で生産された作物を使用した加工品づくりに取り組まれる意欲のあるグループに対して助成することを目的としています。

〔成果〕

2組の加工品グループから申請があり、加工用機械（業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫）の購入費の一部を助成しました。

- ・補助金額 459,000円

○ 女性農林漁業者の活躍促進事業費

〔目的〕

女性農林漁業者等が、地域の生産物等を活用した加工品を改良する際の試作品づくりや販路開拓等の取組を支援することを目的としています。

〔成果〕

2人の女性農業者から申請があり、商品改良支援（商品パッケージ用のシール・パンフレット作成、テイクアウト用のメニュー・ホームページ開設）を行いました。

- ・補助金額 681,000円

○ 早味かん生産拡大対策事業費

〔目的〕

福岡県育成品種、高糖度の極早生である「早味かん」の導入により産地ブランド向上と所得向上を目的とした事業で、「早味かん」への改植等に要する経費を、改植対策及び未収益対策により補助し、経営の安定を図る。

〔成果〕

2人の認定農業者から申請があり、「早味かん」への改植等に必要な経費の負担軽減をおこなった。

- ・補助金額 369,450円
(改植対策 230円/㎡ 188,830円、未収益対策 220円/㎡ 180,620円)

● 中山間地域直接支払事業費

[目的]

中山間地域等では不利な生産条件と高齢化等により、耕作放棄地が増加しています。生産コストを交付金で補うことにより、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能の確保を図ります。

[成果]

対象協定 31集落、1個別

瀬高町

対象集落 4集落(山中、平田、東谷、上長田)

山川町

対象集落 13集落(真弓、三峰、小萩、中原、佐野、伍位軒、赤山、立山、谷軒、昭峰開墾、開拓、高鳥、白木)

高田町

対象集落及び個別

14集落(大羽山、西ヶ浦、楮原、伐塞、出平、亀尻、飛塚、平、朝日谷、中棚、大谷西部、大谷東部、田尻、飯田)、1個別(上飯江)

- ・交付金額 40,159,211円

● 多面的機能支払交付金事業費

[目的]

農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が、高齢化や混住化等により困難になってきていること、ゆとりや安らぎといった住民の価値観の変化への対応が必要なこと、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められていることから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援することを目的としています。

[成果]

- ・農地維持+資源向上(旧共同活動)[43組織]

本郷環境保全委員会、堀切環境保全委員会、長島環境保全委員会、下小川環境保全委員会、松田環境保全委員会、大廣園環境保全委員会、堤環境保全委員会、瀬高町開区環境保全委員会、朝日環境保全委員会、中尾環境保全委員会、徳島第二環境保全委員会、下楠田環境保全委員会、田尻環境保全委員会、今福環境保全委員会、上楠田環境保全委員会、永治環境保全委員会、南新開環境保全委員会、北新開環境保全委員会、高田町昭和開環境保全委員会、黒崎開南環境保全委員会、東竹飯環境保全委員会、西竹飯環境保全委員会、海津環境保全委員会、上庄みどり会、黒崎開北環境保全委員会、高柳環境保全委員会、泰仙寺環境保全委員会、浜田環境保全委員会、真木地区環境保全委員会、大江環境保全委員会、山中環境保全委員会、小田環境保全委員会、上長田環境保全委員会、草葉環境保全委員会、江浦東環境保全委員会、江浦西環境保全委員会、田代環境保全委員会、真弓環境保全委員

会、赤山環境保全委員会、西潟・屋敷共同活動組織、河原内環境保全委員会、中山地区環境保全委員会、津島西環境保全委員会

・農地維持のみ[2組織]

大塚環境保全委員会、湯摺・上飯江環境保全委員会

・長寿命化（旧向上活動）[1組織]

高田町昭和開環境保全委員会

農地維持支払交付金 62,496,000円

資源向上支払交付金（共同） 36,067,162円

資源向上支払交付金（長寿命化） 1,896,246円

交付額合計 100,459,408円

● 食と農推進事業費

[目的]

市内の小学生を対象に、作物栽培等を体験することにより、農業・水産業に対する関心を高めるとともに、農業・水産業の重要性を理解してもらうことを目的としています。

[成果]

みやま市、大牟田市及び南筑後農業協同組合で組織する南筑後食と農の推進協議会で実施する食育事業で、みやま市として、さつまいも栽培体験7校、みかん収穫体験11校、海苔生産体験6校を実施しました。

・協議会負担金 640,000円

● 農業金融対策費

○ 近代化資金利子補給金

[目的]

農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、農業協同組合が貸付する融資金に対して、市が償還終了日まで利子補給を行っています。

[成果]

対象件数 213件

交付先 南筑後農業協同組合

・補助金額 834,148円

○ 農業経営体育成資金融通対策事業関係資金交付金

[目的]

認定農業者が農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、経営改善資金計画書に基づいて金融機関から借り入れた融資金に対して、市が利子補給を行っています。

[成果]

対象件数 10件

交付先 南筑後農業協同組合

・補助金額 317,753円

<主な特定財源>

・ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金（県）	4,682,000円
・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金（県）	520,000円
・自衛防疫推進費（他）	2,106円

● 畜産業費

○ 環境整備対策

[目的]

畜産業の環境整備に対する支援を通し、畜産業の振興を図ります。

[成果]

養豚農家及び酪農家の悪臭対策指導については県と協力して実施しており、本年度は立ち入り調査等を実施するような事例はありませんでしたが、今後も堆肥自体の悪臭軽減については、継続して改善に取り組むことにしています。

○ 畜産競争力強化対策事業

[目的]

畜産物の生産拡大やコスト低減等による経営基盤を強化するための施設等の整備に対し、経費の一部を補助するものです。

[成果]

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金額
認定農業者	鶏舎屋根断熱カバー工事及び内部断熱壁張工事	6,372,000	1,966,000
認定農業者	機械購入	8,802,000	2,716,000

○ 博多和牛ブランド強化対策事業

[目的]

博多和牛の肥育もと牛を導入することにより、飼養規模を拡大し出荷頭数の増加を図るものです。

[成果]

導入頭数 10頭 補助金額520,000円（1頭当たり 52,000円）

5目 農地費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
516,311,000	500,787,302	0	15,523,698	34,846,000	86,000,000	10,835,252

<主な特定財源>

・ 農村環境整備事業費補助金（県）	27,636,000円
・ 農村地域防災減災事業費補助金（県）	7,210,000円
・ 災害に強いたため池等整備事業負担金（他）	5,375,000円
・ 道路水路等使用料（他）	5,460,252円
・ 農業水利施設整備事業債（債）	86,000,000円

● 農地総務費

[目的]

農業用水確保等を目的とし、円滑な水路事業を行うため一部事務組合等外団体へ負担金を支払うものです。

[成果]

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金

(単位：円)

区 分		負 担 額
県土地改良事業団連合会	福岡県土地改良事業団連合会 一般賦課金	5,000
	クリーク防災機能保全対策事業特別賦課金	15,000
	農道台帳管理賦課金	59,300
	ため池等整備事業特別賦課金（みやま市Ⅰ期）	63,000
	農村総合整備事業特別賦課金	214,500
	研修会負担金	20,000
	農村環境整備事業特別賦課金	99,000
	小 計	475,800
筑後川流域利水対策協議会負担金		111,000
筑後地区農業土木推進協議会負担金		20,000
筑後地域クリーク雑草対策協議会負担金		30,000
合 計		636,800

○ 一部事務組合負担金

農業用水確保と水量調節のため、柳川みやま土木組合が管理する水路・樋管等の管理費等を負担するものです。

負担金

(単位：円)

区 分	負 担 額
柳川みやま土木組合	47,612,000
岩神大和水路水利組合	156,000
合 計	47,768,000

● 水利施設管理費

〔目的〕

みやま市内の農業用・生活排水用の水利施設の維持管理を行うものです。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	業 務 内 容
ため池管理委託料（蒲池山・佐野溜池）	78,400	溜池管理委託
樋門樋管操作委託（三開水門・南並石堰・起路免喜堰 ・高田樋管・瀬高揚水機場・和田堰）	375,000	樋門・樋管操作
自家用電気工作物の保安管理業務委託（瀬高揚水機場）	125,712	電気工作物保安管理
草木等刈払委託（蒲池山ため池・佐野ため池・返済川 ・名鶴水路）	452,900	溜池等の草木等刈払
合 計	1,032,012	

○ 使用料及び賃借料費

水路の水草撤去や土砂浚渫等を行い、水路の維持・管理に機械借上料として9,312,084円を支出しました。

○ 原材料費

原材料を支給し3,329,593円で水路の維持・補修を実施しました。

○ 負担金補助及び交付金

補助金

(単位：円)

区 分	補 助 額
山川町昭峯開墾組合補助金	150,000
山川町佐野溜池水利組合補助金	54,000
山川町揚水機場電気料補助金（小萩区・中尾区・九折区・西清水区）	110,000
合 計	314,000

● 排水機場管理費

〔目的〕

排水機場の維持管理をすることにより、大雨時に雨水を河川へ排水し農作物・家屋などを冠水・浸水から守るものです。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

排水機場等電気保安管理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
自家用電気工作物の保安管理業委託料 (高田・岩津・堀切・徳島・立石・永治)	738,720

排水機場等操作委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
瀬高町 堀切排水機場 操作委託料	462,000
高田町 永治排水機場 操作委託料	462,000
高田町 立石排水機場 操作委託料	462,000
高田町 岩津排水機場 操作委託料	462,000
高田町 徳島排水機場 操作委託料	462,000
高田町 高田排水機場 操作委託料	462,000
合 計	2,772,000

排水機場点検整備委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
保守点検業務 (堀切・永治・立石・岩津・徳島・高田排水機場)	758,160

排水機場地下タンク点検整備委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
地下タンク定期点検業務 (堀切・永治・立石・岩津・徳島排水機場)	147,960

排水機場ごみ処理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
排水機場ごみ運搬および処理業務	56,028

● 農業用施設整備事業費

[目 的]

現在、一部の水路は泥土が堆積し、流水を阻害して用排水路の環境悪化が進んでいる状態にあります。このために、農業用水不足や梅雨時期の排水不良により水田の冠水が起き、これらを解消するため、緊急且つ効率性の高い箇所から、水門の修理及び護岸等工事により、水路機能を確保するため、水路整備を行うものです。

[成 果]

水路保全のために34箇所を73,110,048円で下記のとおり実施しました。

○ 工事請負費

農業用施設整備工事費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No. 5 水路整備工事 高田町亀谷字平松	2,926,800	工事延長 L=94.45m U型側溝450×450 L=94.4m U型側溝再利用撤去L=60.0m Con舗装工A=93㎡ 舗装版破碎工A=96㎡ 張コンクリートA=19.3㎡
No. 9 水路整備工事 高田町上楠田字垣田	3,466,800	工事延長 L=27.7m コンクリートブロック積（SL=1.70m～2.40m 勾配 1:0.3）L=27.7m A=50.5㎡ 土砂浚渫 V=45.0㎡ 仮設道路W=3.0m L=26.0m
No. 12 水路整備工事 瀬高町河内字向籠	3,240,000	工事延長 L=275.0m 法面コンクリート A=630.0㎡（右岸A=326.0㎡ 左岸A=304.0 ㎡） 底盤コンクリート A=1.0㎡
No. 27 水路整備工事 山川町北関字貝城	2,160,000	工事延長 L=43.0m U型側溝 B600×H600 L=32.0m 階段落差工 B600×H600(800) 11箇所 L=11.0m 仮設道路W=3.0m L=50.0m
No. 93 水路整備工事 山川町重富字椎木谷	2,980,800	1工区 工事延長 L=17.3m コンクリートブロック積 A=38.6m ² (L=25.7m) 底版コンクリート t=100 A=12.6㎡ (1.3m ³) 仕戻舗装 A=8.3㎡ 既設石積補修一式 2工区 工事延長 L=5.3m コンクリートブロック積 A=9.7m ² (L=5.3m) 底版コンクリート t=100 A=4.1㎡ (0.4m ³) 仕戻舗装 A=3.3㎡ 既設石積補修一式
No. 95 水路整備工事 高田町江浦字潟揚	4,449,600	1工区 工事延長 L=8.2m ボックスカルバート（B1000×H1000）L=5.0m 現場打水路（B1000×H1000）L=3.2m 2工区 工事延長 L=9.2m ボックスカルバート（B1000×H1000）L=5.0m 現場打水路（B1000×H1000）L=4.2m
No. 116 水路整備工事 瀬高町泰仙寺字外開	6,199,200	工事延長L=306.0m 底張コンクリートA=318.0㎡ 法面コンクリートA=510.0㎡ 仮設道路W=4.0m L=306.0m
No. 122 水路整備工事 瀬高町濱田字権明	6,166,800	工事延長L=326.0m 柵渠(600×600)L=94.5m 柵渠(600×900)L=1.5m 仮設道路①W=4.0mL=96.0m 仮設道路②W=3.0mL=163.0m
No. 155 ため池整備工事 山川町立山字上青々	1,220,400	進入路造成W=3.0m L=30.0m 土砂掘削 V=40.0㎡

● 農村環境整備事業費

〔目的〕

現在、一部の水路は土水路で未整備であり、泥土が堆積し流水を阻害して用排水路の環境

悪化が進んでいる状態にあります。このため、県の補助を受け農業基盤及び環境の整備を行うものです。また、農業集落道路の整備を行うものです。

[成 果]

県単独補助事業で水路・道路の整備を下記のとおり実施しました。

○ 工事請負費

県単独補助工事請負費 6件

(単位:円)

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No.69 農業集落排水施設整備工事 高田町黒崎開字三十丁	19,180,800	1工区 工事延長 L=134.5m コンクリート柵渠 B1200×H900 L=134.5m 仮設道路W=3.5m L=80.0m 2工区 工事延長 L=97.5m U型側溝 300×300 L=97.5m 張Co t=100mm S. L=1050~600mm A=244m ² (25.7m ³) 仮設道路W=3.5m L=120.0m 3工区 工事延長 L=88.0m U型側溝 300×300 L=88.0m 張Co t=100mm S. L=1050~720mm A=219m ² (23.3m ³) 仮設道路W=3.5m L=105.0m 4工区 工事延長 L=68.5m U型側溝 300×300 L=68.5m 張Co t=100mm S. L=1050~950mm A=180m ² (19.1m ³) 仮設道路W=3.5m L=80.0m
No.82 農業集落排水施設整備工事 高田町今福字城の下	10,357,200	工事延長L=137.0m 鉄筋コンクリート柵渠1,200×600 L=131.0m 1,200×1,000 L=6.0m U型側溝300×300 L=10.6m 300×300(掛樋) L=1.2m 横断暗渠600 L=16.1m
No.83 かんがい排水工事 瀬高町河内字篠葉原	18,381,600	工事延長L=139.5m 鉄筋コンクリート柵渠2000×1200 L=139.5m 法面コンクリートA=383m ² 仮設道路w=4.0m L=90.0m 敷鉄板w=3.0m L=74.5m
No.86 農業集落排水施設整備工事 高田町徳島字渡里	7,552,440	工事延長L=120.0m 鉄筋コンクリート柵渠B800×H800 L=120.0m 暗渠排水接続工φ50 11箇所 仮設道路W=4.0m L=145.0m
No.110 かんがい排水工事 瀬高町泰仙寺字外開	6,480,000	工事延長L=306.0m 底張コンクリートA=312.0m ³ 法面コンクリートA=487.0m ³ 仮設道路W=4.0m L=306.0m

No.111 かんがい排水工事 瀬高町太神字道仙	7,160,400	工事延長L=120.0(1工区L=117.5m 2工区L=2.5m) 鉄筋コンクリート柵渠(B800×H800)L=115.5m(1工区L=114.5m 2工区L=1.0m) 現場打水路(B1800×H1150)L=3.0m 現場打水路②(B800～1,500×H800)L=1.5m 仮設道路(w=4.0m)L=103.0m
合 計	69,112,440	県補助金 27,636,000円

● 県営農林水産施設整備事業費

〔目的〕

県が行うクリーク、ため池等の施設整備事業における市町村負担分を支払うものです。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

県営事業負担金

(単位:円)

区 分	負 担 額
クリーク防災機能保全対策事業負担金(高田南部開Ⅲ期)	557,000
県営農村総合整備事業負担金(山川2期)	35,750,000
県営農村総合整備事業負担金(高田)	34,000,000
農業水利施設保全対策事業負担金(矢部川左岸地区)	18,000,000
農業水利施設等整備事業負担金(みやま市1期)	1,600,000
災害に強いたため池等整備事業負担金(みやま地区排水機場)	80,750,000
災害に強いたため池等整備事業負担金(広瀬地区)	10,750,000
県営ため池等整備事業負担金(今福地区)	5,961,500
ため池等整備事業(用排水)負担金(竹飯地区)	6,300,000
合 計	193,668,500

● 土地改良施設維持管理適正化事業費

〔目的〕

土地改良施設の維持管理は、社会資本の有効利用の立場から極めて重要です。このため、土地改良区等による施設の定期的補修を行い、施設機能の保持と長寿命化を図るものです。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金及び交付金

(単位:円)

区 分	負担(補助)額
県土地改良事業団体連合会負担金	600,000

● 農地海岸保全事業費

[目的]

有明海東部地区農地海岸事業の総合的な整備を強力に推進し、早期完成を図ることを目的に設立された協議会への負担金を支出するものです。

[成果]

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金 (単位:円)

区 分	負 担 額
福岡県農地海岸協議会負担金	55,600
有明海東部地区農地海岸事業推進協議会負担金	133,640
合 計	189,240

● 農業集落排水事業特別会計繰出金

[目的]

農業集落排水事業の安定を図り、地域の「公共用水域の水質汚濁の防止」「住環境の改善」を目的として、農業集落排水事業特別会計における下水道事業債償還及び維持管理費に必要な財源の一部に充てるため、一般会計から繰り出しを行うものです。

[成果]

(単位:円)

区 分	金 額
農業集落排水事業繰出金	37,000,000

6目 農業施設費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
239,458,000	148,236,250	83,128,000	8,093,750	49,500,000	48,900,000	200,810

<主な特定財源>

- ・ 地方創生拠点整備交付金 (国) 49,500,000円
- ・ 農村チャレンジショップ整備事業債 (債) 44,500,000円
- ・ 清水山荘改修事業債 (過疎債) 4,400,000円

● 農業施設費

○ 多目的研修所管理

[目的]

みやま市の農業の課題についての話し合い、研修及びふれ合いの場としての施設である多目的研修所の適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成 果〕

多目的研修所では、施設の維持管理を行い、71件304人の利用がありました。

○ 農村婦人の家管理

〔目 的〕

農村婦人の教養の向上、生活改善等の研修施設である婦人の家の適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成 果〕

農村婦人の地位向上や地域経済の発展を図るため、農産物加工研修等を行いました。

417件1,286人の利用がありました。

管理等の清掃委託費内訳

(単位：円)

施設名	金 額
多目的研修所	240,914
農村婦人の家	159,997
合 計	400,911

● 道の駅管理費

〔目 的〕

指定管理者に管理委託している道の駅において、施設利用者からの改善要望等による施設の整備等を行い、利用者の利便性向上と安全対策に努めることを目的としています。

〔成 果〕

内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用して農村チャレンジショップを建設し、6店舗の販売店舗と約50席のイートインスペースを増設しました。

今年度の道の駅の売上は、特産品直売所「がまだしもん」で約9億8,600万円、購入者延人数約62万4,000人、フードコートを含む全体としては約10億4,200万円の売上があり、購入者延人数約73万人の利用がありました。

また、指定管理者の(株)道の駅みやまから収益金寄付金として1,500万円、教育費寄付金として150万円、株主配当として240万円が市に納付されました。

〈主な支出〉

・委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
道の駅管理委託	1,500,000	
農村チャレンジショップ 建築工事設計・監理業務委託	3,456,000	

・工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
農村チャレンジショップ建築工事	97,782,120	延床面積280㎡
農村チャレンジショップ浄化槽設置工事	31,460,400	合併浄化槽101人槽及び分配槽

・備品購入費

内 容	金 額 (円)	備 考
農村チャレンジショップ備品購入	1,092,960	長テーブル、長ベンチ ゴミ箱

● アンテナショップ管理費

〔目 的〕

福岡都市圏において本市の農産物等を販売し、本市をPRするためのアンテナショップを開設するものです。

〔成 果〕

平成28年度に、アンテナショップ開設準備のための基本施設計画を作成し、福岡都市圏域において店舗物件の調査・選定作業を行いました。地元農産物等の販売を中心とした店舗運営に適した物件が選定できず、収支試算においても多額の赤字が見込まれることから、運営事業者の選定ができませんでした。

平成28年度予算の一部を平成29年度へ繰越し、アンテナショップに代わる企画案の比較を行い、採算性を考慮しつつより効果のある仕組みを検討したところ、今後は本市及びみやま市のブランド野菜等の認知度を高めるため、魅力的なPRを継続的に実施していくこととし、平成29年度は東京の小田急百貨店新宿店において開催された「九州・沖縄フェア」の中で、「山川みかん」「博多なす」等、本市の主力品目及び農産物加工品等をPRしました。

・アンテナショップ開設支援業務委託料 4,299,400円（平成29年度繰越明許費）

● 清水山荘改修事業費

〔目 的〕

みやま市の自然的条件を利用し、農漁業体験や自然体験による都市と農村の共生・対流の推進や農業に関心を持つ人への体験型研修等を実施するため、清水山荘の改修事業を行います。

〔成 果〕

平成30年度改修工事に伴い、今年度設計管理、合併浄化槽補強工事、合併浄化槽設置を行いました。

・設計監理委託料 3,311,000円

- ・清水山荘改修工事費 1,108,080円
- ・浄化槽設置負担金 1,323,000円

7目 土地基盤整備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
67,928,000	67,306,985	0	621,015	0	0	640,894

<主な特定財源>

- ・特別型国営事業計画償還助成金（他） 640,894円

● ほ場整備事業費

[目的]

みやま市の基幹産業である農業において、農業生産の基盤である農地の整備を行った際、農家の負担を軽減するため、工事費等を一部補助するものです。

[成果]

土地改良区へ補助を行うことで、ほ場整備事業の実施農家の負担軽減が図られました。

- ・運営補助金及び償還補助金の支出状況 (単位：円)

	相手方（償還最終年度）	運営補助金	償還補助金	適正化事業 補助金
山川町	山川地区土地改良区（H36年度）	9,208,461	12,535,933	
柳川市	山門郡三橋・瀬高土地改良区	220,000		
筑後市	筑後市土地改良区	377,000		294,000
大牟田市	三池干拓土地改良区（H37年度）	—	3,207,746	
	計	9,805,461	15,743,679	294,000

● 県営かんがい排水事業費

[目的]

矢部川左岸土地改良区は、農業生産基盤の整備及び開発を図り、国営筑後川下流土地改良事業によって造成された農業用かんがい施設の償還金及び維持管理に対し負担しています。

[成果]

成果は、以下のとおりです。

- 負担金補助及び交付金

県営かんがい排水事業

(単位：円)

項 目	負 担 額
矢部川左岸土地改良区運営補助金	460,000
矢部川左岸土地改良区償還金補助金	11,790,443
合 計	12,250,443

● 筑後川下流域農業開発促進費

[目 的]

筑後川下流域における農業生産基盤の強化を図るため、用水源を筑後川及び矢部川に求めクレークの整理統廃合等大規模な用排水系統の再編成、圃場整備等を総合的に推進し、地域農業の発展に寄与する事業等に対し負担しています。

[成 果]

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

国営筑後川下流土地改良事業

(単位：円)

水資源機構営筑後川下流用水事業建設事業負担金	7,210,132
水資源機構営筑後川下流用水施設管理費負担金	2,752,050
筑後川下流域農業開発事業促進協議会負担金	2,908,440
柳川みやま土地改良区負担金	261,000
基幹水利施設管理事業負担金（筑後川下流左岸地区）	187,000
筑後東部県営かんがい排水管理事業負担金	442,757
筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金	11,713,813
合 計	25,475,192

8目 国土調査事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
144,396,000	101,991,944	37,981,000	4,423,056	18,690,000	0	46,890

<主な特定財源>

- ・ 地籍調査費負担金（県）【繰越分】 18,690,000円
- ・ 国土調査証明手数料（他） 46,890円

● 国土調査事業費

[目 的]

国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地

籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的としています。

[成 果]

市全域を対象（ほ場整備地域を除く）に国土調査を実施しています。

本年度の国土調査事業は、上庄の一部地区の成果の閲覧及び下庄の一部地区の一筆地調査を実施しました。

1. 平成29年度の実施事業

(単位:円)

事業名	事業費	業務概要
国土調査事業	29,547,616	上庄の一部(0.28km ²) (FII-2・G・H) 下庄の一部(0.11km ²) (E・FI・FII-1) 下庄の一部(0.52km ²) (E・FI・FII-1) 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、 原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿作成

2. 国土調査関連事業として、下記の表のとおり実施しました。

国土調査成果送付年月日	内 容
平成30年3月22日	上庄の一部地区法務局送り込み(1,607筆)

3. その他国土調査の関連業務として、次のとおり実施しました。

境界立会件数 119件 (山24.高53.瀬42)

立会証明件数 167件

6 款 農林水産業費 2 項 林業費

1 目 林業振興費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
9,498,000	8,673,246	0	824,754	4,031,952	0	85,000

<主な特定財源>

- ・ 荒廃森林再生事業交付金(県) 2,987,000円
- ・ 森林所有者情報整備事業費補助金(県) 977,000円
- ・ 環境の森林保全交付金(県) 67,952円
- ・ 治山林道協会助成金(他) 85,000円

● **林業振興費**

[目 的]

森林所有者の所在不明や、林地境界が不明確な森林増加により、円滑な森林整備の推進に支障をきたしている。森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報を整備する。

〔成 果〕

森林事業を効果的に運用するため、林地台帳の作成を行いました。

- ・ 林地台帳作成業務委託料 3,456,000円

● 荒廃森林再生事業費

〔目 的〕

森林は、木材の供給のみではなく、土砂の流出防止や水の浄化作用等多くの恵みを地域にもたらします。森林の荒廃問題は森林所有者のみならず、地域全体に直結する課題であるため、本市の森林を調査し、人工林（スギ・ヒノキ林）の整備を行います。

〔成 果〕

本年度に実施した人工林の間伐・侵入竹の除伐の工事委託面積は5.24haで、平成21年度からの工事完了面積は延べ90.18haを実施しています。

- ・ 荒廃森林標準地調査委託料 54,000円
- ・ 荒廃森林間伐・伐採工事委託料 2,839,361円

● 林道維持費

〔目 的〕

林道施設の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

委託費 4件

(単位：円)

業 務 名	委 託 費	業 務 内 容
No.13 女山林道除草業務委託料 瀬高町大草字山内	972,000	延長L=2440.0m 除草工（2期当り）A=8230.0㎡ 集草作業（2期当り）A =3150.0㎡ 溜柵清掃 機械施工2.0箇所、 人力施工10.0箇所 側溝清掃（2期当り）鋼製蓋L=10.0m、 蓋なしL=30.0m
林道清掃作業委託料 林道王子塚・御牧線	269,858	山川町甲田地区 草払い及び側溝清掃
スズメバチ巣駆除委託料	17,280	瀬高町小田・大草
草払い及び側溝清掃委託料 林道名木野線	100,000	瀬高町小田地区 草払い及び側溝清掃
合 計	1,359,138	

○ 使用料及び賃借料

名木野・女山林道の土砂や倒木撤去を行い、林道の維持管理に機械借上料として379,134円を支出しました。

○ 工事請負費

単独工事請負費

(単位:円)

業 務 名	工 事 金 額	業 務 内 容
No.52 林道維持工事	437,400	工事延長L=8.0m U型側溝据付 L=8.0m 既設側溝撤去 Co取壊・撤去 V=0.7m ³ Co舗装 A=4.3m ² 既設ブロック積小口補修

○ 負担金補助及び交付金

福岡県治山林道協会負担金 10,000円

6 款 農林水産業費 3 項 水産業費

1 目 水産業振興費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
55,612,000	54,212,401	0	1,399,599	22,791,000	0	0

<主な特定財源>

・水産物供給基盤整備事業費補助金(県) 22,791,000円

● 水産業振興費

[目 的]

全国的に水産業が低迷する中、みやま市も例外ではなく海苔養殖を中心とする水産業の振興が急務となっています。このため、みやま市の水産業の現状及び課題を整理し、関係機関や関係団体と連携しながら、漁業資源の維持・増大を図るなど、生産性の高い漁場づくりを推進し、漁業経営安定化を図ります。また、漁港基地へと続く泊地がガタ土により埋没し、漁船の出入港など漁業活動に支障をきたすため、浚渫を行い機能回復を図ります。

[成 果]

関係機関、県、関係団体と連携し、具体的に項目を設定し要望を行うなど本市水産業の更なる振興を図りました。

主な補助金

1. はたき海苔処理検討協議会負担金	500,000円
2. 高田漁業協同組合のり研究会補助金	400,000円
3. 水産業振興対策事業費補助金	632,000円
4. 矢部川漁業協同組合補助金(放流事業)	500,000円

5. 係船支柱整備費補助金	1,459,000円
6. ガタ土除去船維持管理費補助金	2,818,490円

● 漁港管理費

〔目的〕

漁港施設の機能・安全な漁業活動を確保するため、適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成果〕

漁港施設の巡回を定期的に行いました。また、本年度は漁港内の犯罪等を抑止するため、防犯カメラを設置しました。

・江浦漁港防犯カメラ設置工事	977,400円
----------------	----------

● 漁港整備事業費

〔目的〕

効果的で効率的な漁港施設の更新を図るため、老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに保全工事を行います。

〔成果〕

江浦漁港においては、泊地機能維持管理のため泊地浚渫工事を行い、漁船の出入港時間の制限が緩和され、生産労働の効率化・生産性の向上に貢献することが出来ました。

底質調査業務委託料	一式	388,800円
汚濁防止膜設置委託料	一式	4,174,200円
浚渫工事請負費	一式	41,408,280円
浚渫面積	$A = 14,129 \text{ m}^2$	浚渫土量 $V = 16,360 \text{ m}^3$

2目 漁村環境施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
820,000	624,239	0	195,761	0	0	6,616

<主な特定財源>

・水産業施設等使用料（他）	6,616円
---------------	--------

● 漁村環境施設費

〔目的〕

漁業者等の教養の向上、生活改善等の研修や、沿岸漁業の発展を図るための施設である高田漁村センターの適切な維持管理を目的としています。

〔成果〕

高田漁村センターでは、施設の清掃や浄化槽の適切な維持管理を行い、29件595人の利用がありました。

7款 商工費

商工費は、予算額281,759千円に対し支出済額275,739千円です。

7款 商工費 1項 商工費

1目 商工総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
62,723,000	62,003,453	0	719,547	17,000	0	0

<主な特定財源>

・消費者行政推進事業補助金（県） 17,000円

● 商工総務費

○ 地域おこし協力隊

[目的]

地域おこし協力隊として、地域資源を活かした着地型観光プランの開発や、SNS等を活用した積極的な情報発信を行うことが目的です。

[成果]

2年目となった地域おこし協力隊1名が、みやま市の魅力ある地域資源を活かした着地型観光プランの開発や、市内の様々な地域を訪れ取材し、SNS等を活用した積極的な情報発信を行いました。

報酬	1,998,000円
共済費	317,301円
旅費	133,910円
使用料及び賃借料	692,640円

○ 技能功労者報償費

[目的]

永く同一職種に従事し、技能練磨や後進育成等を通じて市の産業発展に貢献した人を表彰することにより、技能尊重の気風を浸透させ、技能者の社会的・経済的地位の向上を図るものです。

[成果]

技能功労者選考委員会において3名の被表彰者を決定し、表彰及び記念品の授与を行いました。

被表彰者数	3名
報償費	75,770円（委員報酬及び記念品代）

● 消費者対策費

[目的]

消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を図るものです。

〔成 果〕

消費者の生活向上や保護のため、パンフレットやグッズを作成し啓発を行うとともに、相談窓口の充実のため「柳川・みやま消費生活センター」を柳川市と共同設置し、消費生活に対する専門相談員を配置し対応しました。

消費生活相談件数 235件

消費者啓発講座参加者数 364名（18回開催）

柳川・みやま消費生活センター負担金 1,152,675円

2目 商工業振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
171,121,000	168,718,140	0	2,402,860	1,944,000	42,000,000	100,000,000

＜主な特定財源＞

- ・工場適地調査費補助金（県） 1,944,000円
- ・中小企業融資預託金元利収入（他） 100,000,000円
- ・過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 42,000,000円

● 中小企業対策費

〔目 的〕

商工会をはじめとする商工団体等及び中小企業者を支援することにより、商工団体や商工業者の発展・育成を図るものです。

〔成 果〕

○ 商工会補助金

商工会の事業活動の充実を図るため補助金を交付することにより、組織の拡充と商工業者の経営安定及び福祉の増進が図られました。

補助金交付額 28,533,000円

○ 中小企業資金融資保証料補助金

市中小企業融資金制度利用促進を図るため、借入金を期限内に返済し保証料を完納した者に対し、信用保証料全額を補助金として交付しました。

補助金交付対象者 38件

補助金交付額 3,275,642円

○ 街路灯維持管理費補助金

市内美観及び照明を目的として設置した街路灯の維持管理に要する経費に対し、予算の範囲内において、次のとおり補助金として交付しました。

補助金交付団体数 9 団体
 補助金交付額 727,857 円

○商店街活性化事業補助金

商店街の賑わい創出と商業の活性化を図る目的で、みやま市商工会が行った商店街活性化事業に対し補助金を交付しました。商店街の空き店舗活用方法を検討するために、昨年に引き続き空き店舗状況調査を行いました。その結果を踏まえて、幅広い年代の市民に参加を呼びかけ、JR瀬高駅前商店街地域の活性化に向けたワークショップを開催しました。また、買い物に困難な方たちの買い物支援のため、みやま市買い物おたすけ帳の発行や商店街地域で歩いて買い物を楽しみながら、介護予防のためのリハビリを行う介護予防ショッピング事業を行いました。

補助金交付額 1,080,000 円

○創業支援事業補助金（新規事業）

〔目的〕

市が指定する区域内で新たに起業を目指す創業者や、市内ですでに営んでいる事業を継承し新事業展開及び第二創業を行う個人事業者や法人に対して、その経費の一部を補助し、産業の振興、商店街のにぎわいの創出及び地域経済の活性化を図るものです。

〔成果〕

新事業展開に対し補助金の交付を行いました。

補助金交付事業所数 1 事業所
 補助金交付額 500,000 円

○中小企業融資預託金

みやま市中小企業融資金制度規則に基づき、預託を受託した金融機関は、預託金額と3倍以上の自己資金との合計額を融資し、市内の中小企業者及び団体の経営安定と自立体制の確立を図りました。貸付状況につきましては、次のとおりです。

預託金額 100,000,000 円

(単位:円)

資金使途	平成28年度末 貸付残高		平成29年度中 融資額		平成29年度中 回収額		平成29年度末 貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	金額	完納 件数	件数	金額
運営・設備	128	294,397,930	28	110,450,000	136,929,200	41	115	267,918,730

●商工業振興事業費

〔目的〕

各イベントを通じて市の産業や地域資源を広くPRするとともに、市内商工業者への消費拡大を促進し、商工業者の活性化と振興を図ることを目的としています。

[成 果]

○ イベント実行委員会補助金

みやま市の地域資源を活かした特色のあるイベントに対し補助金を交付しました。

それぞれのイベントを通して自然や産業などへの理解を深め、市内外の方々のふれあいの場所を創出することにより、産業の振興と活性化を促進することができました。

補助金額 17,748,423円

〈内訳〉

・鯉恋来

開 催 日 平成29年5月5日

場 所 高田濃施山公園

主 催 「鯉恋来」実行委員会

補助金交付額 250,000円

・山川ほたる火まつり～蒲池山ため池百選記念～

開 催 日 平成29年6月9日～6月10日

場 所 かも川公園周辺

主 催 山川ほたる火まつり実行委員会

補助金交付額 1,000,000円

・みやま納涼花火大会

開 催 日 平成29年7月20日

場 所 矢部川河川敷（瀬高橋上流）

主 催 みやま市商工会青年部

補助金交付額 2,300,000円

・山んこ川んこ夏祭り

開 催 日 平成29年8月6日

場 所 JAみなみ筑後山川支所駐車場一帯

主 催 山んこ川んこ夏祭り実行委員会

補助金交付額 48,423円

（台風による中止のため、補助金の一部を返還）

・親子で遊ぼう！！みやまおもちゃ花火フェスタ

開 催 日 平成29年8月26日

場 所 まいピア高田北側駐車場

主 催 おもちゃ花火フェスタ実行委員会

補助金交付額 1,500,000円

・駅前いきいき祭り（駅前イルミネーション）

開 催 日 平成29年10月21日～平成30年3月4日

場 所 JR瀬高駅前広場

主 催 駅前いきいき21

補助金交付額 230,000円

- ・まるごとみやま秋穫祭
 - 開催日 平成29年11月25日～11月26日
 - 場所 みやま市立図書館駐車場周辺
 - 主催 まるごとみやま秋穫祭実行委員会
 - 補助金交付額 11,190,000円
- ・みやま平家の里梅まつり
 - 開催日 平成30年2月18日
 - 場所 JAみなみ筑後山川支所駐車場一帯
 - 主催 みやま平家の里梅まつり実行委員会
 - 補助金交付額 230,000円
- ・みやま平家まつり
 - 開催日 平成30年3月31日
 - 場所 山川中学校グラウンド
 - 主催 みやま平家まつり実行委員会
 - 補助金交付額 1,000,000円

○ 市PR交流物産事業

みやま市を多くの方々に知ってもらおうと共に、みやま市に古くから伝わるモノづくりを広くPRするため、福岡市で開催された企画展に出店し、市の特産品、加工品のモノづくり体験、展示販売等を行いました。主な事業は次のとおりです。

事業内容

- ・みやまのモノづくり展（場所：アクロス福岡 匠ギャラリー）
 - 開催日：平成29年7月24日～7月30日 7日間
 - 委託料 80,000円
 - 負担金 30,000円
- ・福岡ふるさと市（場所：ノース天神）
 - 開催日：平成29年10月6日～10月7日 2日間
 - 委託料 70,000円

● 企業誘致対策費

〔目的〕

みやま柳川インターチェンジ北地区工業団地造成事業の推進を図るため、必要となる計画の策定等を行います。また、情報発信を行いながら本市への優良企業の誘致を図り、本市産業の振興と雇用の場の創出を図ります。更に、企業訪問を通して、既存企業の情報収集を図りながら、産業振興と雇用創出につながる企業の活動を支援します。

〔成果〕

・工業団地造成関係

新たな工業団地造成の事業計画を進めるにあたっては、既存の工業団地における遊休地の解消等が前提となるため、工業等導入地区の区域を縮小する計画変更を行いました。

今後は、農村産業法（旧農工法）に基づく新規の実施計画書を作成し、新たな工業団地の整備を進めていきます。

・雇用奨励金

みやま市工業等振興促進条例第3条の規定により指定を受けた「いすゞ自動車九州株式会社」の操業が開始され、新たな従業員が雇用されたことから、同条例第5条の規定により、増加した従業員（1年以上雇用され、かつ、1年以上市内に住所を有する者）1人当たり30万円の雇用奨励金を交付しました。

報償費 1,500,000円（5人分）

・企業誘致パンフレット印刷

みやま市の紹介を含め、本市への立地の優位性や企業誘致施策を紹介するパンフレットを500部作成し、福岡県企業立地セミナー等で企業に配布しPRを行いました。

印刷製本費 136,080円

・工業団地基本計画等策定業務委託

みやま柳川インターチェンジ北地区工業団地造成事業を推進するにあたり、設計方針、土地利用計画、事業費概算・事業採算性及びスケジュール等について検討を行うため、工業団地基本計画を策定しました。

委託料 3,888,000円

● プレミアム商品券補助事業費

地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型）を活用した事業。

[目的]

市内限定のプレミアム付商品券を発行し、市内における消費の喚起と購買力の市外への流出を防ぐとともに市内商工業の活性化を図るものです。

[成果]

○プレミアム付商品券事業補助金

みやま市商工会が行うプレミアム付商品券発行事業に対し、補助金を交付しました。

事業の概要

総発行額 1億5,000万円＋（プレミアム分1,500万円） プレミアム率10%

補助金交付額 10,000,000円

3目 観光費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
47,915,000	45,016,954	0	2,898,046	2,090,000	0	0

<主な特定財源>

- ・個性ある地域づくり推進事業費補助金（県） 2,090,000円

● 観光事業費

[目的]

みやま市の観光資源、地域資源を広くPRするため、県や筑後地区の各団体と連携するとともに、観光協会の充実を図りみやま市の観光事業を推進することを目的としています。

[成果]

○ 本市の紹介

みやま市及び、みやま市観光協会ホームページにより、市の魅力を発信するとともに、テレビや雑誌等マスメディアを通して、本市のPR及び集客に努めました。

また、観光情報パンフレット「みやまの旅改訂版」「観光ガイドブック」「サンプリング用ビニールバック」を作成し、PRを行いました。

印刷製本費 1,704,150円

○ 各団体との連携

次表の団体に加盟し、相互に連絡を取り合い、共同宣伝物の作成、共同宣伝隊の派遣、情報交換等を行い観光客の誘客に努めました。

福岡県観光連盟	県内の市町村及び法人業者
筑後地区観光協議会	筑後地区10市4町1村
福岡県観光推進協議会	福岡県内市町村
筑後七国商工観光推進協議会	南筑後地区5市2町
有明圏域定住自立圏推進協議会	有明圏域4市2町
JR沿線ちくご観光連絡会	久留米、筑後、大牟田、みやま、JR久留米鉄道事業部

○ みやま市観光開発協議会補助金

同協議会が主催したぼたん祭りには、市内外から多くの観光客が訪れました。今年度は、気候の影響により開園期間が長くなりました。

・ぼたん祭り

開催期間 平成29年4月10日～5月7日

場 所 清水山ぼたん園

来場者数 10,517人

主 催 みやま市観光開発協議会

補助金交付額 1,000,000円

○ 着地型観光事業

みやま市の観光資源を活用したみやまならではの体験プログラムを企画・実施しました。

・みやまぶらり旅2017秋 期間：10月～12月

プログラム数：15 参加者数：147名
 パンフレット：10,000部
 ・みやまぶらり旅2018春 期間：3月～5月
 プログラム数：15 参加者数：133名
 パンフレット：8,000部 ポスター：100部
 プログラム造成及び広報委託料：2,200,000円
 (パンフレット制作費含む)

○ みやま市観光協会運営補助金

同協会に事業運営補助金を交付し、観光事業や情報発信の取り組みを支援し、観光客の誘客を図りました。

みやま市観光協会が行っている主な事業は、観光誘客・物産展・宣伝PR等の取り組み、関係機関・団体等との連携による観光振興を推進、DMO人材育成事業です。

補助金交付額 3,000,000円

○ 観光ブランディング事業委託料

みやま市の知名度向上及び観光交流人口の増加を図るため、みやま市観光協会に以下の業務を委託し、実施しました。

- (1) みやま市魅力発信協議会の運営及び実践
- (2) みやま市観光案内業務
- (3) JR渡瀬駅舎業務

委託料 3,971,000円

○ ふるさと観光大使

みやま市観光大使として新たに1名を任命し、みやま市の知名度及び、イメージ向上のためのPR活動や情報発信をしていただいています。

稲葉 禄子氏	囲碁インストラクター
亀崎 英敏氏	横浜国立大学 経営協議会委員 みやまスマートエネルギー株式会社 顧問
三山 ひろし氏	演歌歌手
ERIKA氏	ジャズボーカリスト

報償費 16,558円

観光大使名刺作成 49,993円

○ 北の玄関口活性化に向けた宿泊施設等の誘致

「北の玄関口活性化に向けた提言書」に基づき、瀬高町上長田地区の活性化に資する鉱泉水を活用した施設等の誘致を進め、計画地の調査を行い、用地交渉を行いました。

調査等委託料 129,600円

1,112,400円(繰越分)

用地購入費	19,736,940円（繰越分）
補償費	3,401,772円（繰越分）

○ 九州オルレみやま・清水山コース関連事業

平成29年2月19日にオープンした九州オルレみやま・清水山コースを活用したイベントの開催やガイドの育成などを、福岡県の個性ある地域づくり推進事業補助金を活用して実施しました。イベント開催時には、毎回定員を上回る参加申し込みをいただいています。また、市外及び海外、特に韓国から多数の方々に参加いただき、イベントも含め、年間5千人を超える観光スポットとなり、九州オルレ21コースの中でも人気のコースとなっています。

【実績】

・イベント

開催日	イベント名	天気	参加者数
平成29年4月2日	春風オルレ	晴れ	411名
平成29年6月3日	スイーツオルレ	晴れ	385名
平成29年10月29日	ハロウィンオルレ	台風→晴れ	314名
平成30年3月18日	1周年オルレ	晴れ	440名

・ガイド育成

全4回の講座を開催し、コースのガイドを募集したところ34名の方の参加があり、九州オルレやコースのことについて学び、他コースのガイドとの交流などを行った。

(1) コースマップ増刷費	507,600円
(日本語版：20,000部、英・韓版：5,000部)	
(2) コース管理委託料	420,000円
(3) ガイド育成委託料	350,000円
(4) イベント開催委託料	1,200,000円
(5) コース修繕費	479,520円
(6) コース紹介記事広告料	248,400円
(7) トイレ借上料	284,040円
(8) オルレ送迎自動車借り上げ料	303,180円
(9) 認定地域協議会負担金	400,000円
(10) 案内看板製作料	243,000円

8 款 土木費

土木費は、予算額 2,125,821 千円に対し支出済額 1,918,198 千円で、翌年度繰越額 94,263 千円となっています。

8 款 土木費 1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
101,391,000	99,539,389	0	1,851,611	0	0	1,808,659

<主な特定財源>

- ・派遣職員給与等負担金（他） 1,807,059円
- ・督促手数料（他） 1,600円

●土木総務費

[目的]

業務に必要な資機材等の適正な購入及び維持管理を行うものです。

[成果]

土木積算システム・大型複写機使用料や公用車車検手数料支払い、その他課内支払業務等を遂行できました。

●県営土木施設整備事業費

[目的]

県の事業に伴う各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

また、県が行う河川及び道路等の新設改良事業等に対し地元要望等汲み入れるため負担金を支払うものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県砂防協会負担金	376,000
研修会負担金	20,000
柳川土木協会負担金	596,000
合 計	992,000

8 款 土木費 2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,315,000	1,256,451	0	58,549	0	0	0

● 道路橋りょう総務費

〔目的〕

国、県の事業に伴う各期成会及び各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
九州国道協会負担金	60,000
日本道路協会負担金	30,000
福岡県道路協会負担金	139,000
国道443号道路整備促進期成会負担金	273,600
大牟田川副線バイパス建設促進期成会負担金	98,000
大牟田・神埼福岡線国道建設促進期成会負担金	20,000
一般県道湯辺田瀬高線整備促進協議会負担金	5,000
国道208号線浦島橋開通式負担金	300,000
合 計	925,600

2目 道路維持費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
149,924,000	148,503,116	0	1,420,884	0	0	6,325,777

<主な特定財源>

・ 道路水路等使用料（他）

6,325,777円

● 道路維持補修費

〔目的〕

道路の維持管理のため、軽微な補修や除草、維持工事を行い、様々な道路維持補修に対する住民の要望に対応するものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

・ 報酬費

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 業 務 内 容
道路維持補修作業員報酬	3,003,000	道路維持・補修

・ 委託料

矢部川堤防道路除草ほか11件を17,226,363円で実施しました。

除草業務委託（主要な箇所）

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 業 務 内 容
No.30 除草業務 瀬高町本吉	4,104,000	除草業務
No.31 除草業務 矢部川堤防	5,346,000	除草業務
No.44 除草業務 高田町内一円	2,916,000	除草業務

・ 使用料及び賃借料

機械等借上料

道路の補修・整備等を行い、42件を機械借上料として7,996,401円で実施しました。

・ 工事請負費

市道管理・維持のため、52件を102,183,120円で下記工事を実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.1 瀬高地区道路舗装補修工事（第1期）	5,039,280	アスファルト舗装工A=1520.0m ² アスファルトオーバーレイA=40.0m ²
No.2 山川地区道路舗装補修工事（第1期）	4,082,400	アスファルト舗装工A=784.0m ²
No.3 高田地区道路舗装補修工事（第1期）	4,424,760	アスファルト舗装工A=1298.0m ²
No.89 瀬高地区道路舗装補修工事（第2期）	6,071,760	アスファルト舗装工A=1250.0m ²
No.90 山川地区道路舗装補修工事（第2期）	3,969,000	アスファルト舗装工A=1022.0m ²
No.91 高田地区道路舗装補修工事（第2期）	3,963,600	アスファルト舗装工A=1100.0m ²

・ 原材料費

生コン・砕石等原材料として11,789,020円で道路の維持・補修を実施しました。

● 道路台帳整備費

[目 的]

道路法28条の規定により、道路台帳を調整し、保管するものです。

[成 果]

道路改良や道路整備に伴い道路状況にあわせて、道路台帳の補正を行いました。

事業名：道路台帳補正業務委託

委託金額 4,426,920円

3目 道路新設改良費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
649,659,000	515,838,318	90,763,000	43,057,682	78,995,000	255,900,000	0

<主な特定財源>

・ 道路橋りょう整備事業交付金（国）	31,344,000円
・ " 【繰越分】	13,151,000円
・ 狭あい道路整備等促進事業交付金（国）	34,500,000円
・ 道路橋りょう整備事業債（合併債）	12,000,000円
・ 道路整備事業債（過疎債）	91,500,000円
・ " 【繰越分】	75,200,000円

● 道路新設改良事業費

[目的]

市民生活に密接に関わる身近な道路の、幅員狭小道路解消や緊急車両の通行を確保し、安全性と利便性の向上を図るため、道路整備を行うものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に33件を委託し、17,005,013円を支払いました。

測量委託料

道路新設改良のため測量等委託10件を8,694,000円で委託しました。

測量委託料（主要な箇所）

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 内 容
No.64 測量設計業務委託 (高田町江浦町地内)	4,752,000	測量設計長L=140.0m

・ 工事請負費

工事件数28件を82,983,960円で下記のとおり実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.53 道路拡幅工事 山川町甲田地内	4,600,800	工事延長L=250.0m 練ブロック積工A=50.0㎡ 自由勾配側溝工L=8.0m
No.62 道路改良工事 瀬高町松田地内	5,600,880	工事延長L=116.0m 自由勾配側溝工L=99.5m アスファルト舗装工A=511.0㎡

No.97 舗装新設工事 瀬高町本郷地内	6,011,280	工事延長L=332.0m アスファルト舗装工A=1,230.9㎡ 法面整形工 A=563.4㎡
No.115 道路改良工事 山川町尾野地内	6,629,040	工事延長L=150.0m 自由勾配側溝L=90.0m アスファルト舗装工A=459.0㎡ 安全施設工 1式
No.125 道路拡幅工事 高田町江浦地内	3,753,000	工事延長L=37.0m 側溝工L=24.0m 擁壁工L=23.0m アスファルト舗装工A=163.0㎡
No.131 歩道新設工事 高田町江浦地内	5,685,120	工事延長L=166.0m 歩車道ブロック設置工L=164.3m アスファルト舗装工A=456.0㎡ 区画線工L=168.0m

・ 公有財産購入費

道路用地として61筆を16,445,384円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購入土地所在地	地目	面積（㎡）	購入費
山川町尾野1268-2	宅地	27.40	265,780
山川町甲田2095-1	畑	734.00	587,200
山川町甲田1986-1	宅地	118.09	389,697
瀬高町長田3045-2	宅地	45.24	570,024
瀬高町長田3077	宅地	131.85	1,516,275
高田町徳島929	宅地	86.76	589,968
高田町飯江852-4	畑	112.29	336,870
高田町今福624	田	155.10	868,560
高田町今福903	田	450.98	1,352,940
瀬高町大江203	田	67.08	301,860

・ 補償費

補償費として15件を10,895,082円で補償しました。

主要な補償費

（単位：円）

補償箇所	補償費	業務内容
山川町尾野1268-1・1268-2	1,340,714	工作物移転他
瀬高町長田3045-2	1,487,169	工作物移転他
瀬高町長田3077	2,297,644	工作物移転他

● 狭あい道路整備等促進事業費

〔目的〕

国の補助事業である狭あい道路整備等促進事業により、幅員が狭い道路の改良を行い車両及び歩行者の安全確保等の道路整備を行うものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

- ・ 委託料

測量委託料

道路現況調査や道路新設改良のため測量等委託2件を7,560,000円で委託しました。

- ・ 工事請負費

工事件数4件を34,970,400円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.46 道路拡幅工事 瀬高町小田地内	12,532,320	工事長L=170.0m 側溝工L=162.0m As舗装工A=915.0㎡
No.108 道路改良工事 山川町尾野地内	10,278,360	工事延長L=108.0m 側溝工L=55.0m 擁壁工L=105.6m

- ・ 公有財産購入費

道路用地として3筆を933,164円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	購 入 費
高田町竹飯1446	宅地	42.74	324,824
高田町飯江803	田	177.73	533,190

- ・ 補償費

補償費として2件を6,675,549円で補償しました。

主要な補償費

（単位：円）

補 償 箇 所	補 償 費	内 容
高田町竹飯1446	5,613,749	建物移転補償
高田町飯江803	1,061,800	立竹木補償金

● 社会資本整備総合交付金事業費

〔目 的〕

国の補助事業である社会資本整備総合交付金事業による道路の現状調査を行うことにより、道路状況を把握し今後の整備計画の基礎となるものです。また、幅員が狭い道路の改良により車両及び歩行者の安全確保等の道路整備を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

- ・ 委託料

測量委託料

道路現況調査や道路新設改良のため測量等委託2件を16,096,320円で委託しました。

- ・ 工事請負費

工事件数5件を47,775,960円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.79 尾野・河原内線舗装修繕工事(8工区) 山川町立山地内	8,780,400	工事長L=100.0m As舗装工(2層)A=660.0㎡ 路盤工A=660.0㎡ 粒調Fe処理工A=660.0㎡ 区画線工L=300.0m
No.104 歩道設置工事 高田町岩津地内	15,477,480	工事延長L=98.0m 自由勾配側溝工L=50.0m 組立柵渠工L=29.5m L型擁壁L=32.0m アスファルト舗装工A=803.0㎡
No.135 尾野・河原内線舗装修繕工事(11工区) 山川町立山地内	8,218,800	工事長L=80.0m As舗装工(2層)A=635.0㎡ 路盤工A=635.0㎡ 粒調Fe処理工A=635.0㎡ 区画線工L=300.0m

・ 公有財産購入費

道路用地として7筆を6,351,930円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	購 入 費
山川町尾野1384-3	宅地	114.56	1,191,424
山川町尾野1384-4	宅地	145.23	1,510,392
山川町尾野1385-1	宅地	49.12	535,408
山川町尾野1398	宅地	168.50	1,836,650

・ 公有財産購入費（繰越分）

道路用地として2筆を916,750円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	購 入 費
山川町尾野1397-1	雑種地	42.02	479,028
山川町尾野1398-1	雑種地	54.48	437,722

・ 補償費

補償費として3件を1,717,562円で補償しました。

主要な補償費

（単位：円）

補 償 箇 所	補 償 費	内 容
山川町尾野1384-2	923,940	附帯工作物移転
山川町尾野1384-2	473,040	附帯工作物移転
山川町尾野1385-1	320,582	工作物等移転等

・ 補償費（繰越分）

補償費として1件を21,003,200円で補償しました。

主要な補償費

(単位：円)

補償箇所	補償費	内容
山川町尾野1398-1	21,003,200	物件等移転補償

● 過疎対策道路整備事業費

[目的]

過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された、狭小道路の拡幅、未舗装道路の舗装や歩行者の安全を確保する歩道設置等未整備道路の整備を行うものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に4件を委託し、1,234,440円を支払いました。

測量委託料

道路新設改良のため測量等委託1件を2,160,000円で委託しました。

測量委託料

(単位：円)

業務名	業務費	主な内容
No.126 下楠田・今福線物件等調査業務委託 (高田町濃施地内)	2,160,000	建物調査2棟 営業その他の調査1事業所

・ 工事請負費

工事件数2件を41,605,920円で下記のとおり実施しました。

工事請負費 (主要工事)

(単位：円)

工事名	工事費	主な工事内容
No.47 道路拡幅工事 瀬高町文廣地内	19,927,080	工事延長L=130.0m 側溝工L=214.0m 擁壁工L=122.0m As舗装工A=728.0㎡
No.76 道路改良工事 瀬高町下庄地内	21,678,840	工事延長L=174.7m 側溝工L=128.0m 擁壁工L=122.0m 表層工1.0式

・ 工事請負費 (繰越分)

工事件数4件を15,816,600円で下記のとおり実施しました。

工事請負費 (主要工事)

(単位：円)

工事名	工事費	主な工事内容
No.105 道路整備工事 高田町下楠田地内	10,456,560	工事延長L=60.0m 側溝工L=117.0m 路盤工A=327.0㎡ 地盤改良工A=192.0㎡

・ 公有財産購入費

道路用地として28筆を8,325,176円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購入土地所在地	地目	面積 (㎡)	購入費
高田町竹飯1773-3	畑	74.60	223,800
高田町濃施271	雑種地	52.00	525,200
高田町濃施809-2	雑種地	34.89	617,553
高田町濃施421-1	宅地	385.23	5,231,000

・ 公有財産購入費（繰越分）

道路用地として5筆を59,158,057円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購入土地所在地	地目	面積 (㎡)	購入費
高田町濃施438-2	雑種地	1298.83	17,014,673
高田町濃施436	宅地	1078.75	25,242,750

・ 補償費

補償費として5件を54,746,251円で補償しました。

主要な補償

（単位：円）

補償箇所	補償費	業務内容
高田町竹飯1816-1	1,266,300	立竹木補償
高田町竹飯1767-3	3,759,389	工作物移転他
高田町濃施421-1	47,694,000	工作物移転他

・ 補償費（繰越分）

補償費として1件を52,717,600円で補償しました。

主要な補償

（単位：円）

補償箇所	補償費	業務内容
高田町濃施427他	52,717,600	建物移転他

4目 橋りょう維持費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
75,000,000	71,610,105	0	3,389,895	38,953,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 道路橋りょう整備事業交付金（国） 38,953,000円

● 橋りょう維持補修費

[目的]

橋りょうの長寿命化計画に基づき、定期点検及び整備計画により、機能の回復を図り通行の安全を確保するものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

橋梁長寿命化のため、橋梁定期点検や橋梁補修設計の6件を48,993,825円で委託しました。

委託料（主要な箇所）

（単位：円）

業務委託名	委託費	委託内容
No.39 橋梁定期点検業務委託（その1） みやま市全域	19,297,440	現地点検150橋、調書作成150橋 橋梁長寿命化修繕計画1式
No.40 橋梁定期点検業務委託（その2） みやま市全域	16,212,960	現地点検150橋、調書作成150橋
No.142 谷川橋橋梁補修設計業務委託 高田町亀谷地内	4,596,480	損傷箇所調査、補修設計他

・ 工事請負費

工事件数2件を22,616,280円で下記のとおり実施しました。

工事請負費

（単位：円）

工事名	工事費	主な工事内容
No.66 真弓橋橋梁補修工事 山川町北関地内	12,008,520	伸縮装置(ジョイント)工1式 橋面防水工1式 足部足場工1式
No.92 大前橋橋梁補修工事 瀬高町下庄地内	10,607,760	断面修復工1式 ひび割れ補修工1式 伸縮継手取替工1式

6目 交通安全施設費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
35,000,000	34,224,120	0	775,880	16,302,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 道路橋りょう整備事業交付金（国） 16,302,000円

● 交通安全施設費

[目的]

歩行者や車の通行を確保するため、危険箇所についてカーブミラーやガードレールを設置し、また老朽化が著しい安全施設等について、維持補修工事を行うことにより、市民生活の安全性と利便性の向上を図るものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 工事請負費

工事件数6件を34,224,120円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.20 交通安全施設設置工事（第1期） みやま市全域	8,206,920	ガードレール設置L=181.0m 転落防止柵設置L=134.0m 道路反射鏡設置8基
No.119 交通安全施設設置工事（第2期） みやま市全域	6,848,280	転落防止柵設置L=137.0m 道路反射鏡設置10基
No.136 社会資本整備交付金 通学路整備工事 （1工区）山川町尾野地内	6,659,280	工事延長L=1030m カラー舗装工A=865.0m ² 区画線設置L=480.0m
No.137 社会資本整備交付金 通学路整備工事 （2工区）山川町原町地内	8,501,760	工事延長L=1060m カラー舗装工A=912.0m ² 区画線設置L=1470.0m

8 款 土木費 3 項 河川費

1 目 河川総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
25,170,000	23,151,734	0	2,018,266	10,793,529	0	0

＜主な特定財源＞

- ・ 水門等操作費委託金（国） 6,280,465円
- ・ 水門管理費委託金（県） 4,513,064円

● 河川総務費

〔目 的〕

みやま市内の河川事業が円滑に進むよう各種団体へ負担金又は補助金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

（単位：円）

項 目	負担（補助）額
矢部川改修期成同盟会負担金	536,000
福岡県河川協会負担金	770,000
大根川改修推進委員会補助金	50,000
合 計	1,356,000

● 河川施設管理費

〔目的〕

飯江川・矢部川筋に設置されている水閘門等を操作することにより、雨水排水及び高潮対策を円滑に行い、災害発生を未然に防ぐことを目的としています。

〔成果〕

下記のとおり実施しました。

・ 委託料

樋管等管理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
樋管等操作委託料 新開、上塚、屋敷、下庄、横町、土居の内、下開、川内、 下日の出、宇津、樋渡、平町、上久々原、久々原、下久々原、 古開、古賀、川底、柿原、丁字、 渡里、徳永(上)、徳永(下)、立石、高田、安政	6,168,547
合 計	6,168,547

水門等運転操作委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
大根川排水機場操作・管理委託料	462,000
文広排水機場操作・管理委託料	462,000
川内排水機場操作・管理委託料	467,128
新三開水門操作・管理委託料	290,000
大根川排水機場電機保安・管理委託料	123,120
大根川排水機場機械設備点検整備業務委託料	1,080,000
大根川排水機場電気設備点検整備業務委託料	745,200
合 計	3,629,448

・ 使用料及び賃借料

河川の浚渫等4件を機械借上料として1,764,180円で実施しました。

● 県営海岸高潮対策事業費

〔目的〕

海岸事業の事業促進及び海岸に関する講演会等の啓蒙活動を行う国、県の組織へ負担金を支払うものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県海岸協会負担金	230,100
高潮対策促進期成同盟会負担金	10,000
全国海岸協会負担金	30,000
合 計	270,100

● 準用河川管理費

[目的]

河川法100条第1項の規定により市長が指定した河川の維持管理を行うものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 単独工事請負費

工事件数4件を8,228,520円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.144 河川維持工事 高田町原地内	2,592,000	工事延長L=27.0m コンクリートブロック積A=50.0㎡
No.145 河川維持工事 高田町亀谷地内	3,176,280	工事延長L=25.0m コンクリートブロック積A=61.0㎡

2目 砂防費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
137,080,000	136,940,445	0	139,555	67,000,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 急傾斜地崩壊対策事業補助金（県） 67,000,000円

● 砂防費

[目的]

急傾斜地崩壊危険区域に指定された区域において、住人の安全な生活基盤を確保するため法枠工等を施工し法面崩壊を防止するものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

急傾斜用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に1件を委託し、1,375,893円を支払いました。

測量委託料

急傾斜地崩壊対策のため測量調査委託1件を、23,640,120円で委託しました。

・ 工事請負費

工事件数2件を110,641,680円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.41 河原内地区急傾斜地崩壊防止対策工事 山川町河原内字宮ノ脇	51,192,000	工事長L=25.0m 切土法面整形工A=829.0㎡ 現場吹付法枠工L=1105.0m 枠内モルタル吹付工A=608.0㎡ 鉄筋挿入工N=274本 側溝工L=63.0m 集水桝設置工2基
No.42 舞鶴地区急傾斜地崩壊防止対策工事 高田町舞鶴字上飯江地内	59,449,680	工事長L=27.9m 切土法面整形工A=1180.0㎡ 現場吹付法枠工L=1132.0m 枠内モルタル吹付工A=554.0㎡ 植生基材吹付工A=652.0㎡ 側溝工L=33.0m 転落防止柵L=126.0m

・ 公有財産購入費

急傾斜地対策指定地用地として8筆を1,022,760円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	購 入 費
山川町河原内439-1	山林	448.67	224,335
山川町河原内727-1	畑	112.26	336,780

8 款 土木費 4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
311,937,000	265,901,969	0	46,035,031	1,722,440	68,000,000	9,373,920

<主な特定財源>

・ 市町村権限移譲事務交付金（県）	324,000円
・ 駐車場使用料（他）	8,692,520円
・ 屋外広告物手数料（他）	462,600円
・ 都市計画基礎調査業務委託金（県）	1,239,840円
・ 駅周辺整備事業債（過疎債）	2,900,000円
・ " 【繰越分】	12,000,000円
・ 公共下水道事業債（過疎債）	53,100,000円

● 都市計画総務費

- 拠点区域の設定及び用途地域の変更

[目 的]

みやま市総合市民センター（仮称）の建設計画に伴い、拠点区域の設定及び用途区域の変更を目的とします。

[成 果]

大規模集客施設に該当する「みやま市総合市民センター（仮称）」を拠点区域内に立地する為、区域の設定を行いました。又、建築予定地の用途地域のままでは、建築することができない為、用途地域の変更を行っています。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 委託料

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
福岡県立地ビジョン拠点の区域設定業務	1, 3 5 0, 0 0 0	
筑後中央広域都市計画用途地域変更業務	1, 8 1 4, 4 0 0	

● 建築確認申請・屋外広告事務費

○ 違反広告物除去

[目 的]

屋外広告物法に基づき、良好な景観を形成し、公衆に対する危害を阻止することを目的としています。

[成 果]

みやま市内の違反広告物除去作業を、屋外広告物除却推進員（柳川警察署少年補導員はボランティア）で年4回実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 報 酬

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
違反広告物除却推進員報酬	1 0 8, 0 0 0	3人

● 市営駐車場管理費・市営駐輪場管理費

○ 駅前駐車場・駐輪場維持管理

[目 的]

市の玄関口であるJR瀬高駅前・駅東、西鉄開駅前及びJR南瀬高駅前・駅東に市営駐車場・駐輪場を設置することにより、通勤者及び通学者等の利便性を図り、鉄道利用の増加を促すことで市内への定住化志向を高めることを目的としています。又、JR渡瀬駅前を整備することにより、地域の活性化を目指します。

[成 果]

駐車場の収容台数は、瀬高駅前一時駐車場50台、瀬高駅東月極駐車場55台、開駅前月極駐車場11台、南瀬高駅東月極駐車場7台分を確保しています。また、瀬高駅前一時駐車場の利用台数は25, 531台となっております。

また、駐車場・駐輪場の維持管理及びJR渡瀬駅前整備のために以下のとおり実施しました。

<主な支出>

・需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品費	288,749	駐車券購入等
光熱水費	479,669	駐車場電気料・水道料
修繕料	108,248	車いす使用者用駐車区画設置等

・委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
一時駐車場管理	617,148	瀬高駅前駐車場
一時駐車場の運営管理	1,684,800	瀬高駅前駐車場
駐輪場管理	1,251,460	瀬高駅前・駅東駐輪場
測量設計業務委託	2,926,800	JR渡瀬駅前整備測量設計業務

・公有財産購入費

業務内容	金 額 (円)	備 考
JR渡瀬駅前整備用地購入	714,000	127.47㎡(2筆) 繰越分

・補償補填及び賠償金

業務内容	金 額 (円)	備 考
JR渡瀬駅前整備物件移転補償	11,300,000	建物移転等 繰越分

● 公共下水道事業特別会計繰出金

[目 的]

公共下水道事業特別会計における下水道施設建設工事費と維持管理費及び下水道債償還等に必要な財源の一部に充てるため、一般会計から繰り出しを行い公共下水道事業の安定を図り、地域の「公共用水域の水質汚濁の防止」「住環境の改善」を目的とするものです。

[成 果]

平成26年度に認可計画区域の拡大を行い、引き続き下水道施設の整備を行いました。事業を推進していく上で必要な財源の一部を一般会計から拠出することにより、公共下水道事業の円滑化に資するものです。

(単位:円)

区分	金額
公共下水道事業繰出金	176,600,000

2目 街路事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
56,941,000	54,239,713	0	2,701,287	28,600,000	22,100,000	0

<主な特定財源>

- ・ 防災安全社会整備交付金（国） 28,600,000円
- ・ 街路整備事業債（過疎債） 22,100,000円

● 街路管理費

○ 街路維持・管理

[目的]

都市計画道路（街路）の適切な整備及び維持管理を行い、利便性の向上と安全性の確保を目的としています。

[成果]

都市計画道路の補修、植樹帯管理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

また、平成25年度から平成30年度にかけて歩行者の安全を確保するため、都市計画道路である瀬高駅・高柳線の歩道整備を行います。本年度においては、150m区間の歩道整備工事を実施しました。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
修繕料	16,200	街路灯不点修繕

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
街路樹管理	2,957,040	
国土調査基準点復旧	291,600	

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
歩道整備工事	50,797,800	

3目 都市下水路費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
982,000	593,777	0	388,223	0	0	0

● 都市下水路管理費

[目的]

都市下水路の適正管理により、市街地の雨水を排除し、市街地の浸水の解消を図ることを目的とするものです。

[成果]

・ 委託料

(単位:円)

事業名	金額	備考
ごみ処分委託	53,777	都市下水路スクリーンごみ
合計	53,777	

・ 工事請負費

工事名	金額	備考
維持補修工事	540,000	
合計	540,000	

合計 593,777円

4目 公園費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
48,190,000	46,906,186	0	1,283,814	0	0	394,566

<主な特定財源>

- ・ 公園使用料 (他) 182,530円
- ・ 公園施設等使用料 (他) 127,295円

● 公園管理費

[目的]

市民の交流や憩いの場である公園の整備及び環境美化並びに維持管理を図ることを目的としています。

[成果]

清水公園及び高田濃施山公園等の施設整備工事を実施しました。

また、公園の清掃、除草、修理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金額 (円)	備考
消耗品費	263,216	トイレットペーパー他
光熱水費	4,823,523	高田濃施山公園他電気料、水道料

修繕料	5,723,804	都市公園等遊具修繕他
-----	-----------	------------

・ 役務費

内 容	金 額 (円)	備 考
電話料	75,675	高田濃施山公園管理事務所
し尿汲み取り料	361,368	要川公園他10園

・ 委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
都市公園管理及び公園管理	13,212,373	高田濃施山公園他14園
管理事務所兼資料館警備	38,880	高田濃施山公園
電気保安管理	215,136	高田濃施山公園
浄化槽保守点検管理	2,228,066	高田濃施山公園3基、他2基
浄化槽保守点検管理	693,900	瀬高中央公園夢広場、清水公園
濃施新町公園管理	74,000	濃施新町区
原団地公園管理	74,000	原団地区
隈川ふれあい公園管理	74,000	黒崎開南区
江浦ふれあい公園管理	74,000	江浦東区
岩津団地公園管理	74,000	岩津区
清水公園管理	1,400,580	本吉区
女山史跡森林公園管理	820,000	女山区
公園植栽管理	3,446,280	瀬高中央公園夢広場他
お牧山公園管理	388,800	谷軒区
ふれあい公園管理	50,000	老人クラブ連合会 山川支部
みかんの里展望公園管理	172,400	共和園
赤坂公園管理	100,000	野町赤坂区
公園等花植え業務	263,200	駅前広場、夢広場等
駐車場法面植樹管理	1,188,000	高田濃施山公園
公園遊具の安全点検	475,081	
溜池水質浄化業務	480,000	高田濃施山公園
清水公園バイオトイレ管理	308,880	
青年の家跡地整備計画策定	475,200	清水公園
展望確保樹木伐採	155,610	高田濃施山公園展望台周辺
水質調査業務	119,016	高田濃施山公園、お牧山公園
水路敷分筆登記	459,400	瀬高駅東公園

・ 使用料及び賃借料

内 容	金 額 (円)	備 考
公園機械借上料	1,130,112	高田濃施山公園他1か所
お牧山公園用地借上料	223,200	借地面積21,767㎡

高田濃施山公園用地借上料	178,750	借地面積5,500㎡
清水公園仮設トイレ借上料	52,877	H29.4月・H30.3月分
高田濃施山公園NHK放送受信料	14,545	
清水公園トイレ浄化槽使用料	190,512	竹屋下

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
瀬高中央公園グラウンド改修工事	1,296,000	4,260㎡
濃施山公園看板等設置工事	1,285,200	案内板2基、標識柱3基
清水公園看板等設置工事	1,296,000	案内板1基、標識柱8基
清水公園駐車場区画線設置工事	691,200	区画線L=1,100m、記号等L=120m

・ 公有財産購入費

内 容	金 額 (円)	備 考
瀬高駅東公園排水路用地購入	1,259,700	75.82㎡ (2筆)

5目 雨水ポンプ場施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
123,394,000	115,738,361	3,500,000	4,155,639	43,600,000	0	65,000,000

<主な特定財源>

- ・ 都市下水道事業交付金 (国) 43,600,000円
- ・ まちづくり振興基金繰入金 (他) 65,000,000円

● 雨水ポンプ場施設費

[目的]

大雨時等で河川水位が上昇した際に、上庄、下庄地区の浸水を防ぐための強制排水施設の維持管理を目的としています。

[成果]

次表のとおり実施しました。

・ 需用費

(単位：円)

細 節	金 額	備 考
消耗品費	889	
燃料費	42,120	
光熱水費	1,038,363	雨水ポンプ場電気料ほか

修繕費	2,278,800	上庄下庄消防設備修理、下庄3号エンジン速度スイッチ取替他
計	3,360,172	

・ 委託料

(単位:円)

事業名	事業費	事業概要
電気設備保守業務	370,656	電気設備の保安管理点検
ポンプ場運転業務	868,320	保守点検及び運転業務
防火設備点検	90,720	消防設備点検、地下タンク及び地下埋設管の定期点検
異常通報システム委託料	21,600	
計	1,351,296	

○ 雨水ポンプ場整備事業費

[目的]

雨水ポンプ場を整備することで、排水区域内の浸水被害を防止することを目的としています。

[成果]

次表のとおり実施しました。

・ 工事請負費

(単位:円)

事業名	事業費	事業概要
上庄雨水ポンプ場 機械設備改修工事	82,666,440	自動除塵機更新、水平ベルトコンベア更新、傾斜コンベア等撤去他
上庄雨水ポンプ場 電気設備改修工事	28,339,200	動力制御盤更新、除塵機現場盤更新、補修電源盤更新
計	111,005,640	

8 款 土木費 5 項 住宅費

1 目 住宅管理費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
38,476,000	35,892,830	0	2,583,170	450,000	0	35,442,830

<主な特定財源>

- ・ 地域住宅支援総合交付金 (国) 150,000円
- ・ 木造戸建住宅耐震改修費補助金 (県) 300,000円

・ 公営住宅使用料（他）	22,089,563円
・ 公営住宅駐車場使用料（他）	9,877,030円
・ 公営住宅浄化槽維持管理費委託金（他）	1,114,818円
・ 太陽光発電売電金（他）	955,703円

● 住宅管理費

[目的]

市営住宅の現況は、平成30年3月31日現在で合計294戸です。住居に困っている方に安価な家賃で快適な住宅を提供することを担っており、既存住宅を計画的に修繕、補修を行い、住環境の維持管理に努めています。

また、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備するため、木造戸建て住宅の耐震改修工事の一部を補助します。

[成果]

市営住宅・定住促進住宅の維持管理、また、戸建て住宅耐震改修促進事業補助を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品等	239,520	消火器・ファイル他
光熱水費	1,002,775	山川団地・飯江団地
修繕料	2,941,198	市営団地室内修繕他

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
さくら団地浄化槽保守点検	380,860	
さくら団地受水槽清掃点検	313,200	
さくら団地エレベーター保守点検	738,720	
さくら団地樹木剪定・防除	410,400	
さくら団地駐車場管理	120,000	
下小川団地浄化槽保守点検	2,452,600	県営住宅含む
下小川団地受水槽清掃点検	410,400	
下小川団地エレベーター保守点検	764,640	
さくら・下小川・岩津・山川団地防火設備点検	123,120	
岩津団地浄化槽保守点検	722,380	
飯江団地浄化槽保守点検	99,800	
山川団地浄化槽保守点検	1,045,300	
山川団地受水槽清掃点検	180,000	
山川団地遊具点検	30,780	

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
飯江団地浄化槽修理工事	999,000	

・ 負担金補助及び交付金

内 容	金 額 (円)	備 考
木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金	600,000	1件

2目 住宅建設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
371,361,000	367,861,880	0	3,499,120	151,036,000	196,000,000	15,000,000

<主な特定財源>

- ・ 地域住宅支援総合交付金（国） 151,036,000円
- ・ まちづくり振興基金繰入金（他） 15,000,000円
- ・ 公営住宅整備事業債（債） 196,000,000円

● 公営住宅整備事業費

[目 的]

市営住宅の長寿命化計画に基づき、市営住宅の建て替え、大規模改修による住環境の改善を行います。

[成 果]

下楠田団地建替えの実施設計び第1期である高木団地の建設工事を行いました。

また、山川団地駐車場用地の購入を行いました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
高木団地建設工事事前工損調査	3,017,520	周辺建物
高木団地建設工事監理業務	4,266,000	
みやま市営住宅下楠田団地建替えに係る 実施設計業務委託（下楠田）	10,152,000	
アスベスト分析業務委託（下楠田）	432,000	

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
みやま市営住宅高木団地建築主体工事	222,630,120	
みやま市営住宅高木団地電気設備工事	31,968,000	

みやま市営住宅高木団地機械設備工事	45,495,000	
みやま市営住宅高木団地外構工事	31,584,600	
高木団地橋梁設置工事	1,141,560	

・ 公有財産購入費

内 容	金 額 (円)	備 考
定住促進住宅山川団地駐車場用地購入	13,358,400	2,208m ²

・ 負担金

内 容	金 額 (円)	備 考
高木団地浄化槽設置負担金	3,557,000	

9 款 消防費

消防費は、予算額 7 5 1, 0 7 8 千円に対し支出済額 7 2 6, 1 2 0 千円です。

9 款 消防費 1 項 消防費

1 目 常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
578,911,000	558,878,284	0	20,032,716	0	600,000	5,222,714

<主な特定財源>

- ・ 高速道路救急業務支弁金（他） 4,967,520円
- ・ 防災行政情報通信設備整備事業債（債） 600,000円

● 消防総務費

[目的]

消防本部の総務に関する事業として、庁舎の維持管理並びに職員の資質、能力の向上を図るための研修を行うとともに健康管理や福利厚生に関することを目的としています。

[成果]

庁舎の適正な維持管理を行いました。職員研修では、救急救命士の養成を図り、救急救命九州研修所や医療機関に職員を派遣し、救急医療に関する高度な知識技術の習得を行いました。また、県消防学校等における専科教育、幹部教育並びに特別教育へ職員を入校させ、専門知識の習得を行いました。

- ・ 職員研修状況

区 分	研 修 等 名	人 員	備 考
消防隊員関係	第133回初任教育、第28回中級幹部科、第35回救助科、第11回警防実務研修、第10回初級幹部科A、第8回特殊災害科、第5回予防査察科、平成29年度九州地区警防実務研修	17	嘉麻市（県消防学校） 福岡市（市消防学校）
救急隊員関係	救急救命士新規養成課程	1	北九州市(九州研修所)
	平成29年度指導救命士研修	1	北九州市(九州研修所)
	救急救命士就業前病院研修	1	久留米市(聖マリア病院)

- ・ 負担金

区 分	金 額	備 考
消防長会、消防協会関係他	258,900円	

・ 研修会負担金

区 分	人 員	金 額	備 考
消防隊員関係	17	767,340円	
救急隊員関係	3	2,476,000円	

● 消防予防費

[目 的]

防火対象物に対する消防同意及び危険物許可施設の設置等の申請に対して、消防法に基づく適正な審査を実施し、完成検査済証を発行するものです。また、防火対象物及び危険物許可施設の立入検査を実施し、その他、関係団体との火災予防啓発運動を行い、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、社会公共の福祉の増進に資することを目的に実施するものです。

[成 果]

防火対象物への予防査察は、67回152施設実施しました。防火対象物の消防同意件数は、53件受理しています。危険物施設への立入検査は、30回165施設実施し、危険物施設の許認可件数は、9件です。避難訓練指導回数は67回、延べ参加人数4,793人でした。

みやま市幼少年女性防火委員会へ運営補助金として、200千円を補助し、新たに、園児向けにおもちゃ花火教室を7回開催し、花火の正しい取扱いや危険性を通じて防火意識の向上を図りました。

<主な支出>

消耗品費	684,091円
印刷製本費	229,046円
負担金補助及び交付金	359,400円

● 消防活動費

[目 的]

火災を警戒し、鎮圧し、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は自然災害に因る被害を軽減する為に、消防署の警防活動に関する事業を実施するものです。

[成 果]

平成29年度の火災件数は13件で、前年度と比較して、1件の減少でした。

建物火災は6件で焼損棟数は、全焼1棟、半焼0棟、部分焼2棟、ぼや4棟の合計8棟となっています。

<火災概況>

・ 火災種別及び損害額

種別 年度	建物火災	車両火災	その他火災	合計	損害額 (単位：千円)
29年度	6	2	5	13	111,472

28年度	10	3	1	14	54,506
27年度	14	4	9	27	75,049

・ 月別火災発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
29年度	1	1	3	3	2	1	1	0	0	0	0	1	13
28年度	1	3	1	0	4	1	0	1	2	0	0	1	14
27年度	7	2	2	4	2	2	1	0	0	2	3	2	27

・ 職員資格取得及び職員研修状況

区分	研修等名	人員	研修地	備考
技能講習・資格取得	小型移動式クレーン運転技能講習 玉掛け技能講習 中型自動車運転免許 小型2級船舶免許講習及び更新 酸欠・硫化水素危険作業主任者講習	14	広川町 筑後市 柳川市 大牟田市	
職員研修	潜水技術研修	2	北九州市	

・ 免許関係手数料及び研修会負担金

区分	人員	金額	備考
各種資格免許関係手数料	14	760,800円	
研修会負担金	2	307,800円	

<主な支出>

消耗品費	1,896,998円	消防活動用消耗品
備品購入費	2,074,140円	空気呼吸器
		潜水用ウェットスーツ
		潜水用BCレギュレーター一式
		消防用ホース等

● 救急活動費

[目的]

救急業務を実践し、住民の生命・身体救護及び住民への救急事故予防普及啓発活動を実施するものです。

[成果]

救急出動件数は、1,795件で、前年度と比較して2件減少しました。応急手当及び啓発活動として、普通救命講習会28回(551名)及び救急講習会6回(484名)、出前講座10回(330名)を実施しました。

・ 職員研修状況

区 分	研 修 等 名	延べ 人員	備 考
救急救命士再教育等	救急救命士病院研修	5	ヨコクラ病院 聖マリア病院
	症例検討会	79	ヨコクラ病院 大牟田市立病院 柳川病院
	気管挿管病院実習	1	筑後市立病院
各医学会研修	福岡救急医学会 筑後地域救急医療研究会等	18	北九州市 久留米市他

・ 研修会負担金

区 分	延 べ 人 員	金 額	備 考
研修会等負担金	103	102,200円	症例検討会、気管挿管 病院実習を除く

<救急概況>

・ 月別救急発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
29年度	141	139	109	156	163	147	150	128	180	181	145	156	1,795
28年度	163	151	113	165	174	142	140	127	169	167	138	148	1,797
27年度	149	145	123	166	150	146	137	123	139	166	163	176	1,783

・ 救急種別、搬送人員

種別 区分	計	救 急 種 別											不 搬 送		
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転院 搬送		そ の 他	小 計
出場 件数	1,795	10	0	2	167	13	9	303	6	12	1,094	169	10	179	125
搬送 件数	1,670	4	0	1	150	13	8	286	6	6	1,030	166	0	166	
搬送 人員	1,693	4	0	1	170	13	8	287	7	6	1,031	166	0	166	

<主な支出>

消耗品費	2,633,698円	救急用資器材
委託料	1,457,890円	救急資器材保守点検委託料等
備品購入費	648,000円	AED

● 常備施設整備費

[目的]

常備消防車両、消防資機材の購入、緊急自動車以外の車両の維持管理を行い、消防活動に関し万全を期すことを目的としています。

[成果]

現在保有する車両等の維持管理を徹底することにより、消防業務に支障の生じないように努めました。

<主な支出>

需用費

・燃料費	419,297円	緊急自動車以外の車両6台分
・修繕費	19,440円	車両の修理

役務費

・手数料	262,280円	車検(2台分) 12ヶ月定期点検費(4台分)
------	----------	---------------------------

負担金補助及び交付金

・安全運転管理者講習会負担金	4,500円	
----------------	--------	--

公課費

・自動車重量税	42,400円	車両2台分
---------	---------	-------

● **消防指令設備等整備管理費**

[目的]

市民の安心安全を目的として筑後地域消防指令センターで緊急通報を受付し、消防活動の効果的支援を行うことを目的とするものです。

[成果]

消防隊・救助隊・救急隊への指令及び運用管理、関係機関への連絡等を行い、消防活動の支援を迅速的確に行っています。また、筑後地域消防指令センター及び本部設置通信機器の保守管理、更新等の整備管理を実施しました。

<主な支出>

委託料	4,630,500円	通信機器保守管理委託料
負担金	886,664円	県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金等

● **筑後地域消防通信指令事業費**

[目的]

複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、消防通信指令に関する事務を共同して管理及び執行することを目的としています。

[成果]

高機能通信指令システムによる発信地表示・GPS機能を活用し、指令業務の迅速化・的確化を図るとともに、情報の一元化による消防応援体制を確立しました。

また、施設整備費及び維持管理費の効率化により費用の軽減を図りました。

<主な支出>

・筑後地域消防通信指令事務協議会負担金	12,715,798円
---------------------	-------------

2目 非常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
108,123,000	106,337,226	0	1,785,774	0	0	10,596,724

<主な特定財源>

・消防団員退職報償金（他）	10,420,000円
・保険返納金（他）	176,724円

● 消防団運営費

[目的]

消防団が、各種災害現場において、その機能を十分に発揮できるように円滑な消防団活動の推進を図ることを目的としています。

[成果]

消防団を運営していく上での報酬、交付金を支給することにより各種災害対応時における消防団員の確保と福利厚生の実施及び市民に対する防火・防災思想の普及が図られました。

更に、消防団員福祉共済に加入することにより消防団員が不幸にして事故にあった場合でも安心して活動できる体制が整い、福利厚生の実施に加え、県消防学校における分団指揮課程へ団員を入校させ専門知識の習得を行い、消防団活動の体制強化を図りました。

<主な支出>

・報酬	28,043,900円	団員報酬
・報償金	10,420,000円	退職団員報償金（34名）
・負担金	13,670,400円	退職報償金基金負担金
・交付金	22,235,600円	消防団運営交付金

● 消防団活動費

[目的]

市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、水火災又は地震等の災害による被害の軽減を図るものです。

また、各種災害に出動するための装備・施設を充実し、年間を通しての各種訓練を実施することにより消防団員の知識技術の向上を図ることを目的としています。

[成果]

年間訓練計画に基づく各種訓練においては、災害を想定した現場指揮本部の設置、簡易無線機による交信要領、ポンプ運用、放水活動等を実施しました。これにより各団員が災害活動における一連の流れを把握することができました。また、安全運転講習を柳川警察署及び瀬高自動車学校の協力のもと開催し、平常時はもとより非常時における分団長と機関員の技術連携の向上を図りました。

無線交信要領及び指揮能力の向上が課題として残りましたが、訓練をとおして団員の基本動作の習熟及び機関員の技術向上を図ることができました。

また、新規活動服を導入し消防団員の士気高揚を図るとともに、雨衣を整備したことにより雨天時等における災害対応に万全を期すことができました。

<主な支出>

・旅費	13,437,840円	各種訓練費用弁償他
・消耗品費	13,089,433円	新規活動服、編上靴、雨衣 消防ホース等

3目 消防施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
60,049,000	58,072,453	0	1,976,547	0	33,200,000	0

<主な特定財源>

- ・消防団ポンプ車整備事業債（債） 33,200,000円

● 非常備施設整備費

[目的]

消防団の格納庫建設及び維持管理をはじめ消防車両及び機械器具等の購入、点検及び修理等を行い、消防団業務に支障が無いように整備するものです。

[成果]

消防団車両については、消防団本部車両及び下庄第1分団並びに山川東部第3分団の3台を更新しました。消防団車両29台を維持するため、16台の車検と11台の定期点検を行うとともに車両やポンプの修理を行いました。

<主な支出>

需用費

- ・光熱水費 1,680,743円 格納庫水道料、電気料
- ・修繕費 1,358,678円 格納庫、車両の修理
(ポンプ含む)

役務費

- ・車検、点検手数料等 2,068,551円 車検16台、12ヶ月点検11台、汲取料

使用料及び賃借料

- ・下水道使用料、敷地借上料 504,889円 格納庫4棟分
格納庫敷地7カ所

備品購入費

- ・資機材購入費 832,518円 充電式噴霧器1台、草刈機1台、ホース巻取機2台
排水ポンプ3台、簡易流量計6基他
- ・消防団車両購入費 40,068,000円 消防団車両（消防団本部指令車、下庄第1分団、山川東部第3分団）

公課費

・自動車重量税 761,600円 消防団車両(19台分)

● 消防水利事業費

[目的]

消防活動上必要な消火栓の設置及び維持管理を行うものです。

[成果]

29年度は、消火栓2基を新設し、消防水利の充足率を向上させました。また、故障等に伴う消火栓7基の修理を行い、消防活動に支障が無いように万全を期しました。

新設消火栓設置(2基)

・瀬高町：下庄、小川

修理数(7基)

・瀬高町：小川、上庄(2基)、下庄、上長田

・高田町：今福、永治

<主な支出>

負担金

・消火栓維持費負担金 10,233,518円

4目 水防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,995,000	2,832,393	0	1,162,607	0	0	0

● 水防費

[目的]

水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水防体制の強化充実を図ることを目的としています。

[成果]

組織的な災害対応能力や防災意識向上を目的に、防災訓練を実施しました。

防災訓練 6/4(日) 上庄小学校

<主な災害対応>

・台風3号による災害対応(平成29年7月3日～4日)

災害警戒本部会議 1回

自主避難所開設 10箇所

・大雨による災害対応（平成29年7月6日～7日）

7/6（木）3:10 大雨特別警報

災害警戒本部会議 2回

災害対策本部会議 5回

自主避難所開設 10箇所

・台風18号による災害対応（平成29年9月16日～17日）

災害警戒本部会議 4回

自主避難所開設 10箇所

10款 教育費

教育費は、予算額1,671,062千円に対し支出済額1,562,194千円です。

10款 教育費 1項 教育総務費

1目 教育委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,409,000	3,190,376	0	218,624	0	0	0

● 教育委員会費

平成29年度の教育委員会の会議は、定例会を4月より翌年3月までの毎月1回、計12回、臨時会を10月に1回、3月に3回開催し、教育事務の適正処理と教育水準の向上に努めました。

(教育委員報酬4名分2,639,994円)

2目 事務局費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
221,140,000	211,607,330	0	9,532,670	117,000	0	4,500,000

<主な特定財源>

- ・ 幼稚園就園奨励費補助金（国） 78,000円
- ・ 教育費寄附金（他） 1,500,000円
- ・ 教育振興基金繰入金（他） 3,000,000円

● 一般管理費

○ 学校交換便、市内パトロール

[目的]

教育委員会や市内学校間の書類等の配布物及び市内3か所の図書館の本移動を効率的に行うとともに、下校時の児童生徒の安全確保を図るものです。

[成果]

毎日午後より文書配布及び図書館の貸し出し本のローテーションの実施をしています。また週2回（火・木）児童の下校時間に合わせたパトロールの実施により児童、生徒の安全確保に努めています。

- ・ 学校交換便、市内パトロール業務委託 1,437,435円

● 事務局費

○ スクールソーシャルワーカー配置事業

〔目的〕

児童生徒の問題行動等の諸問題について、社会福祉等専門的な立場より、関係機関と調整・連携を図りながら、児童生徒を取り巻く環境の改善を図ることを目的として配置を行いました。

〔成果〕

児童生徒や保護者の相談体制や学校内の支援体制が充実し、関係機関とのネットワークを活用した援助が可能となるなど、複雑に絡みあった児童生徒の問題解決に向けた支援を行うことができました。

- ・ スクールソーシャルワーカー謝礼 3,229,938円
- ・ 総支援回数 368回
- ・ 支援課題内訳 ①家庭環境 ②不登校 ③発達障害

○ 校務支援システム導入事業

〔目的〕

校務支援システムを導入することで、日々の校務に係る負担を軽減して、教職員がもっと子どもたちと向き合える環境づくりを目的としています。

〔成果〕

児童生徒名簿・通知表・指導要録等の作成について、短時間で能率良く行うことができるようになり、負担の軽減を図るとともに、子どもたちへ向き合う時間や教材研究等の時間確保が行えました。

- ・ サーバー借上料 858,876円
- ・ 教職員用パソコン等借上料（300台） 4,559,940円
- ・ 校務支援システム使用料 6,091,200円

○ 教職員ストレスチェック事業（新規事業）

〔目的〕

みやま市立小中学校職員自身によるストレスの早期発見及びセルフケアと、事業者による要因低減を目的とします。

〔成果〕

公立学校共済組合のシステムを利用し、各校の学校職員が、ストレスチェックを行いました。回答率91.4%と高い数値を示しています。個々の関心の高さが見うけられます。メンタルヘルスの未然防止、また早期にストレスへの気づきを促すことができました。

- ・ 教職員ストレスチェックシステム利用料 25,952円

○ 学校図書館協議会図書館員配置事業

〔目的〕

児童の読書活動の充実を図り、本に親しみ、学力の基礎となる読解力をつけること、また、

授業に活用するための支援を目的としています。

[成 果]

学校図書館に学校司書を配置でき、子供たちの読書活動が充実しました。また、学習・情報センターとしての取組ができ、図書館を授業に利用するなど学校図書館の活動の活性化を図ることが出来ました。(2人)

・学校図書館協議会補助金

12,537,609円

● 交流事業費

○ 子ども大使受入事業

[目 的]

外国の同年代の子どもを家庭で受け入れ、数日間一緒に生活し、異なる習慣や文化に接することで、参加した子どもたちが交流や理解を深め、視野を広げる機会を与えることを目的としています。

[成 果]

市が受け入れ窓口となり、アジア太平洋子ども会議のホストファミリー（ミャンマー連邦共和国より子ども大使6名、引率者1名の受け入れ7家庭）に対して補助金を交付しました。

子ども大使受入事業		343,387円	
8節	報 償 費	12,350円	こども大使への記念品
9節	旅 費	32,575円	担当者会議等職員旅費
11節	需 用 費	23,462円	消耗品、こども大使飲み物代
14節	使 用 料 及び賃借料	149,000円	歓送迎、イベント参加バス借上料
19節	負担金補助 及び交付金	126,000円	ホームステイ受入家庭助成金 ウェルカムパーティ等助成金

○ 福井県越前町児童交流事業

[目 的]

平成6年7月に「幸若舞」が縁で、福井県朝日町（現越前町）との姉妹縁組を結び、お互いの歴史と伝統を尊重し、文化・教育・産業等の各分野において友好を深め、市町の発展を期することとしています。

次代を担う子どもたちに校外学習を体験させ、越前町の児童との交流活動をとおして見聞を広め、規律ある共同生活の中で、自主性及び協調の精神を養い、友情と信頼を深めることによって、児童の健全育成に資することを目的として実施しています。

[成 果]

越前町からは、11月3日から11月5日までの3日間、児童16名と引率者4名の訪問を受入れました。文化祭において幸若舞を鑑賞し、舞堂において貴重な講話を聞き、幸

若舞についてより深く学ぶことができました。また、清水公園での歴史を知るウォークラリーや農園でのミカン狩りなどを通して、実のある交流を持つことができました。

越前町へは、みやま市内の児童16名と引率者4名で、雪の多い時季の1月19日から21日までの3日間の訪問でした。幸若舞の起源について学んだほか、越前町ならではの様々な体験（越前焼きの絵付けやウッディークラフト、雪遊び体験など）を通して、各々の視野を広げることができました。自分の役割をしっかりと果たし、越前町児童との交流はもとより市内児童同士の交流も深めました。

越前町児童交流事業		939,448円	
9節	旅 費	735,252円	随行者旅費、派遣児童旅費
11節	需 用 費	80,308円	受入児童等昼食代、印刷製本費、消耗品
12節	役 務 費	12,908円	保険料
14節	使 用 料 及び賃借料	110,980円	バス借上料、施設入園料

● 教育指導費

○ 教育支援事業

[目 的]

通常学級での学習が難しいと判断される就学前児童や在学児童・生徒の適正な教育支援に努め特別支援教育の充実を図ることを目的にしています。

[成 果]

特別な支援を必要とする児童生徒に対し、教育相談を実施し、本人・保護者の意見を最大限尊重したうえで、各小中学校代表、心理学的専門家、医師等で組織する教育支援委員会で、児童生徒に適した教育環境の判定を行い、就学指導を実施しました。一人一人のニーズに応じた適切な就学を支援することができました。（委員会 3回開催）

・教育支援委員謝礼	60,000円		
・教育相談謝礼	95,000円	計	155,000円

● 幼稚園就園奨励費

[目 的]

幼稚園教育の振興に資するため、学校教育法に基づいて設置された私立幼稚園の設置者が市に居住する幼稚園の就園児について入園料及び保育料を減額し、又は免除する場合に、市が補助を行うものです。

[成 果]

幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（平成10年6月17日文部大臣裁定）に定める国庫補助限度額の範囲内において、2園の2名（申請者総数3名）を対象に補助を行いました。

1期交付額（9月）	123,600円	
2期交付額（3月）	123,600円	合計247,200円

● 学校再編推進事業費

[目的]

児童生徒の減少により学校の小規模化が進行している中で、よりよい教育環境を創るため、平成23年9月に策定した「みやま市立小中学校再編計画」に基づき、小中学校の適正規模及び適正配置を推進するものです。

[成果]

本郷小学校の下庄小学校への編入については、諸課題に対し丁寧な対応を行っていたことで、平成29年4月の編入を迎えることができました。学校再編第2グループの本郷小学校、上庄小学校、下庄小学校の3校統合については、平成32年4月の統合校開校に向けた3校学校統合協議会の平成30年7月発足に向けた取り組みに対する理解を得ました。

・主な支出 需用費 25,637円 一般消耗品代

3目 教育研究所費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,055,000	6,087,380	0	967,620	0	0	0

● 教育研究所費

○ 教育研究所事業

[目的]

研究所の充実を図るとともに、研究員への研究、研修等の指導を充実させ、教職員の資質向上を図り、その成果を各学校に広めることを目的としています。また、教育相談において不登校児童生徒等の解消に努めるものです。

[成果]

・個人研究として、研究員が各々テーマを決め、研究を行い、研究の成果を授業にいかしながら、他の教職員及び児童生徒へ成果を広めることが出来ました。共同研究としては、ICT教育をテーマに、桜舞館小学校にて、電子黒板を活用した授業づくりの研究を進め、指導者の育成並びに指導方法の構築と併せて推進しました。研究発表会にて、成果を市内全校へ発信しました。さらに、全教職員を対象に裾野教育実践交流研修会を開催し、裾野教育の推進を促進するとともに、各学校の特色ある教育活動の展開に資することが出来ました。

また、教育相談を実施し、保護者及び不登校児童生徒等の支援ができました。

・研究所長1人、所員1人、研究員10人（小学校8名、中学校2名）

・所長・所員（報酬・共済費） 3,439,948円

需用費等 418,615円 計 3,858,563円

・実相談人数 24人（延127件）

● 適応指導教育費

○ 適応指導教育事業

[目的]

学校へ行きたくても行けずに悩んでいる児童生徒が、再び学校へ通えるよう支援する教室として設置をしています。

[成果]

教育研究所と連携しながら、学習活動や体験活動のプログラムを通し、学校復帰への準備がなされ、不登校児童生徒等に対し適切な指導ができました。

- ・ 適応指導教室 指導員 2 人（うち1名は指導主事兼務）

指導員（報酬・共済費） 2,187,342円

需用費等 41,475円 計 2,228,817円

- ・ 適応指導教室入級者 8人（正式7人、体験1人） 不登校解消者 3人
高校進学者 3人

10款 教育費 2項 小学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
235,764,000	222,379,776	0	13,384,224	0	7,400,000	2,659,430

<主な特定財源>

- ・ スクールバス整備事業債（過疎債） 7,400,000円
- ・ 教育費寄附金（他） 1,000,000円
- ・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金（他） 752,560円

● 小学校管理費

○ 学校司書配置事業

[目的]

児童の読書活動の充実を図り、本に親しみ、学力の基礎となる読解力をつけること、また、授業に活用するための支援を目的としています。

[成果]

学校図書館に学校司書を配置でき、子供たちの読書活動が充実しました。また、学習・情報センターとしての取組ができ、図書館を授業に利用するなど学校図書館の活動の活性化を図ることが出来ました。（10人）

学校司書（報酬、共済費、旅費） 22,955,793円

○ 学校評議員・学校関係者評価員設置事業

[目的]

学校評議員及び学校関係者評価員会議を開催し、開かれた学校づくりについて意見交換を行うことを目的としています。

[成果]

学校が保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し一体となって、より一層地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることに寄与しました。

学校評議員（36人）及び学校関係者評価員（37人）謝礼 218,000円

○ 学校運営協議会設置事業（新規事業）

[目的]

学校と地域が連携・協力し、当事者意識をもって子どもたちを育てていく学校づくりを進めることを目的として行うものです。地域とともにある学校を目指します。

[成果]

南小・水上小・二川小をモデル校として、学校運営協議会を立ち上げ、試行を行いました。学校と地域とで、課題の共有をし、子どもの見守り活動の充実や、学びや体験活動のさらなる充実を図ることが出来ました。

コミュニティスクール委員謝礼（29人） 180,000円

● 小学校保健費

[目的]

児童・教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を目的としています。

[成果]

児童・教職員の定期検診、健康相談を行い、健康の維持及び増進を図ることができました。

また、水質等の検査を行うことで衛生面での安全な学校環境の整備を図ることができました。

学校医報酬（32人）	9,984,000円
薬剤師報酬（11人）	1,705,000円
健康診断委託料	1,994,592円
教職員保健管理委託料	440,000円

● 施設管理費

[目的]

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と、児童の安全確保を図ることを目的としています。

[成果]

個別施設毎の長寿命化計画を策定するため大江小・南小・水上小・二川小・江浦小の事前調査を行いました。委託料7,747,920円。

平成29年度の学校施設の営繕関係費は、修繕料11,247,683円、工事費26,781,873円で、主

な工事費については次のとおりです。

各小学校営繕工事費

事業名	事業費（円）
上庄小学校自動火災通報設備修繕工事	1,191,240
岩田小学校プール循環ろ過装置ろ材取替工事	1,244,160
開小学校プール循環ろ過装置ろ材取替工事	1,242,000
小学校防犯カメラ設置工事（高田地区）岩田小・二川小	3,524,040
小学校防犯カメラ設置工事（瀬高地区）上庄小・清水小	4,582,440
水上小学校駐車場整備工事	1,134,000
清水小学校給食室雨漏り改修工事	1,188,000
その他 27件	12,675,993
計	26,781,873

2目 教育振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
92,022,000	83,447,157	0	8,574,843	1,389,000	6,000,000	1,250,000

<主な特定財源>

- ・ 特別支援教育就学奨励費補助金（国） 354,000円
- ・ 理科教育振興費補助金（国） 700,000円
- ・ 教育振興基金繰入金（他） 1,100,000円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 6,000,000円

● 教育振興費

○ ゲストティチャー派遣事業

〔目的〕

開かれた学校づくりのため、地域の優れた人材を活用した授業に取り組むことを目的としています。

〔成果〕

学校と地域住民が一体となって、総合的な教育力の充実を図ることができました。

- ・ ゲストティチャー招聘校（11小学校）謝礼 475,544円

○ 体験農園事業

〔目的〕

市の基幹産業である農業を児童たちに体験させることにより、食と農業への理解を深める

ことを目的としています。

[成 果]

農業体験を通して、食と農業への理解を深めることができました。

・大江小・清水小 桜舞館小 各1ヶ所（大江小のみ2ヶ所）

管理委託料 250,000円

● 要保護準要保護児童費

○ 要保護・準要保護児童就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業

[目 的]

経済的理由によって就学困難な児童に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

[成 果]

平成29年度より次年度新1年生を対象に入学前の3月に新入学学用品費の援助を行いました。平成29年度援助費等給付状況は、次のとおりです。

扶助費 9,994,244円（学用品費等 9,971,964円、医療費 22,280円）

・要保護 対象人数 3人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
			47,750		

・準要保護 対象人数 131人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
1,705,973	198,918	771,400	367,166	22,280	5,604,000

・準要保護（入学前支給）対象人数 14人

新入学学用品費	568,400
---------	---------

・特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 23人 (単位：円)

学用品等購入費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
129,427	13,453	40,940	26,537		498,000

● 理科教育費

[目 的]

国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、理科教育を実施するための設備の整備を行い、理科教育の振興に資することを目的とするものです。

[成 果]

授業に必要な理科の教材備品を購入することにより、教育環境の整備及び児童の学習意欲の向上を図ることが出来ました。

・対象校：下庄小・大江小・水上小・岩田小

備品購入費（双眼実体顕微鏡、直流電源装置、てこのはたらき実験器等）1,413,936円

● 少人数対応教育費

[目的]

児童の基礎、基本の学習力を高めるため、第1学年において30人以上の学級または2～6学年において30人以上学級が2学級以上ある小学校及び特に配慮を要する児童を有する小学校に少人数教育支援員を配置し、同学級に対してきめ細やかな指導を行い学力の向上を図るものです。

[成果]

児童に対しきめ細やかな授業ができ基礎的、基本的な学力の向上に寄与しました。

- ・南小、桜舞館小 各1名配置・二川小 2名配置
- ・支援員（少人数教育）（報酬、共済費） 5,948,267円

● 特別支援教育費

[目的]

通常学級に学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ児童が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導上の教育的支援を行うものです。

[成果]

通常学級に在籍する学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ児童に対し学校生活や学習上の教育的支援を行うことができ、また学級全体の落ち着いた学習環境の整備を図りました。

- ・水上小・桜舞館小 各3人配置
- 上庄小・下庄小 各2人配置
- 南小・清水小・岩田小・江浦小・開小 各1人配置
- ・支援員（特別支援教育）（報酬、共済費、旅費） 15,043,176円
- ・備品購入費 130,680円
- 計15,173,856円

● 英語教育推進費

[目的]

日本人の英語講師を各小学校に派遣し、総合学習の中で英語学習を取り組み、初歩的な親しみある英会話の学習を行うことにより英語の基礎的な能力や外国異文化の理解を図るものです。

[成果]

国際理解に係る学習の一環として英語教育を推進することにより外国異文化への理解や英語への親しみ、基礎的な英会話の能力が育成されました。

- ・日本人の英語講師 3人配置（各小学校を計画的に巡回）
- 補助職員（英語教育）（報酬、共済費） 5,005,151円

● 情報教育推進費

- アドバイザー派遣事業

[目 的]

情報化時代に適応できる技能を養うため、情報教育アドバイザーを派遣し教師とともに児童への操作等の指導を行うものです。

[成 果]

パソコン操作等アドバイザーがいることにより、よりの確な操作等を身につけることができました。

情報教育推進委託料 1,596,760円

○ パソコン整備事業

[目 的]

情報教育の推進のため、各小学校パソコン教室に1人1台のパソコンを設置し情報教育の推進を行うものです。

[成 果]

教科用パソコンの活用等により、情報化時代に適応する知識を養うとともに、児童の学習意欲の向上、教職員の指導力の向上に活用できました。

・パソコン等借上料（PC377台及び周辺機器） 22,624,080円

○電子黒板等整備事業（新規事業）

[目 的]

教員の教材作成にかかる時間の短縮等を行い、教員と児童の学び合いの時間の確保に努めと共に、授業の質を向上させることで、児童の興味関心を高め、学習意欲の向上を図ることを目的としています。

[成 果]

学級全体で情報を視覚的に共有させ、学習意欲が高まり内容理解へとつながりました。また、教材を保存し、教員が共有することで、授業準備の時間・労力が軽減されました。

・電子黒板等借上料（電子黒板、ディスプレイスタンド、教材提示装置）327,047円
・上庄小・水上小・二川小・開小・桜舞館小 各2台導入

● 教材費

[目 的]

授業に必要な教材備品を購入し、学習環境の充実を図ることを目的とするものです。

[成 果]

授業に必要な教材備品の整備を行うことにより、授業内容の充実及び児童の学力向上に寄与しました。

・小学校11校 教材用備品購入費（握力計、ミシン、発表ボード等）2,586,121円

● 教育助成費

[目 的]

教職員研修の事業費に対し補助を行い、教職員の研修を充実させることにより、授業力及

び教職員の資質向上を目的とするものです。

[成 果]

教職員の教育方法及び教育力の向上を図り、児童の学力向上に寄与しました。

・負担金補助及び交付金	1,705,020円
図書館協議会負担金	36,600円
教頭会負担金	166,100円
校長会負担金	352,000円
柳川みやま教育会負担金	70,920円
学校保健会負担金	160,500円
特別支援教育連盟等負担金	99,900円
筑後地区難聴・言語障害等教育連絡協議会負担金	16,000円
教職員等研修費補助金	803,000円

3目 学校給食費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
161,647,000	152,050,282	0	9,596,718	987,000	1,900,000	0

<主な特定財源>

- ・学校施設環境改善交付金（国）【繰越分】 987,000円
- ・小学校給食施設空調整備事業債（債）【繰越分】 1,900,000円

● 小学校給食費

[目 的]

児童が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

[成 果]

小学校10校（上庄・下庄・南・大江・水上・清水・岩田・二川・江浦・開）において児童・教職員（1,619人）が、安心安全な給食を受けることができました。

・報酬（29人）	25,940,101円	・消耗品費	2,538,355円
・燃料費	6,081,819円	・修繕料	1,390,604円
・委託料	1,054,350円	・工事請負費	2,373,311円
・備品購入費	2,983,996円		

○ 給食施設空調整備事業【繰越】（新規事業）

[目 的]

学校給食衛生管理基準に基づき衛生的な温度にするとともに、給食調理員の熱中症を予防するものです。

[成 果]

大江小学校、二川小学校、開小学校へ空調機を設置することができました。

・委託料 1,274,400円 ・工事請負費 8,370,000円

10款 教育費 3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
102,233,000	92,185,380	0	10,047,620	0	0	409,400

<主な特定財源>

・日本スポーツ振興センター保護者負担金（他） 409,400円

● 中学校管理費

○ 学校司書配置事業

[目 的]

生徒の読書活動の充実を図り、本に親しみ、学力の基礎となる読解力をつけること、また、授業に活用するための支援を目的としています。

[成 果]

学校図書館に学校司書を配置でき、生徒の読書活動が充実しました。また、学習・情報センターとしての取組ができ、図書館を授業に利用するなど学校図書館の活動の活性化を図ることが出来ました。(3人)

学校司書（報酬、共済費、旅費） 6,935,188円

○ 学校評議員・学校関係者評価員設置事業

[目 的]

学校評議員及び学校関係者評価員会議を開催し、開かれた学校づくりについて意見交換を行うことを目的としています。

[成 果]

学校が保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し一体となって、より一層地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることに寄与しました。

学校評議員（16人）及び学校関係者評価員（16人）謝礼 88,000円

● 中学校保健費

[目 的]

生徒・教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を目的としています。

[成 果]

生徒・教職員の定期検診、健康相談を行い、健康の維持及び増進を図ることができました。

また、水質等の検査を行うことで衛生面での安全な学校環境の整備を図ることができました。

学校医報酬（17人）	4,368,000円
薬剤師報酬（4人）	620,000円
健康診断委託料	1,343,570円
教職員保健管理委託料	200,000円

● 施設管理費

[目的]

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と生徒の安全確保を図ることを目的としています。

[成果]

個別施設毎の長寿命化計画を策定するため瀬高中・東山中・高田中の事前調査を行いました。委託料7,439,040円。

平成29年度の学校施設の営繕関係費は、修繕料3,723,196円、工事費15,713,546円で、主な工事費については次のとおりです。

各中学校営繕工事費

事業名	事業費（円）
高田中学校防犯カメラ設置工事	2,207,520
瀬高中学校用務員宅解体工事	1,204,200
瀬高中学校敷地内舗装工事	4,605,120
高田中学校厨房給湯配管替工事	1,250,640
高田中学校渡り廊下雨漏れ防水工事	1,064,383
その他 13件	5,381,683
計	15,713,546

2目 教育振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
84,472,000	77,617,746	0	6,854,254	1,099,000	24,100,000	400,000

<主な特定財源>

・特別支援教育就学奨励費補助金（国）	347,000円
・理科教育振興費補助金（国）	380,000円
・教育振興基金繰入金（他）	400,000円
・過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）	24,100,000円

● **教育振興費**

○ **心の教室相談員事業及び訪問指導事業**

[目的]

生徒の心の悩みを、早期相談により解決させることを目的としています。
また、不登校生徒に対して家庭訪問を行い不登校の解消に努めるものです。
(専門的カウンセリングは行わず、相談相手をする。)

[成果]

相談、話をするにより相談者の心のケアができました。
・配置校・・・瀬高中、東山中、山川中、高田中 相談員4人
心の教室相談員・訪問指導員(報償費) 1,230,000円

● **要保護準要保護児童費**

○ **要保護・準要保護児童就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業**

[目的]

経済的理由によって就学困難な生徒に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

[成果]

平成29年度より次年度新1年生を対象に入学前の3月に新入学学用品費の援助を行いました。平成29年度援助費等給付状況は、次のとおりです。
扶助費 8,988,545円(学用品費等 8,978,995円、医療費 9,550円)

・要保護 対象人数 2人 (単位:円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
			101,382		

・準要保護 対象人数 75人 (単位:円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
1,669,260	70,260	1,090,200	968,085	9,550	3,910,578

・準要保護(入学前支給) 対象人数 10人

新入学学用品費	474,000
---------	---------

・特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 14人 (単位:円)

学用品等購入費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
156,240	6,441	58,875	96,374		377,300

● **理科教育費**

[目的]

国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、理科教育を実施するための設備の整備を行

い、理科教育の振興に資することを目的とするものです。

[成 果]

授業に必要な理科教材備品を購入することにより、教育環境の整備及び生徒の学習意欲の向上を図ることができました。

・対象校：瀬高中、山川中

備品購入費（電磁力実験器、人体解剖模型、示準化石標本） 761,940円

● 特別支援教育費

[目 的]

通常学級に学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導上の教育的支援を行うものです。

[成 果]

通常学級に在籍する学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ生徒に対し学校生活や学習上の教育的支援を行うことができ、また学級全体の落ち着いた学習環境の整備を図りました。

・瀬高中・山川中 各2人配置 東山中・高田中 各1人配置

支援員（特別支援教育）（報酬、共済費） 7,594,033円

● 英語教育推進費

[目 的]

国際交流の一環として、語学指導を行う外国人を派遣し、外国語指導助手（ALT）として英語教育の充実を図るとともに国際理解教育の振興を図るものです。

[成 果]

中学校を中心に英語授業の指導助手として授業に参加し、生きた英語を聞くことにより外国人との違和感をなくし、話をしたり、聞いたりすることで生徒のコミュニケーション能力が高まり異文化に対する理解を深めることができました。

また、空いた時間は各小学校を訪問し児童の英語教育及び国際理解教育に寄与しました。

・民間事業者より外国語指導助手（ALT）を派遣 1人

・派遣委託料 4,665,600円

● 情報教育推進費

○ アドバイザー派遣事業

[目 的]

情報化時代に適応できる技能を養うため、情報教育アドバイザーを派遣し教師とともに生徒へ操作等の指導を行うものです。

[成 果]

パソコン操作等アドバイザーがいることにより、よりの確な操作等を身につけることができました。

情報教育推進委託料 580,640円

○ パソコン整備事業

[目的]

情報教育の推進のため、各中学校パソコン教室に1人1台のパソコンを設置し情報教育の推進を行うものです。

[成果]

教科用パソコンの活用等により、情報化時代に適応する知識を養うとともに生徒の学習意欲の向上、教職員の指導にも幅のある指導に活用できました。

・パソコン等借上料（PC126台及び周辺機器） 7,347,688円

○ 電子黒板等整備事業（新規事業）

[目的]

教員の教材作成にかかる時間の短縮等を行い、教員と生徒の学び合いの時間の確保に努めと共に、授業の質を向上させることで、生徒の興味関心を高め、学習意欲の向上を図ることを目的としています。

[成果]

学級全体で情報を視覚的に共有させ、学習意欲が高まり内容理解へとつながりました。また、教材を保存し、教員が共有することで、授業準備の時間・労力が軽減されました。

・電子黒板等借上料（電子黒板、ディスプレイスタンド、教材提示装置） 72,013円

・瀬高中 2台導入

● 教材費

[目的]

授業及び部活動に必要な備品を購入し、学習環境の充実並びに生徒の健全育成を図ることを目的とするものです。

[成果]

授業用備品及び部活動に必要なクラブ用備品の整備を行うことにより、授業内容の充実及び生徒の学力向上、さらには部活動の活性化に寄与しました。

・中学校4校 教材用備品購入費（体操マット、ミシン等） 2,789,308円

クラブ用備品購入費（楽器、防球ネット等） 1,425,366円

● 教育助成費

[目的]

教職員研修の事業費に対し補助を行い、教職員の研修を充実させることにより、授業力及び教職員の資質向上を目的とするものです。また、生徒のクラブ活動の大会出場における補助を行い、クラブ活動の推進を行うものです。

[成果]

教職員の教育方法及び教育力の向上を図り、生徒の学力向上に寄与しました。また、クラブ活動の推進と生徒の意欲向上に寄与するとともに、保護者の負担軽減を図ることができました。

・負担金補助及び交付金	7,308,972円
教頭会負担金	80,400円
文化連盟負担金	96,600円
図書館協議会負担金	15,200円
体育連盟負担金	386,400円
県教科等研究会負担金	9,660円
校長会負担金	138,000円
視聴覚研究会負担金	8,000円
学校保健会負担金	76,500円
特別支援教育連盟等負担金	36,750円
健全育成事業補助金	856,800円
県大会等出場補助金	5,544,662円
教職員等研修費補助金	60,000円

● 35人学級推進費

〔目的〕

基礎学力の向上と生徒指導の観点から、中学校全学年を対象に1学級当たり生徒数35人以下の学級編成を行うため、市費で特別教員を配置します。きめ細やかな指導を行いより一層の学力の向上を図るものです。

〔成果〕

生徒1人1人がお互いに切磋琢磨しながら高め合い、確かな学力を育み、教育環境の充実を図ることができました。

- ・瀬高中 2人配置、山川中 1人配置、高田中 3人配置
- ・特別教員（報酬、共済費、旅費） 27,592,274円

3目 学校給食費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
88,106,000	82,066,376	0	6,039,624	1,775,000	3,500,000	0

<主な特定財源>

- ・学校施設環境改善交付金（国）【繰越分】 1,775,000円
- ・中学校給食施設空調整備事業債（債）【繰越分】 3,500,000円

● 中学校給食費

〔目的〕

生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

[成 果]

中学校3校（東山・瀬高・高田）において、生徒・教職員（902人）が、安心安全な給食を受けることができました。

・報酬（16人）	15,653,304円	・消耗品費	1,301,888円
・燃料費	2,894,174円	・修繕料	546,224円
・委託料	673,272円	・工事請負費	979,560円
・備品購入費	1,761,842円		

○ 給食施設空調整備事業【繰越】（新規事業）

[目 的]

学校給食衛生管理基準に基づき衛生的な温度にするとともに、給食調理員の熱中症を予防するものです。

[成 果]

瀬高中学校へ空調機を設置することができました。

・委託料	885,600円	・工事請負費	6,426,000円
------	----------	--------	------------

10款 教育費 4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
116,582,000	113,772,366	0	2,809,634	5,398,400	0	0

<主な特定財源>

- ・人権問題等啓発事業費補助金（県） 425,000円
- ・地域活動指導員設置事業費補助金（県） 2,130,400円
- ・地域参加型小中学校支援体制構築事業補助金（県） 2,843,000円

● 社会教育総務費

[目 的]

市民の多種多様な生涯学習要求に応え、学習のための基盤整備と機会の拡充に努めるとともに、社会教育団体の育成支援及び家庭、地域、学校が連携した青少年健全育成を図ります。

[成 果]

教育施策に基づいて、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、文化事業、人権・同和教育に取り組み、地域住民に生涯学習への喚起を促し、学びを通じて人づくり地域づくりの推進を行いました。

特に社会教育指導員を事務局に配置した青少年健全育成市民会議活動、社会教育委員による家庭教育の支援の実践、さらには、生涯学習専門員、地域活動指導員による各種団体への活動支援や助言により生涯学習を推進しました。

また、国・県補助事業として27年度より3年間、「地域参画型小中学校支援体制構築事業」に取り組んでいる。地域コーディネータを配置し、地域で学校を支援する仕組みづくり促進し、地域住民の生涯学習・自己実現や子どもの学びを支援する活動を通じて、地域のつながり・絆の強化・生きがいを促進し、地域の教育力向上を図っています。

・ 委員報酬

社会教育を推進する上で、社会教育に精通する各方面の有識者より指導助言をいただいています。

・ 社会教育委員の会議及び研修参加	委員報酬	10人	8回	270,000円
・ 社会教育指導員	報酬	1人		1,072,800円
・ 地域活動指導員	報酬	2人		1,698,600円
・ 生涯学習専門員	報酬	1人		2,157,467円
	計			5,198,867円

・ 報償費

地域コーディネーター	報償	4,195,800円
------------	----	------------

● 家庭教育費

[目的]

核家族化・少子化等に伴い、家庭教育に不安を抱く家族が増加傾向にある中、国・地方自治体をはじめとして、子育て支援を地域全体で推進するものです。

[成果]

生まれてから3歳までの乳幼児と保護者を対象に、親づくり・子育て支援学習会と銘打ち親子教室を実施しました。幼児教育の知識を得るとともに、子育て中の保護者同士の仲間づくりができ、育児の不安解消に効果がありました。

また、小・中学校の保護者に対しても、いじめや思春期の問題等を中心に家庭でのしつけや子育てに関する学級講座の開設支援を行いました。

・ 親子教室：全13回	報償費	201,600円
・ 家庭教育推進事業：10講座	報償費	96,000円
	計	297,600円

● 成人教育費・成人式費・文化事業費

[目的]

市民のさまざまな学習意欲に応えるため、学びの場を提供し、学習者の文化教養を高めつつ地域における仲間づくりを目指します。

[成果]

成人教育として、地域で活躍することやモノづくりを通して仲間や生きがいをづくりへと繋がることを目的に「生きがいをづくり講座」および「小さな布わらじ作り講座」開催しました。成人式においては、ジュニアリーダーが総司会を務め、多くの新成人が集い、小・中学校当時の恩師とともに新たな門出を祝いました。

主な支出として

・成人教育	報償費	137,000円	講座講師
・成人式	報償費	20,000円	ジュニアリーダーお礼他
	需用費	250,300円	記念品（記念写真）他
	役務費	64,482円	はがき、写真送料
	計	334,782円	

また、文化振興のために社会教育に関わる団体に対し補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。

・みやま市文化協会補助金	1,144,000円
・みやま市美術協会運営補助金	300,000円
・みやま市文化祭実行委員会補助金	2,500,000円
・みやま市美術展開催補助金	1,000,000円
計	4,944,000円

● 高齢者教育費

〔目的〕

高齢者の方々の学習機会の充実と社会活動参加を目指します。

〔成果〕

24年度まで県の事業で実施していた内容を継続し、高齢者の方々の学習の充実と習得した知識や技術を校区（公民館・学校）で活かすことで、学ぶだけの自己完結ではなく地域人材の育成・活動支援に繋ぐよう努めました。

主な支出として

報償費	436,000円	講師謝礼
需用費	42,685円	消耗品
使用料及び賃借料	30,000円	
計	508,685円	

● 人権問題啓発事業費

〔目的〕

市民一人ひとりが人権尊重の理念について正しい理解と認識を深め、あらゆる差別をなくすための人権教育を推進することを目的としています。

〔成果〕

啓発強調月間は、より多くの市民に差別の現実を正しく知り、他人事ではなく自分のこととして考えてもらうため、校区公民館など身近な会場で研修会を開催する「地域人権セミナー」を3ヵ所で開催しました。

人権週間は、12月3日に報道記者 神戸金史氏による「障害を持つ息子へ ～息子よ。そのまま、いい。～」の講演会を開催し、自閉症児の父親として、ジャーナリストとしての思いから障がいをもつ人の現実と理解を深めることができました。

その他、街頭啓発や人権週間啓発チラシの配布、月1回広報に児童生徒の人権啓発作文の掲載により、人権・同和問題について啓発の推進を図ることができました。

・負担金補助及び交付金

- | | |
|------------------------|----------|
| ①福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負担金 | 32,000円 |
| ②筑後地区社会人権・同和教育推進協議会負担金 | 180,000円 |
| ③みやま市人権・同和教育研究協議会補助金 | 800,000円 |

・講演会

- | | | |
|---|-------|----------|
| ① 報道記者 神戸 金史 講演会 平成29年12月3日(日)
まいピア高田 多目的ホール | | |
| 参加者270名 | 報償費 | 134,800円 |
| | 印刷製本費 | 84,240円 |
| ② 地域人権セミナー(水上・下庄・二川) | | |
| 参加者95人 | 報償費 | 90,000円 |
| ③ 演劇集団フリーダム公演会 平成29年11月11日(土)
高田中学校 | | |
| 参加者350名 | 委託料 | 250,000円 |

・啓発事業

- | | | |
|-------------------------------------|------|----------|
| 街頭啓発用ボールペン | 消耗品費 | 275,400円 |
| ① 街頭啓発(啓発強調月間) | | |
| 平成29年7月5日(水) JR瀬高駅・道の駅みやま・スーパー(3箇所) | | |
| 従事者:市三役、市議会議員、人権擁護委員、県機関職員、市職員 | | |
| ② 街頭啓発(人権週間) | | |
| 平成29年11月28日(火) 道の駅みやま・スーパー(3箇所) | | |
| 従事者:市三役、市議会議員、人権擁護委員、身体障がい者福祉協会、市職員 | | |
| ③ 人権週間啓発チラシ 隣組回覧 | | |

● 人権教育推進事業費

[目的]

人権・同和問題の解決をめざし、生活と文化の向上を図るため地域の人たちに学習機会を提供することを目的としています。

[成果]

年間6回開催し、学習の機会提供と参加者の交流を図ることができました。

生花教室と学習講座の開催	報償費	93,000円
--------------	-----	---------

2目 公民館費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
95,951,000	89,851,138	0	6,099,862	0	0	1,619,084

<主な特定財源>

- ・ 公民館施設使用料（他） 1,619,084円

● 公民館事業費

[目的]

住民の生活上の福祉や教育的課題、スポーツ・文化教養、趣味講座等多様な生涯学習の場として、また、コミュニケーションづくりの拠点施設として、公民館の管理と運営にあたります。

[成果]

29年度公民館利用者数

瀬高公民館	(使用許可申請書)	55,557人
校区公民館(瀬高7館分)	〃	60,287人
校区公民館(山川2館分)	〃	561人
校区公民館(高田6館分)	〃	7,022人

※まいピア高田公民館は、文化施設の利用者数に含まれます。

施設運営管理は、各地区公民館に管理人(民間委託)を配置、瀬高地区7支館を(各支館及びまちづくり協議会委託)管理しています。

公民館は、各種サークル、文化協会、はつらつ塾の会員を中心に趣味講座、各種研修や大会・イベント会場として連日利用がなされ、市内外の人々が、文化教養の高揚の場として活用しています。

各校区公民館では、校区住民の趣味講座や研修会等文化行事を始め、スポーツ交流等のふれあい活動の拠点として、取り組みがされています。

○ まちづくり協議会

校区単位のまちづくり協議会が組織されている団体は、通常の公民館活動に地域づくりの組織も加えて、より活発に公民館が活用されています。

まちづくり協議会名	特徴的な事業
水上校区まちづくり協議会	・ 協議会だより毎月発行・ふれあい夏祭り ・ 校区人材ボランティア・子ども遊び塾・健康文化ウォーキング大会
南校区まちづくり協議会	・ 協議会だより毎月発行・子ども110番の花づくり ・ 自主防災活動・子ども広場・地域福祉事業

清水校区まちづくり協議会	・協議会だより 5 回発行・清水校区に来てくださいの PR 事業（JR ウォーキング接待、清水山ロードレース時給水所設置）
本郷校区まちづくり協議会	・協議会だより 1 2 月、2 月を除き毎月発行 ・どんきゃんきゃん祭り広場・生物観察会・児童見守り活動・自主防災活動
上庄校区まちづくり協議会	・祇園祭り・講演会・通学合宿・健康づくりスポーツ大会・いきいきサロン・花いっぱい運動・清掃ボランティア（花火大会翌日）
岩田校区まちづくり協議会	・まちづくり研修会・自主防災活動・
山川東部校区まちづくり協議会	・山川東部地区アンケート調査

主な支出としては、次のとおりです。

・ **公民館報酬**

公民館役職名	人数	報酬単価	支出額	備考
中央公民館長	1	192,600円・月額	2,311,200円	
支館長	15	10,000円・月額	1,800,000円	
支館主事	15	20,000円・月額	3,600,000円	
分館長	156	10,000円・年額	1,557,497円	
公民館運営審議会委員	10	5,000円・1回	160,000円	会議年4回
あいさつ運動推進室長	1	38,520円・月額	462,240円	
合計	198		9,890,937円	

・ **講座**

講座名	講師数	回数	報償費支出額	備考
地域づくり講座	12	12	160,500円	地域づくり学級
	10	10	240,000円	支館分館講座
合計	22	22	400,500円	

・ **使用料賃借料**

- ・ 県大会等参加用バス借上料 102,960円

・ **負担金補助及び交付金**

補助金・交付金を支払った団体は次のとおりです。

- ・ 県公民館連合会負担金他 54,000円
- ・ 女性倶楽部育成補助金 693,000円
- ・ 類似公民館建設費補助金
(上庄西新町・三軒屋・野町下町) 2,537,000円
- ・ 公民館支館交付金(15支館) 9,631,000円
- ・ まちづくり交付金(7校区) 3,595,200円

・あいさつ日本一運動推進委員会補助金	500,000円
計	17,010,200円

● 公民館施設管理費

・ 需用費等支出経費（瀬高公民館及び15校区公民館）

公民館の事務用品・光熱水費・修繕費・電話料等について

区 分	支出額	備 考
11節需用費	18,014,536円	
消耗品費	1,158,702円	コピー用品代・照明器具・用紙代等
燃料費	2,761,723円	重油・ガス代
食糧費	5,994円	
印刷製本費	0円	使用許可申請書
光熱水費	10,331,364円	電気料・水道料
修繕料	3,756,753円	空調・トイレ・浄化槽修理他
12節役務費	1,182,049円	
通信運搬費	1,155,849円	電話料
手数料	26,200円	ピアノ調律手数料等
合 計	19,196,585円	

・ 委託業務

業務名	支出額	備 考
電気保安全管理委託料	583,200円	
清掃委託料	2,773,440円	
浄化槽維持管理委託料	1,949,324円	
警備委託料	272,160円	
施設管理委託料	7,397,123円	瀬高体育センター含む
支館管理委託料	6,720,000円	
消防設備点検委託料	246,240円	
空調設備等点検委託料	2,167,560円	瀬高1,940,760円 清水 226,800円
自家発電点検委託料	316,980円	
舞台装置点検委託料	475,200円	
その他委託料	82,670円	草刈等委託
合計	22,983,897円	

・ 使用料賃借料

・印刷機等賃貸借料（瀬高公民館、7支館分）	114,696円
・複写機使用料（瀬高公民館分）	38,790円
・テレビ受信料	127,135円
・まつばら館公共下水道使用料	16,560円
計	297,181円

・工事費

・瀬高農村環境改善センター空調設備改修工事	9,050,400円
・舞ハウス空調設備改修工事	6,696,000円
・瀬高公民館空調設備改修工事	1,987,200円
・上庄公民館ホール床改修工事	1,195,160円
・舞ハウス男子トイレ改修工事	864,000円
計	19,792,760円

3目 文化財保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
25,793,000	16,062,533	0	9,730,467	4,518,000	0	2,850,000

<主な特定財源>

・天然記念物緊急調査事業費補助金（国）	2,000,000円
・埋蔵文化財調査事業費補助金（国）	1,895,000円
・教育振興基金繰入金（他）	2,000,000円
・県指定文化財保護事業費補助金（県）	323,000円

● 文化財保護費

[目的]

文化財は地域固有の財産であり、歴史・文化遺産の保存等や文化財に対する保護意識の高揚を図り、歴史的価値の高い各種資料の保存、活用に努めます。

市内文化財件数 国指定8件 県指定13件 市指定53件 計74件

[成果]

文化財専門委員会を年3回開催し、市指定文化財の諮問を図りました。歴史講座は年4回開催し、市内外者が受講し、郷土史等に対する理解と関心を深めることができました。

国指定天然記念物「船小屋ゲンジボタル発生地」緊急調査事業においては、「船小屋ゲンジボタル発生地」の指定地が筑後市・みやま市の両市に位置するため、平成27・28年度は筑後市が、平成29・30年度はみやま市が主幹となり事業を実施します。平成29年度は総事業費4,000千円の国庫補助事業（国庫補助金2,000千円・県費補助金300千円・筑後市負担金850千円、みやま市負担金850千円）では、環境調査等の詳細調査を実施しました。

県指定建造物「清水寺三重塔」では、文化財保護を目的とした防災設備事業（県費補助金23,000円）において防災設備の保守点検を行いました。県指定建造物「清水寺楼門」では、県費補助事業の防災整備（補修）事業の実施にあたり清水寺へ80,000円の市補助金を支出しました。

県指定無形民俗文化財「どんきんきん」では県費補助事業（用具等整備事業）に対して保存会へ88,000円の市補助金を支出しました。

市指定有形民俗文化財「永興寺自然石梵字板碑」の説明板を新設し、指定文化財を市内外の多くの人への周知に努めました。

国指定重要無形民俗文化財幸若舞と県指定無形民俗文化財宝満神社奉納能楽（新開能）はポスターを作成し、主に近隣市町村への周知を図りました。

市内の伝統芸能の担い手、保存会等に対し補助金を交付し、活動の活性化や伝統文化の保護・活用や指定文化財の管理支援を図りました。

中島宏記念館（仮）開館に向けての整備として屋根補修工事945,432円と周辺整備工事1,143,806円を実施しました。

<内 訳>

区 分	支出額	備 考
1節 報酬	50,000円	文化財専門委員会委員報酬50,000円
8節 報償費	174,120円	歴史講座講師謝礼63,000円 ゲンジボタル保護指導員会謝礼96,000円 展示資料謝礼15,120円
9節 旅費	565,180円	歴史講座講師旅費4,420円 ゲンジボタル調査関係旅費392,520円 職員旅費168,240円
11節 需用費	429,980円	
消耗品費	55,777円	ゲンジボタル関係消耗品費22,120円 加除追録代18,658円 消耗品費14,999円
印刷製本費	243,000円	幸若舞・新開能ポスター作成代86,400円 文化財マップ印刷費156,600円
光熱水費	131,203円	文化財関係電気料114,229円 水道代16,974円
12節 役務費	928,780円	
通信運搬料	928,348円	三重塔警備回線使用料38,788円 ゲンジボタル調査関係郵送料7,200円 歴史資料館展示運搬料882,360円
手数料	432円	仮設トイレ汲取料432円
13節 委託料	5,539,900円	
調査委託料	3,396,600円	ゲンジボタル調査委託費3,396,600円
管理委託料	94,572円	浄化槽維持管理委託料94,572円
文化財保全委託料	917,015円	市指定文化財診断委託料（しだれ桜）100,000円 文化財整備委託料（山門炭鉱跡）214,615円 資料館収蔵庫燻蒸委託料572,400円 清掃委託料（唐尾はね）30,000円
保守点検委託料	154,880円	清水寺三重塔警備委託料38,880円 清水寺三重塔防災設備点検委託料116,000円
除草委託料	976,833円	国県市指定文化財史跡及び文化財施設等草刈委託料661,307円 中島宏記念館草刈委託料263,346円 清水寺三重塔周辺清掃委託料18,018円 市指定史跡（山川地区）清掃等委託料34,162円

14節 使用料及び賃借料	10,800円	仮設トイレ借り上げ料10,800円
15節 工事請負費	2,408,918円	文化財説明板工事319,680円 中島宏記念館整備工事2,089,238円
19節 負担金補助及び交付金	1,868,000円	
負担金	100,000円	県市町村庭園協議会負担金20,000円 県文化財保存整備協議会負担金20,000円 史跡整備保存協議会負担金40,000円 県博物館協議会負担金5,000円 民俗保存協議会負担金15,000円
補助金	1,500,000円	文化財保存会等補助金1,500,000円 (25団体)
	100,000円	指定文化財伝承保存補助金100,000円
	168,000円	県指定文化財保存修理事業補助金 どんきょんきょん用具等整備事業補助金88,000円 清水寺楼門防災事業補助金80,000円
合計	11,975,678円	

● 文化財発掘調査費

[目的]

埋蔵文化財保護については、『市内遺跡詳細分布地図』を活用し各種開発事業の埋蔵文化財事前の照会などの事務手続き後、試掘確認調査を行い市内の遺跡の周知化を図ります。

過年度に行った圃場整備事業において、遺物などの整理作業を行い、調査報告書を作成し地域における昔の生活を知る貴重な資料を刊行します。

[成果]

各種開発事業により貴重な文化財が損なわれる事がないよう、『市内遺跡詳細分布地図』により事前に照会后、埋蔵文化財の試掘確認調査を実施しました。圃場基盤整備事業に伴う記録保存のため発掘調査をおこなった過年度分未報告の調査資料整理を行い、『フミアガリ遺跡』（昭和62年度発掘調査）文化財調査報告書を作成したことにより市内の昔の暮らしを知る貴重な資料となりました。

<内訳>

・ 埋蔵文化財市内遺跡等発掘調査費	3,887,172円
（開発等に伴う試掘確認調査費、過年度報告書作成費）	共済費 13,528円
	賃金 2,112,000円
	需用費 914,444円
	役務費 85,800円
	賃借料 761,400円
補助金額	1,895,000円（国庫補助金）300,000円（県費補助金）

・ その他の費用（公用車維持管理費）	199,683円
--------------------	----------

4目 青少年健全育成費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,701,000	5,461,631	0	1,239,369	0	0	0

● 青少年健全育成費

[目的]

青少年関係機関・団体及び地域社会が一体となって青少年健全育成を図ります。また、「子ども体験事業」等を通じ青少年の健全育成を図ります。

[成果]

青少年育成市民会議は発足10年目を迎え、地区青少年育成会・専門部会を中心に、地域ぐるみで青少年の健全育成のための事業を進めることができました。

また、9月～11月に市の委託事業として実行委員会を組織し行われた通学合宿では異学年で合宿、調理などの体験を通じ、自主性、協調性、忍耐力、社会性などが養われ、感謝や思いやりの心を育み、人間性豊かでたくましい少年を育てることに努めました。

・ 通学合宿

実行委員会名	事業内容
江浦協働生活体験学習	6月1日～9月16日の間 校区内集会所等で実施 1泊2日～3泊4日 参加児童数71名
清水校区実行委員会	10月1日～6日の間 清水公民館で実施 5泊6日 参加児童数25名
二川校区実行委員会	7月5日～8日の間 まいピア高田で実施 2泊4日 参加児童数35名
開校区実行委員会	9月4日～24日の間 校区内公民館等で実施 2泊3日 参加児童数83名
南校区実行委員会	10月1日～4日の間 農村改善センターで実施 3泊4日 参加児童数16名
岩田校区実行委員会	9月27日～30日の間 あたご苑で実施 3泊4日 参加児童数31名
上庄校区実行委員会	9月19日～23日の間 上庄公民館で実施 4泊5日 参加児童数19名

7校区委託料計 679,500円

毎週土曜日の13時～16時に開設している、青少年の電話相談「ヤングテレホンみやま」は、研修を受けた10名の相談員により、年間45件の相談に対応していただきました。

さらに、市内各小学校5・6年生を対象に5月に実施した瀬高ライオンズクラブとの共催による「鬼太鼓座鑑賞会」では、プロの和太鼓演奏を鑑賞できるよい機会となりました。

また、青少年育成に関わる団体へ補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。

10月には、子どもの考える力と洞察力を養うとともに、礼節を重んじる心を育てることを目的に、実行委員会主催の「第6回囲碁フェスティバルinみやま」が開催され、子ども囲碁教室には親子で楽しく囲碁を学ぶ機会を作りました。

・アンビシャス広場等支援

4団体に対し、体験用の消耗品代を支援		172,358円
・ヤングテレホンみやま事業	報償費（相談員研修会謝礼）	65,300円
	（カウンセラー謝礼）	60,000円
・青少年問題協議会	報酬費	40,000円
・青少年育成研修会等	報償費	175,000円
・使用料及び賃借料	（バス借り上げ料）	590,600円
・みやま市青少年育成市民会議補助金		1,970,000円
・みやま市子ども会育成連絡協議会補助金		970,500円
・囲碁フェスティバルinみやま事業補助金		500,000円

5目 社会教育施設費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
85,519,000	80,421,980	0	5,097,020	0	0	5,401,833

＜主な特定財源＞

- ・文化施設使用料（他） 5,173,448円
- ・コピー代等（他） 209,295円

● まいピア高田管理費・山川市民センター管理費・清水山荘管理費

〔目的〕

社会教育に資する施設の適正な維持管理を行い、学習者への快適環境を提供します。

〔成果〕

山川市民センター及びまいピア高田を文化施設として適正な運営・管理に努めました。合併後、10年目の運営になりましたが、今年度も多くの方にご利用いただきました。

29年度施設利用者数

まいピア高田	72,182人
山川市民センター	41,569人
清水山荘	1,386人

運営・管理に要した経費としては、次のとおりでした。

・ まいピア高田管理費

区 分	支出額	備 考
11節需用費	17,392,390円	
消耗品費	854,823円	ホール電球等消耗品
燃料費	3,496,436円	白灯油代 3,472,200円 ガス代24,236円
印刷製本費	49,356円	申請書等印刷
光熱水費	11,349,176円	電気料 10,544,837円 水道料 804,339円
修繕料	1,642,599円	中央監視盤、空調、浄化槽等
12節役務費	600,163円	
通信運搬費	600,163円	
13節委託料	36,084,311円	
委託料	358,677円	草刈業務委託
施設管理委託料	35,725,634円	施設管理委託 8,915,842円 舞台操作委託 10,621,080円 清掃委託 2,592,000円 環境衛生管理委託 486,000円 移動観覧席保守点検 453,600円 舞台機構保守点検 486,000円 舞台照明保守点検 529,200円 空調設備保守点検 2,786,400円 自動ドア保守点検 58,320円 音響設備保守点検 777,600円 防火設備点検 179,280円 防火対象物点検 108,000円 警備委託 38,880円 建築設備点検 346,680円 特殊建築物検査(3年に1度) 5,140,800円 浄化槽維持管理委託 900,232円 電気設備保守委託 453,600円 地下タンク点検委託 24,840円 エレベーター保守点検委託 411,480円 中央監視装置保守点検委託 415,800円
14節使用料及び賃借料	102,447円	
機械借上料	69,855円	印刷機、複写機賃借料及び使用料
使用料	32,592円	テレビ受信料
15節工事請負費	6,174,360円	
改修工事費	6,174,360円	プロジェクター設置工事 893,160円、テラスインターロッキング工事 5,281,200円

合 計	60,353,671円	
-----	-------------	--

・ 山川市民センター管理費

区 分	支出額	備 考
11節需用費	5,690,206円	
消耗品費	306,454円	事務用等消耗品
燃料費	737,741円	ガス代
光熱水費	3,903,005円	電気料 3,744,473円 水道料 158,532円
修繕料	743,006円	浄化槽等
12節役務費	269,327円	
通信運搬費	253,127円	
調律手数料	16,200円	
13節委託料	9,490,615円	
施設管理委託料	9,490,615円	施設管理委託 3,841,262円 清掃委託 1,879,200円 一括管理委託 2,676,600円（移動観覧席、舞台機構、舞台照明、空調設備、自動ドア、ホール音響、防火設備、防火点検物保守点検） 警備委託 38,880円 植木等管理 137,407円
保守点検委託料	917,266円	浄化槽維持管理委託 647,698円 電気設備保守委託 269,568円
14節使用料及び賃借料	124,954円	
機械借上料	124,954円	印刷機、複写機賃借料及び使用料
15節工事請負費	2,279,556円	
改修工事費	2,279,556円	監視カメラ設置工事 1,199,556円 会議室間仕切り板改修工事 1,080,000円
合 計	17,854,658円	

・ 清水山荘管理費

区 分	支出額	備 考
11節需用費	884,813円	
消耗品費	3,298円	消耗品
燃料費	3,760円	ガス代
光熱水費	681,735円	電気料 658,149円 水道料 23,586円
修繕料	196,020円	清水山水道自動補給水制御盤改修他
12節役務費	284,110円	
通信運搬費	284,110円	

13節委託料	1,031,728円	
清掃委託料	71,280円	中継水槽等清掃委託
施設管理委託料	334,657円	施設管理委託 272,017円 防火設備点検 62,640円
警備委託	38,880円	
保守点検委託料	371,852円	浄化槽維持管理委託
植木等管理委託料	215,059円	
14節使用料及び賃借料	13,000円	
借上料	13,000円	敷地借上料
合計	2,213,651円	

6目 図書館費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
93,794,000	90,778,613	0	3,015,387	100,000	0	696,997

<主な特定財源>

- ・ 子どもの読書活動充実事業費補助金（県） 100,000円
- ・ 調べる学習コンクール助成金（他） 574,000円
- ・ 図書館使用料（他） 31,961円
- ・ 図書館手数料（他） 37,380円

● 図書館運営費

[目的]

図書館は、『豊かで生きがいのある人生』を構築する生涯教育の場として、また、文化・教養・情報の発信拠点として活用され、市民の憩いの場として快適な空間を提供できるよう運営いたします。また、瀬高本館・山川分館・高田分館それぞれの特色を生かしながら地域に愛され、親しまれる施設を目指しています。

[成果]

昨年度から祝日を開館し、開館日数等が増えたことは利用者から好評を得ています。また、昨年度試行した夏時間運営を今年度も瀬高本館にて試行しました。夏休み期間にあたる7月21日から8月31日までの開館時間を10時から9時へと早めました。10時前に入館する利用者は日を重ねるごとに増えてきました。同時に、毎日、開館直前に利用者と一緒に正面玄関にてラジオ体操をおこない健康増進とともに通行人へのアピールを試みましたが、9時前の来館者が少なく期待した効果は得られませんでした。

今年度は、みやま市において「調べ学習コンクール」を実施したことにより夏休み期間の図書館利用（来館・貸出・問合せ相談）は大きく伸びました。しかし4・5月と夏以降の利用減により年間利用の数値は減っています。原因のひとつには春に市内の小中学校等の運動会・体育祭が集中したことが考えられます。

今年度も、施設や機関（幼稚園・保育所や放課後児童クラブ）へ配送サービスを実施し、利用増進の取組みを図りました。大変好評を得ています。もっと頻繁にとの要望もありますが限られた職員数での実施には限界があり、今後の需要をみながら状況に応じて配送についての方法を検討する必要があります。

館内においては、3館全館で新刊の案内や時季に応じた特設コーナーを設置しています。「本と人」「人と人」を繋ぐ図書館を目指し、来館者には「笑顔」「あいさつ」「一声かけ」を心がけるように努めました。引き続き利用者に親しまれる図書館の運営に取り組みます。

市内3館の開館日数および来館者数、貸出利用者数、貸出点数は次のとおりです。

平成29年度	開館日数(日)	来館者数(人)	貸出者数(人)	貸出件数(点)
瀬高館	286	134,540	32,239	150,962
山川館	291	13,247	5,538	24,573
高田館	289	33,334	14,820	62,438
合計	295	181,121	52,597	237,973
1日あたりの平均		613.97	177.18	805.22

※参考

平成28年度	開館日数(日)	来館者数(人)	貸出者数(人)	貸出件数(点)
瀬高館	285	142,117	32,670	152,215
山川館	290	16,651	5,972	26,913
高田館	288	36,701	14,295	59,465
合計	294	195,469	52,937	238,593
1日あたりの平均		664.86	180.06	811.54

図書館運営費は88,770,387円で、おもな経費は以下のとおりです。

・ 1節 報酬

区分	人員	報酬単価	支出額
図書館長	1	192,600円/月額	2,312,992円
図書司書	12	8,100円/日額	23,640,440円
図書館運営協議会委員	4	5,000円/日額	40,000円
計	17		25,993,432円

・ 11節 需用費

区 分	支出額	内 容
消耗品費	4,514,990円	新聞、雑誌、図書館運営に必要な事務用品等 (新聞) 瀬高館11紙・山川館5紙・高田館7紙 (雑誌) 瀬高館180種・山川館39種・高田館59種
燃料費	1,625,102円	市立図書館の灯油、公用車燃料費
光熱水費	6,817,882円	市立図書館の電気料、水道料
修繕料	2,386,378円	高圧器中開閉器取替、空調関係ほか修理
印刷製本費	37,476円	「有明新報」製本費、封筒印刷
計	15,381,828円	

・ 13節 委託料

委託業務名	金 額	委 託 先
図書マーク作成	467,149円	(株) 図書館流通センター
蔵書管理システム保守管理	115,236円	(株) ビーシーシー
清掃業務	2,980,800円	(株) ヘリオスコーポレーション
玄関自動ドア保守点検	23,328円	オリエント産業 (株)
定時放送CD製作	115,344円	(株) 音と映像
電気保管理	246,240円	久保田匠
防火設備点検	86,400円	大牟田防災工業 (株)
図書館警備	38,880円	(株) にしけい
植木管理、草刈業務	167,548円	(社) みやま市シルバー人材ほか
空調設備保守管理	1,057,320円	九州ビルサービス (株)
エレベーター保守点検	194,400円	SECエレベーター (株) 九州支社
浄化槽維持管理	760,180円	(有) だるま商事
環境衛生業務委託	475,200円	九州ビルサービス (株)
地下タンク点検	24,840円	ヨシダ消防設備
設計委託料 (展示室改修)	1,319,760円	(株) ナカヤマ・トシ設計
計	8,072,625円	

・ 14節 使用料及び賃借料

区 分	支出額	相 手 方	備 考
瀬高館・館内利用者	16,459円	日立キャピタル (株)	賃借料 (再リース)
コイン式複写機	23,897円	富士ゼロックス	使 用 料

瀬高館・事務複写機	223,439円	(株)アシスト福岡	使用料
瀬高館・印刷機	15,292円	(株)松機	賃借料(再リース)
山川館・複写機	121,824円	(株)松機	賃借料
	16,303円	(株)松機	使用料
高田館・複写機	9,072円	リコーリース(株)	賃借料
	71,301円	リコージャパン(株)	使用料
図書館システム リース料	1,743,928円	東京センチュリーリース(株)	3館分
図書館システムデー タセンター使用料	1,788,480円	(株)ビーシーシー	
図書館業務支援 システム使用料	570,240円	(株)図書館流通センター	
NHK受信料	14,545円	日本放送協会	瀬高館
電算システムライセ ンス更新料	52,477円	(株)ビーシーシー	
計	4,667,257円		

・ 15節 工事請負費

工事内容	支出額	相手方
遮熱フィルム貼り工事	4,094,064円	(株)西原鉄工建設
常設展示室棚等解体撤去工事	997,920円	藤岡建設(株)
常設展示室改修工事	4,698,000円	(有)紫牟田建設
中庭及び屋根漏水修理工事	1,026,000円	(株)瀬口組
計	10,815,984円	

・ 18節 備品購入費

区分	支出額	備考
図書等購入費	10,612,709円	
内 (図書)	10,190,067円	
訳 (視聴覚)	422,642円	

図書館用備品	365,601円	回転書架/4列5段 (瀬) 108,000円 回転書架/4列4段 (山) 71,820円 ノートパソコン (瀬) 49,680円 ブックトラック (高) 34,927円 ほか・備品5点 101,174円
常設展示室 (カフェ用) 備品	1,861,369円	テーブル・椅子 1,814,400円 展示用パネル 46,969円
計	12,839,679円	

(図書等購入館別内訳)

(単位：冊・点)

区 分	本		視聴覚資料	
	冊数	金額	点数	金額
瀬高館	3,738	7,427,685円	22	127,667円
山川館	616	897,962円	14	107,859円
高田館	1,114	1,864,420円	30	187,116円
計	5,468	10,190,067円	66	422,642円

・蔵書構成 (平成30年3月31日現在)

(資料別蔵書数)

(単位：冊・点)

区分	一般図書	児童図書	団体図書	雑誌	視聴覚資料	合計
瀬高館	124,605	33,756	2,174	10,396	4,020	174,951
山川館	12,090	6,180	0	1,439	1,018	20,727
高田館	23,575	10,436	0	2,099	1,852	37,962
合計	160,270	50,372	2,174	13,934	6,890	233,640

(蔵書内訳)

	分類	28年度末 蔵書数	受入数	払出数	29年度末 蔵書数
			購入・寄贈 その他	除籍・使用不能・ 紛失・その他	
一 般 書	0 総記	5,479	161	252	5,388
	1 哲学	5,808	101	314	5,595
	2 歴史	17,822	379	813	17,388
	3 社会科学	22,410	607	689	22,328
	4 自然科学	12,363	454	550	12,267
	5 技術	15,493	558	596	15,455
	6 産業	6,636	206	235	6,607
	7 芸術	16,611	265	183	16,693
	8 言語	3,016	67	49	3,034
	9 文学	54,716	1,343	544	55,515
	小計	160,354	4,141	4,225	160,270
児 童 書	0 総記	631	38	1	668
	1 哲学	372	30	1	401
	2 歴史	2,015	93	73	2,035
	3 社会科学	2,150	148	86	2,212
	4 自然科学	4,093	199	66	4,226
	5 技術	1,634	99	31	1,702
	6 産業	1,091	58	1	1,148
	7 芸術	1,981	95	51	2,025
	8 言語	612	54	2	664
	9 文学	14,156	387	121	14,422
	E 絵本	19,003	733	72	19,664
	C 紙芝居	1,102	37	0	1,139
	P パネルシアター	31	0	0	31
A 布絵本	35	0	0	35	
	小計	48,906	1,971	505	50,372
団 体 貸 出 用	0 総記	1	0	0	1
	1 哲学	4	0	0	4
	2 歴史	93	0	9	84
	3 社会科学	88	0	12	76
	4 自然科学	209	0	2	207
	5 技術	106	7	0	113
	6 産業	48	0	0	48
	7 芸術	83	0	0	83
	8 言語	17	0	0	17
	9 文学	576	0	126	450
E 絵本	1,104	0	13	1,091	
	小計	2,329	7	162	2,174
図書合計		211,589	6,119	4,892	212,816

雑 誌		13,960	3,592	3,618	13,934
A	C D	3,080	33	7	3106
	ビ デ オ	1,215	0	213	1,002
	カセットテープ	287	0	0	287
V	D V D	2,490	41	36	2,495
	小 計	7,072	74	256	6890
総 合 計		232,621	9,785	8,766	233,640

・利用統計（平成30年3月31日現在）

（利用者カード交付状況）

（単位：人）

地区名	人口	交 付 者 数				交付率 (%)	団体
		0～12歳	13～18歳	19歳以上	計		
みやま市	37,852	1,458	876	7,528	9,862	26.1	90
大牟田市		83	55	1,266	1,404		
柳川市		36	14	633	683		
その他		3	0	188	191		
合 計		1,580	945	9,615	12,140		90

（月別貸出状況）

（単位；冊・点）

月	開館 日数	貸 出 冊 数							合計	1日 平均
		一般 図書	児童 図書	絵本	団体 図書	図書 合計	雑誌	視聴覚		
4	25	9,308	2,236	3,254	0	14,798	2,275	1,812	18,885	755.4
5	25	8,667	2,095	3,403	0	14,165	2,103	1,644	17,912	716.5
6	25	7,388	1,800	2,898	31	12,117	1,624	1,323	15,064	602.6
7	25	9,491	4,023	4,103	0	17,617	2,483	1,947	22,047	881.9
8	26	10,275	6,007	4,921	30	21,233	2,547	2,154	25,937	997.6
9	25	9,518	2,322	3,746	48	15,634	2,457	1,804	19,895	795.8
10	25	9,251	2,378	3,763	16	15,408	2,379	1,929	19,716	788.6
11	25	8,493	2,351	3,427	121	14,392	2,125	1,746	18,263	730.5
12	23	8,595	2,371	3,272	56	14,294	2,267	1,740	18,301	795.7
1	22	8,913	2,479	3,535	0	14,927	2,323	1,564	18,814	855.2
2	23	9,121	2,450	3,519	38	15,128	2,238	1,756	19,122	831.4
3	26	9,994	2,609	3,669	0	16,272	2,332	1,969	20,573	791.3
計	295	109,014	33,121	43,510	340	185,985	27,153	21,391	234,529	795.0
1日平均		369.5	112.3	147.5	1.2	630.5	92.0	72.5	795.0	

(月別貸出状況・団体セット配本)

月	貸出先	セット数	冊数	備考
4	1	5	166	子ども広場1
5	1	3	89	子ども広場1
6	0	0	0	
7	5	11	321	放課後児童クラブ5
8	6	13	413	放課後児童クラブ5 子ども広場1
9	5	11	370	放課後児童クラブ5
10	6	12	412	放課後児童クラブ5 子ども広場1
11	6	13	365	放課後児童クラブ6
12	4	6	184	放課後児童クラブ3 小学校1
1	6	14	436	放課後児童クラブ5 子ども広場1
2	5	9	305	放課後児童クラブ5
3	4	11	383	放課後児童クラブ3 子ども広場1
計	49	108	3,444	

(予約冊数)

(単位：冊・点)

区分	一般図書	児童図書	絵本	雑誌	視聴覚	合計
瀬高館	2,393	284	405	374	126	3,582
山川館	296	21	61	5	9	392
高田館	764	214	144	224	66	1,412
計	3,453	519	610	603	201	5,386
うちインターネット予約						(940)

(館内利用状況)

内容	視聴覚利用(人)	複写申込(人)	複写枚数	インターネット利用(人)
瀬高館	2,605	640	2,683	706
山川館	269	19	57	345
高田館	845	67	374	671
件数	3,719	726	3,114	1,722

・サービス実績

○人口一人あたり貸出冊数	貸出冊数(237,973冊)	6.83冊
	人口(37,852人)	

○実質貸出密度（登録者 一人あたり貸出冊数）	貸出冊数（237,973冊）	19.60冊
	登録者数（12,140人）	
○蔵書回転率	貸出冊数（237,973冊）	1.02冊
	蔵書数（233,640冊）	
○人口一人あたり 蔵書冊数	蔵書数（233,640冊）	6.17冊
	人口（37,852人）	

● 図書館事業費

〔目的〕

図書館運営の充実のため、より豊かで質の高いサービスを提供できるような事業を行うものです。

〔成果〕

県の補助事業として「子どもの読書活動充実事業」に取り組み、「うちどく」の推進をしました。また、小学生の読書リーダー養成にも取り組み、学校図書館との連携も深めながら、みやま市の「読書のまち」を進めています。特に今年度は公益財団法人図書館振興財団の助成を受け「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、市立図書館においても小中学生へのレファレンス等の役割を担いました。成果としては1,687点（小学生1,387・中学生300）の応募があり、全国コンクールへ33点を送ることができました。

各館においては今年度も趣向を凝らしたイベント等を開催しました。参加対象者を明確にしニーズを掴みながら図書館職員一同、企画・運営にあたりました。開館当初から続く「おはなし会」や3年目となる赤ちゃんおはなし会やブックスタート事業、日曜日のミニライブ等、多数のボランティアにより事業が実施できました。高齢化や活動者の減少、後継者問題などを抱えたグループもあり、今後の図書館の活動にむけ新たな人材の発掘のため「おはなし会養成講座」を開催し、数名がボランティア協力者に加わりました。また「本のドクター」として修理ボランティアの活動が開始されたことは大変効果的です今後もボランティアの協力は必須です。活動しやすい環境や育成、人材の確保が今後の課題です。

今年度の主な事業活動は以下のとおりです。

（1）おはなし会

- ・ みやま市立図書館：おはなしの部屋

日時：毎週土曜日 14：00～14：30

回数：51回

参加者：大人 127人 子供 318人

〈あかちゃんおはなし会〉

日時：第1土曜日 11：00～11：15

回数：12回

参加者：大人45人　　子ども53人

- ・ 山川市民センター図書館：昼コーナー

日時：毎月第3土曜日　　14：00～14：30

回数：11回

参加者：大人17人　　子ども48人

- ・ まいピア高田図書館：読書室

日時：毎月第1土曜日　　14：00～14：40

回数：10回

参加者：大人17人　　子ども51人

(2) 日曜ミニライブ

日時：毎月第2・第4日曜日　　11：30～11：50

場所：みやま市立図書館（閲覧室や玄関ロビー等）

回数：22回（ピアノ9回、音楽4回、百人一首3回、うた・コーラス4回、他2回）

参加ボランティア：のべ54名

(3) ブックスタート事業

日時：毎月第1木曜日（4ヶ月健診時）

場所：あたご苑

回数：11回　対象配布乳児数：227人

参加ボランティア：のべ41名

《ブックスタート研修》

『わらべうた講座』　講師：児玉敦子氏

日時：平成29年8月30日（水）

場所：瀬高公民館　2F和室

参加者：23名（司書5名含む）

(4) 子どもの読書活動充実事業（「うちどく」推進／ファミリー読書）

6月と11月を取組み月とし、市立図書館作成の「ファミリー読書カード」を使用して市内11小学校で読書週間を実施した。市立図書館でもカードを配布し、特設コーナーや推薦本リストを作成し市民へ広めた。また、今年度は市内保育園・認定子ども園にも呼びかけ7園が実施された。

P T Aとの協働により家庭での読書の楽しさを広げる啓発講演会を開催した。

・1月13日（土）10：30～12：00

「ひとりひとりがみんなたいせつ～作品に託す願い～」

講師：児童文学作家 くすのきしげのり 氏

(5) 小学生読書リーダーレッスン

学校で他の児童へ読書を広める活動をするため、小学校から選出された児童が、市立図書館にて読書の案内人としてのレッスンを受ける取組み。昨年度は瀬高地区の小学校が対象だった為、28年度は山川・高田地区を対象とした。

参加者：岩田小2人、二川小3人、江浦小2人、開小2人、桜舞館小2人 計11人

第1回 平成29年8月1日(火)

講義「読書リーダーって？」 講師：南筑後教育事務所. 社会教育主事
図書館司書の仕事体験

第2回 平成29年8月23日(水)

話し合い「みやま市立図書館は〇〇図書館！」

演習 ・読み聞かせ ・POPづくり ・ビブリオバトル

第3回 平成28年9月～

実践「各小学校で、学んだことを使って読書の楽しさをつたえよう！」

第4回 平成28年12月4日(日)

報告・発表会

(6) 新小学1年生への利用カード作成

対象者 271人中新規申込者 169人を登録し、7月上旬に学校を通して配布

(7) 放課後児童クラブ出前おはなし会（おはなしバスケット）

《夏季》 平成29年7月25日(水) 二川・岩田〔合同〕

平成29年7月26日(木) 大江・清水〔合同〕

平成29年7月27日(金) 桜舞館

《冬季》 平成29年12月26日(火) 南・江浦〔合同〕

平成29年12月27日(水) 上庄・下庄〔合同〕

平成29年12月28日(木) 水上

(8) 図書館内イベント事業

【乳幼児と保護者対象】

○『親子で楽しむ！ふれあい講座』 講師：中山小夜氏（大江幼稚園）

①平成29年11月4日(土) 11:20～12:00

②平成30年2月3日(土) 11:20～12:00

【主として児童対象】

○七夕まつり

期間：平成 29 年 7 月 1 日(土)～7 月 7 日(木)

市内 3 館に設置した七夕笹に、利用者が短冊に願いを書いて飾る

○七夕おはなし会と笹飾り工作タイム

高田館 平成 29 年 7 月 1 日(土) 14:00～15:20

○昆虫となかよしになろう 講師：昆虫写真家 新開孝氏

瀬高館 平成 29 年 7 月 16 日(日)13:30～15:30

映像による説明と図書館周辺の探索

○怖いおはなし会（おばけやしき体験）

瀬高館 平成 29 年 7 月 29 日(土)14:00～17:00

○夏休みおりがみ教室

山川館 平成 28 年 8 月 6 日(日)14:00～16:30

○糸まり作り体験講座 講師：松尾千代美氏（みやま市文化協会）

瀬高館 平成 29 年 8 月 10 日(木)9:30～

○アニメ上映会

高田館 平成 29 年 8 月 12 日(土)「マリンアドベンチャーせんすいかんウーリー」

瀬高館 平成 29 年 8 月 20 日(日)「ドナルドダックの少年団長」

○科学イベント「わくわくサイエンス」 講師：福岡県少年科学館

瀬高館 平成 30 年 2 月 18 日(日)10:30～12:00

30 分の科学マジックショー後、かがく工作

【シニア対象】

○映画「人生いろどり」上映会

瀬高館 平成 29 年 9 月 16 日(土)14:00～16:00

○図書館発見バスツアー

- ・9 月 10 日(日)高田館発着 10:00～15:00

高田館「お笑い上映会」～瀬高館「上方演芸」～山川館「大人のよみきかせ」

- ・9 月 17 日(土)山川館発着 10:00～15:00

山川館「趣味の園芸苔玉づくり」～瀬高館「落語ライブ」～高田館「ボーンズ演奏会」

※台風接近のため 9/17 は中止。後日イベントのみ実施

9/24(土)苔玉づくり 10/15(日)ボーンズ演奏会

【一般対象】

○おばけやしき設営開放

瀬高館 平成 29 年 7 月 29 日(土)～8 月 4 日(金) 2F 多目的ホール

○“かぶりもの”ワークショップ 講師：ニシハラ☆ノリオさん

瀬高館 平成 29 年 9 月 10 日(日)13：00～15：00

みやま市出身のアーティストかぶりもの作家による、新聞紙とカラーテープで世界でひとつだけのかぶりもの作り。

○野菜づくり講座 講師：農山漁村文化協会

瀬高館 平成 30 年 2 月 25 日(日)14：00～15：30

○図書館カフェ（ボランティアによる設営）

瀬高館 毎月第 3 土曜日 11：00～14：30

ほかイベントにあわせて随時開催

(9) おはなし会養成講座 受講生 12 名

講師：田口祐子氏（おはなしの会クレヨン）

平成 29 年 10 月 20・27 日、11 月 10 日(金) 計 3 回 13：30～15：00

(10) 読書週間期間企画（読書週間 10/27～11/9）

○「読書手帳」のとりくみ

期間…平成 29 年 10 月 21 日(土)～11 月 30 日(木)

内容…大人用と子供用の読書手帳を作成し、市内 3 館で希望者に配布。

20 冊の記録を達成したらプレゼントを贈呈。

○ハロウィン仮装工作イベント

瀬高館 平成 29 年 10 月 29 日(日)

○本の「お楽しみ袋」貸出し

高田館 平成 29 年 10 月 27 日(金)～11 月 23 日(木)

(11) 第 11 回図書館まつり

期間：平成 29 年 12 月 2 日(土)～10 日(日)

主なイベント

《本館》

○12/3 ボランティアフェスタ

(紙ふうせん・ろんぐらんぐ・おはなしバスケット・朗読の会)

○12/9 おもちゃ病院 (エフネットグループ)

○12/9 バルーンアートショー

○12/10「キッキーの絵本ライブ」 (宗像市在住保育士 木木豊彰 氏)

≪山川館≫

○12/3 バラのおりがみ教室

○12/10 ボランティアフェスタ (みかんちゃん)

≪高田館≫

○12/2～ 雑誌ふろく抽選会

○12/3 ボランティアフェスタ (布えほん“とまと”・おはなしぽけっと)

(1 2) ブックリサイクル (除籍した図書の無料配布)

瀬高館 平成 29 年 7 月 8 日 (土)～15 日 (土) 約 3,500 冊

山川館 平成 29 年 11 月 3 日 (金) 約 200 冊

高田館 平成 29 年 10 月 21 日 (土)～31 日 (火) 約 950 冊

(1 3) マガジンリサイクル (廃棄雑誌の無料配布)

高田館 平成 29 年 10 月 21 日 (土) 10:30～17:00 約 700 冊

山川館 平成 29 年 11 月 3 日 (金) 10:30～17:00 約 500 冊

瀬高館 平成 30 年 1 月 27 日 (土) 10:30～17:00 約 2,400 冊

(1 4) 学校等支援

○職場体験受入

東山中学校: 2 年生 4 人 平成 29 年 11 月 7 日 (火)～8 日 (水) 2 日間

高田中学校: 2 年生 5 人 平成 30 年 3 月 6 日 (火)～7 日 (水) 2 日間

輝翔館中等教育学校: 2 年生 1 人 平成 29 年 7 月 27 日 (木)～29 日 (土) 3 日間

障がい者就労支援センター「サンビジネス」1 人

平成 30 年 3 月 14 日 (水)～16 日 (金) 各半日 3 日間

○図書館司書実習受入

九州大谷短期大学生徒 1 人 平成 29 年 8 月 15 日 (火)～27 日 (日) 10 日間

(1 5) 図書館見学・利用案内説明

二川小学校 (34 人) 平成 29 年 6 月 2 日 (金) 10:00～10:30 高田館

岩田小学校 (26 人) 平成 29 年 10 月 27 日 (金) 10:30～11:40

桜舞館小学校 (51 人) 平成 29 年 11 月 16 日 (木) 11:00～11:30 高田館

南小学校 (34 人) 平成 30 年 2 月 14 日 (水) 10:00～11:00

下庄小学校 (61 人) 平成 30 年 3 月 14 日 (水) 10:00～11:00

図書館事業費は1,302,146円で、経費内訳は以下のとおりです。

区 分	支出額	備 考
8節 報償費	473,000円	講師謝金、図書カード
9節 旅費	47,020円	講師旅費等
11節 需用費	705,436円	ブックスタートパック他
14節 使用賃借料	76,690円	バス借上料
計	1,302,146円	

● 与田準一記念館運営事業費

〔目 的〕

与田準一記念館の充実を図り、郷土の偉人、児童文学者与田準一の作品と業績を紹介し、その功績を称え広く顕彰します。

〔成 果〕

引き続きボランティア団体の協力を得ながら資料の収集、整理、保存及び記念館の展示物の内容更新を行いました。与田が残した多数の書簡等も引き続き整理し、今後の調査研究の資料として役立つよう保存管理作業の取組みをしています。

小学校5年生の「総合的な学習の時間」における学習テーマに与田準一が取り上げられ、その調べ学習の一環としての記念館活用も定着してきました。児童にもわかりやすいように新しいパンフレットを製作しました。

○ 与田準一記念館事業

・ 与田準一記念館「学習会」

日時：平成30年3月24日（土） 14：00～

場所：みやま市立図書館「多目的ホール」

演題：「与田と巽と義美」

— 回覧雑誌『棕櫚』と赤い鳥童謡会 —

講師：愛知淑徳大学准教授 青木文美 氏

・ 与田準一記念館見学説明

開小学校（22名） 平成29年6月13日（火）10：30～12：00

二川小学校（32人） 平成29年6月16日（金）10：30～11：30

岩田小学校（25人） 平成29年7月11日（木）10：30～12：15

下庄小学校（50人） 平成29年9月15日（金）9：40～11：30（同校へ出向いたもの）

下庄小学校（52人） 平成29年9月22日（金）10：00～11：00

上庄小学校（16人） 平成29年9月26日（火）11：00～12：00

大江小学校（26人）	平成29年11月10日（金） 11：50～12：00
桜舞館小学校（62人）	平成29年11月29日（水） 10：00～11：30
水上小学校（31人）	平成30年1月23日（火） 10：00～11：30
小郡市読書会21名	平成29年11月16日（木） 12：30～14：00

與田準一記念館運営事業費は706,080円で、経費内訳は以下のとおりです。

区 分	支出額	備 考
8節 報償費	474,250円	講師謝礼、記念館運営謝礼
11節 需用費	199,430円	パンフレット印刷製本、消耗品
14節 使用賃借料	32,400円	音楽著作物使用料
計	706,080円	

7目 市史編さん費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
33,032,000	30,700,009	0	2,331,991	0	0	324,000

<主な特定財源>

- ・市史頒布代金（他） 324,000円

● 市史編さん費

〔目的〕

市民の郷土に対する理解と愛着を深めるとともに、文化の向上と市政の発展に資する、また、みやま市に関する歴史的・文化的価値のある資料を、市民共有の財産として後世に継承するために市史を編さんし刊行します。

〔成果〕

市史編さん事業については、「みやま市史編さん基本計画」に基づき進めており、平成29年度は主に刊行予定の「資料編 下巻」の制作に関し事業を行いました。「みやま市史資料編制作等業務」を業務委託し、「資料編 下巻」について編集、監修、校正等を行い、「みやま市史編集専門部会」及び「みやま市史編集委員会」で、より詳細に協議しました。

さらに、資料編及び通史編等の編さんに必要な資料の調査及び収集については、「みやま地域史料調査会」と業務委託契約を締結し、自然、民俗、原始から現代に至るまでの歴史的事象についての調査を充実させました。

市史編さん費の支出については次のとおりです。

・ 市史編さん費

区 分	支出額	備 考
1節 報酬	4,228,617円	嘱託職員報酬4,172,617円 市史編さん委員会委員報酬56,000円
4節 共済費	414,931円	嘱託職員労災保険料、社会保険料
8節 報償費	4,277,000円	市史編集委員会委員謝礼87,000円 専門部会委員謝礼570,000円 市史原稿執筆謝礼3,620,000円
9節 旅費	23,500円	職員旅費16,500円 委員等旅費7,000円
11節 需用費	257,150円	消耗品費176,300円 燃料費80,850円
12節 役務費	23,600円	通信運搬費23,600円
13節 委託料	21,254,532円	市史資料調査等委託料2,894,532円 市史編さん等委託料18,360,000円
14節 使用料	167,832円	公用車リース料167,832円
18節 備品購入費	49,680円	保管庫49,680円
19節 負担金補助 及び交付金	3,167円	嘱託職員健康診断負担金3,167円
合 計	30,700,009円	

10款 教育費 5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
39,550,000	38,292,502	0	1,257,498	0	0	405,600

<主な特定財源>

- ・ スポーツ大会パンフレット販売代金（他） 23,100円
- ・ スポーツ大会参加負担金（他） 298,000円
- ・ 教室等参加負担金（他） 84,500円

● 保健体育総務費

[目 的]

市民の体力向上のため、スポーツの推進や活動に対しての指導・助言等を行い、市民のスポーツに対する理解を深めてもらうとともに、その活動や組織の育成を目的としています。また、青少年の心と体を育てること、競技力の向上及び活動、運営の円滑化を図ることを目的としています。

[成 果]

市教育委員会主催行事や体育協会、公民館、その他各種団体等の体育行事に支援、協力す

ることで、市民にスポーツの振興を促すことができました。

スポーツ推進委員報酬（24名） 活動延べ 555人 2,775,000円

● 体育事業費

○ スポーツ大会

〔目的〕

市民の体力向上のため、各種スポーツ大会及び、各種スポーツ教室を開催し、広く市民間の交流を深めるとともに、軽スポーツの普及を促進し、健康で明朗な市民生活を確立することを目的としています。

〔成果〕

スポーツ大会を開催し、市民間の交流を深めるとともに、ニュースポーツの普及を図り、市民のスポーツに対する関心を高めることができました。

みやま市民スポーツ大会 10月15日 3種目 約 160名参加

※ペタンク及びグラウンドゴルフは雨天中止

みやま市民駅伝大会 12月10日 93チーム 約 550名参加

○ スポーツ教室

〔目的〕

市民がスポーツ活動に参加する機会を広げるとともに体力向上を図り、スポーツの楽しさや基礎体力、正しい知識を養うことを目的としています。

〔成果〕

各種教室の開催により、子どもの基礎体力向上を図り、自然とのふれあい、人とのふれあいを深めました。

カヌー教室 6月26日～ 7月25日 5回 延 6名参加

泳げない子どもの水泳教室（2教室） 7月10日～ 8月10日 9回 延151名参加

7月10日～ 8月10日 9回 延326名参加

スポーツ指導者研修会 6月16日 約200名参加

バスケットボール教室 6月17日 約100名参加

市民体力測定 10月 8日 23名参加

幼児体力測定 春・秋 3園 約150名参加

高齢者体力測定 4回 約100名参加

出前講座 通年 14回 延800名参加

○ 体育団体支援事業

〔目的〕

各体育団体が、スポーツを通じて、スポーツ精神の高揚並びに心身の鍛練を図り、健康で明朗な市民生活に寄与するために、各団体に補助金を交付しています。

〔成果〕

みやま市体育協会及び各種目部が主催、主管する各種スポーツ大会の充実ができました。

福岡県民体育大会には200名を越す選手が出場し、水泳50m平泳ぎ小学生男子の部2位、一般男子の部3位、バレーボール青年男子の部3位、剣道一般女子の部3位など、輝かしい成績を収めました。

また、少年団体では、ジュニア卓球・空手・剣道・少年野球・バレーボール・ダンス・弓道から、延べ28名の選手が全国大会に出場しました。

○ スポーツ大会開催事業

[目的]

九州各地より選考・選抜されたチームを招き、大会を開催する。ソフトボール・剣道を通して、心身の健康、技術の向上を図り、他チームとの交流を深め青少年の健全育成を目的としています。

[成果]

体力・技術の向上を図り、親善友好を深めました。

レインボー九州少年ソフトボール大会	8月20、21日	48チーム	約 850名参加
みやま旗争奪九州選抜少年剣道大会	3月11日	小中96チーム	約 800名参加

<主な支出>

報償費	講師謝礼	各教室	58,200円
		カヌー教室	57,000円
		泳げない子供の水泳教室	336,000円
	賞品代	レインボー九州少年ソフトボール大会	205,945円
		九州選抜少年剣道大会	339,163円
		各大会	185,168円
		計	1,181,476円
補助金及び交付金		レインボー九州少年ソフトボール大会	685,500円
		九州選抜少年剣道大会	430,000円
		少年スポーツクラブ育成補助金	634,600円
		体育協会補助金	4,708,239円
		県民体育大会出場補助金	837,200円
		清水山ロードレース大会補助金	1,000,000円
		B&Gスポーツ大会出場補助	5,500円
		シアトル剣道交流事業補助金	1,948,320円
		計	10,249,359円

2目 体育施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
116,040,000	105,238,432	0	10,801,568	8,527,000	25,400,000	4,572,311

<主な特定財源>

・学校施設環境改善交付金（国）	8,527,000円
・社会体育施設防災事業債（過疎債）	25,400,000円
・保健体育施設等使用料（他）	4,572,311円

● 体育館管理費

〔目的〕

スポーツ施設の整備・充実を図るとともに、広く一般市民に提供することにより、スポーツを通して体力の維持向上を目指します。

〔成果〕

体育館ではバドミントンやバレーボール、柔道、剣道、また農村広場グラウンドでは野球、ソフトボール、グラウンドゴルフ、また、テニス、水泳等のスポーツ振興や市民の体力向上に寄与しました。

また、施設毎の利用者数は次のとおりです。

施設名	利用者数（人）
瀬高体育センター	32,972
瀬高B&Gセンター	26,847
瀬高B&Gセンタープール	8,948
瀬高テニスコート	4,869
清水運動広場	5,113
高田体育館	47,641
高田B&Gセンター	23,546
高田B&Gセンタープール	4,583
高田テニスコート	7,859
高田農村運動広場	11,913
山川体育センター	14,956
山川農村グラウンド	13,935
山川テニスコート	3,606
合 計	206,788

・ 瀬高体育センター施設管理等委託内容

（単位：円）

項 目	金 額
自家用電気工作物保安業務	64,800
清掃業務	544,320
浄化槽保守点検業務	290,920
消防用設備保守点検業務	46,440
合 計	946,480

・ 高田体育館施設管理等委託内容

(単位：円)

項 目	金 額
管理業務	2, 8 1 0, 0 9 4
清掃業務	1, 9 5 6, 9 6 0
警備業務	3 2, 4 0 0
自家用電気工作物保安業務	2 3 9, 7 6 0
消防用設備保守点検業務	5 8, 3 2 0
浄化槽保守点検業務	3 1 3, 4 9 2
合 計	5, 4 1 1, 0 2 6

・ 山川体育センター施設管理等委託内容

(単位：円)

項 目	金 額
管理業務	1, 8 1 4, 4 0 0
清掃業務	4 2 7, 6 8 0
警備業務	3 2, 4 0 0
消防用設備保守点検業務	4 6, 4 4 0
浄化槽保守点検業務	5 1 3, 5 3 2
草刈業務	3 7, 7 7 9
合 計	2, 8 7 2, 2 3 1

・ 体育館補修工事

施設の老朽化による破損、経年劣化箇所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

山川体育センター吊天井改修工事

4 3, 0 4 8, 1 3 0 円

● B & G 海洋センター管理費

・ 瀬高 B & G センター施設維持管理等委託内容

(単位：円)

項 目	金 額
管理業務	4, 8 3 8, 1 1 1
清掃業務	7 1 2, 8 0 0
警備業務	3 2, 4 0 0
自家用電気工作物保安業務	9 0, 7 2 0
消防用設備保守点検業務	3 9, 9 6 0
浄化槽保守点検業務	2 6 6, 3 2 0
植木剪定、草刈り業務	5 2 2, 7 4 1

プール管理業務	4, 374, 190
プール清掃	97, 200
プール循環装置保守点検業務	77, 490
合 計	11, 051, 932

・ 高田B&Gセンター施設維持管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	4, 837, 751
清掃業務	1, 451, 520
警備業務	32, 400
自家用電気工作物保安業務	162, 000
消防用設備保守点検業務	39, 960
浄化槽保守点検業務	329, 260
植木管理業務	394, 200
草刈業務	351, 073
プール管理業務	3, 920, 400
プール清掃業務	85, 536
プール循環装置保守点検業務	77, 490
合 計	11, 681, 590

・ B&G海洋センター改修工事

施設の老朽化による破損、経年劣化箇所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

瀬高B&G海洋センター照明器具改修工事	2, 583, 360円
高田B&G海洋センタープール再生コインロッカー設置工事	1, 792, 800円
高田B&G海洋センタープールろ過装置修繕工事	615, 600円

● グラウンド管理費

・ 農村広場施設管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
山川農村広場浄化槽保守点検業務	220, 004
高田農村運動広場浄化槽保守点検業務	338, 065
山川農村広場他草刈業務他	665, 823
山川農村広場伐採業務	98, 280
合 計	1, 322, 172

・ **グラウンド改修工事**

器具の老朽化による破損、経年劣化箇所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

清水運動広場防球ネット設置工事	2,359,800円
山川体育センター西側駐車場砕石舗装工事	1,868,400円
瀬高B&Gテニスコート補修工事	794,880円

10款 教育費 6項 学校給食センター費

1目 学校給食センター施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
62,252,000	60,982,967	0	1,269,033	0	0	0

● **学校給食センター管理費**

[目的]

学校給食の調理等の業務を一括処理し、児童生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

[成果]

小学校1校（桜舞館）及び中学校1校（山川）の給食は、給食センターにおいて一括調理され、それぞれの学校において児童生徒・教職員（471人）が安心安全な給食を受けることができました。

・ 報酬（15人）	12,216,020円	・ 消耗品費	1,186,532円
・ 燃料費	2,273,660円	・ 光熱水費	4,731,403円
・ 修繕料	715,629円	・ 役務費	788,169円
・ 委託料	2,835,184円	・ 工事請負費	0円
・ 備品購入費	292,500円		

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算額 6,567 千円に対し支出済額 4,660 千円です。

1 1 款 災害復旧費 1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,019,000	963,614	0	1,055,386	0	0	0

● 単独災害復旧事業費

[目的]

災害時において補助事業に該当しない水路、農道等の農業用施設の復旧を行うものです。

[成果]

成果は、以下のとおりです。

○ 機械等借上料

災害による水路修繕等のため機械を借上げ、借上料として954,774円で実施しました。

1 1 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費

1 目 公共土木施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4,546,000	3,696,650	0	849,350	1,913,000	500,000	0

<主な特定財源>

- ・ 公共土木施設災害復旧費負担金(国) 1,913,000円
- ・ 公共土木施設災害復旧債(債) 500,000円

● 補助災害復旧事業費

[目的]

大雨により被災した公共用施設(市道、河川)の復旧を国の補助事業により復旧するものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 工事請負費(補助)

災害による公共施設復旧工事1件を1,890,000円で実施しました。

補助工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.50 査定2号 道路災害復旧工事 高田町亀谷字町田地内	1,890,000	復旧長L=4.0m コンクリートブロック積工A=20.0㎡ コンクリート舗装工A=2.0㎡

● 単独災害復旧事業費

〔目的〕

災害時において補助事業に該当しない河川、道路等の公共施設の復旧を行うものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

・ 機械等借上料

災害による道路修繕等のため機械を借上げ、借上料として992,250円で実施しました。

・ 工事請負費（単独）

災害による公共施設復旧工事1件を810,000円で実施しました。

単独工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.80 道路災害復旧工事 山川町河原内地内	810,000	復旧長L=5.0m 重力式擁壁工1式 取付工1式 アスファルト舗装工 1式

12款 公債費

公債費は、予算額1,411,485千円に対し支出済額1,406,685千円です。

12款 公債費 1項 公債費

1目 元金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,294,938,000	1,294,937,606	0	394	0	0	213,369,701

<主な特定財源>

- ・ 公営住宅使用料（他） 63,369,701円
- ・ 減債基金繰入金（他） 150,000,000円

12款 公債費 1項 公債費
2目 利子

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
116,547,000	111,747,702	0	4,799,298	0	0	5,766,626

<主な特定財源>

- ・ 公営住宅使用料（他） 5,676,746円
- ・ 消防救急無線デジタル化整備事業助成金（他） 89,880円

- ・ 市債元金償還金 1,294,937,606円
- ・ 市債利子償還金 111,703,867円
- ・ 一時借入金利子 43,835円

市債現在高及び元利償還額の状況は、次表のとおりです。

【市債現在高及び元利償還額の状況】

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元利償還額			平成29年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	224,336		56,708	2,958	59,666	167,628
公営住宅建設事業債	1,200,058	196,000	77,228	17,507	94,735	1,318,830
災害復旧事業債	40,227	500	8,209	185	8,394	32,518
(旧)緊急防災・ 減災事業債	2,786		460	11	471	2,326
全国防災事業債	94,700			473	473	94,700
教育・福祉施設等整備事業債	788,310	49,900	61,649	10,947	72,596	776,561
一般単独事業債	1,678,704	132,600	255,377	12,030	267,407	1,555,927
過疎対策事業債	3,399,273	1,252,300	207,718	8,039	215,757	4,443,855
財源対策債	279,621		39,009	3,548	42,557	240,612
減税補てん債	151,452		33,970	1,091	35,061	117,482
臨時税収補てん債	18,384		18,384	276	18,660	0
臨時財政対策債	7,848,024	494,069	520,309	50,556	570,865	7,821,784
県貸付金	3,143		521	6	527	2,622
そ の 他	162,791	15,700	15,395	4,077	19,472	163,096
計	15,891,809	2,141,069	1,294,937	111,704	1,406,641	16,737,941

13款 諸支出金

諸支出金は、予算額1千円に対し支出額はありません。

13款 諸支出金 1項 普通財産取得費**1目 土地取得費**

普通財産の土地を取得するための経費ですが、今年度は事業計画がなく、支出はありませんでした。